

各課の事務報告

議 会 事 務 局

庶 務 係 ・ 議 事 係

1. 主要な施策の概要

1 会議運営の適正かつ円滑な実施

1. 1. 1. 0100300 議会運営活動に要する経費

最終予算額 16,966,000円

決 算 額 13,920,718円

【事業内容】

本会議、常任委員会、特別委員会等を適正かつ円滑に行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

1. 1. 1. 0100300 議会運営活動に要する経費

1 議会構成

(1) 定 数 条例定数18人、現議員数18人（令5. 3. 31 現在）

(2) 正副議長 （令5. 3. 31 現在）

議 長 中嶋 勝 （令3. 5. 11 選任）

副 議 長 富松 崇 （令3. 5. 11 選任）

(3) 常任委員会 （令3. 5. 11選任：令5. 3. 31 現在）

委員会の名称	定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
総 務 委 員 会	6 人	高田 和登	鈴木 拓也	富松 崇 富永 訓正 馳平 耕三 石居 尚郎
経 済 委 員 会	6 人	山崎 陽一	大塚あかね	櫻沢 康 秋山 義徳 印南 修太 中嶋 勝
厚 生 委 員 会	6 人	濱中 俊男	浜中 順	梶 正明 西川美佐保 水野 義裕 門間 淑子

※就任は令3. 5. 14

(4) 議会運営委員会 （令3. 5. 11 選任：令5. 3. 31 現在）

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
8 人	富永 訓正	水野 義裕	秋山 義徳 高田 和登 鈴木 拓也 石居 尚郎 濱中 俊男 門間 淑子

※就任は令3. 5. 14

(5) 特別委員会

ア 羽村市多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会

（令3. 5. 14 選任：令5. 3. 31 現在）

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
9 人	大塚あかね	印南 修太	櫻沢 康 富松 崇 中嶋 勝 鈴木 拓也 馳平 耕三 石居 尚郎 濱中 俊男

イ 羽村市基地対策特別委員会 (令3.5.14 選任：令5.3.31 現在)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
9 人	西川美佐保	梶 正明	秋山 義徳 高田 和登 浜中 順 富永 訓正 山崎 陽一 水野 義裕 門間 淑子

ウ 令和3年度一般会計等決算審査特別委員会 (令4.9.3 選任)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
16人	大塚あかね	富永 訓正	議長及び監査委員を除く全議員

エ 一般会計等予算審査特別委員会 (令4.6.7、令4.9.6、令4.12.9、令5.2.28選任)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員
17人	西川美佐保	鈴木 拓也	議長を除く全議員

2 会議等

(1) 本会議【主要な施策】

ア 開催状況 (単位：日、人)

会 議 別	会 期	会期日数	本会議日数	傍聴者数
令和4年 第3回 定例会	令4. 6. 7～ 6. 24	18	5	18
第4回 定例会	9. 6～ 9. 30	25	5	27
第5回 臨時会	11. 16	1	1	0
第6回 定例会	12. 6～12. 21	16	5	25
令和5年 第1回 定例会	令5. 2. 28～ 3. 24	25	5	30
計 定 例 会 4 回		84	20	100
臨 時 会 1 回		1	1	0
合 計 5 回		85	21	100

イ 会議録（全文写）の発行 (単位：部)

会 議 別	発 行 部 数
令和4年 第1回 臨時会	8
第2回 定例会	8
第3回 定例会	8
第4回 定例会	8
第5回 臨時会	8
第6回 定例会	8
計	48

(2) 常任委員会【主要な施策】

ア 開催状況 (単位：回)

委 員 会	開 催 回 数		
	会 期 中	閉 会 中	計
総 務 委 員 会	4		4
経 済 委 員 会	4	1	5
厚 生 委 員 会	6	2	8
計	14	3	17

イ 調査活動等

委員会	年月日	調査研究項目	内 容
厚生委員会	令4. 5. 20	児童福祉及び子育て支援	羽村市私立幼稚園協会との懇談会
厚生委員会	令4. 11. 8	児童福祉及び子育て支援	羽村私立保育園協議会との懇談会

ウ 視 察

委員会	年月日	視 察 先	内 容
経済委員会	令4. 10. 4	東京都昭島市	昭島市中神土地区画整理事業の視察

(3) 議会運営委員会【主要な施策】

ア 開催状況

開 催 回 数	14 回
---------	------

(4) 特別委員会【主要な施策】

ア 開催状況

(単位：回)

委 員 会	開 催 回 数
羽村市多摩都市モノレール建設促進及び公共交通対策特別委員会	4
羽 村 市 基 地 対 策 特 別 委 員 会	1
令和3年度一般会計等決算審査特別委員会	4
一 般 会 計 等 予 算 審 査 特 別 委 員 会	8
計	17

イ 調査活動等

実施なし

ウ 視 察

実施なし

(5) 議員全員協議会【主要な施策】

ア 開催状況

開 催 回 数	8 回
---------	-----

3 議案等の処理状況【主要な施策】

(1) 市長提出案件

(単位：件)

会 議 別	件数	議 案				その他	結 果				
		条例	予算	決算	その他		可決	修正可決	否決	継続	その他
令和4年 第3回	12	5	3		4		12				
第4回	25	6	7	7	5		22				3
第5回	1		1				1				
第6回	15	6	4		5		15				
令和5年 第1回	36	19	15		2		36				
計	89	36	30	7	16		86				3

※可決には、承認、同意、認定、答申を含む。

(2) 委員会提出案件

(単位：件)

会 議 別	件数	議 案			その他	結 果			
		条例	意見書・決議	その他		可決	否決	継続	その他
令和4年 第3回	1		1			1			
第4回	3	1	1	1		3			
第5回									
第6回									
令和5年 第1回	3	2		1		3			
計	7	3	2	2		7			

(3) 議員提出案件

(単位：件)

会 議 別	件数	議 案			その他	結 果			
		条例	意見書・決議	その他		可決	否決	継続	その他
令和4年 第3回									
第4回									
第5回									
第6回	1		1			1			
令和5年 第1回									
計	1		1			1			

(4) 請願・陳情

(単位：件)

会 議 別	件数	請願	陳情	結 果				
				採 択	趣旨採択	不採択	継続審査	取下げ
令和4年 第3回	2		2	1		1		
第4回	3		3	1		2		
第6回	1		1			1		
令和5年 第1回	6		6		1	5		
計	12		12	2	1	9		

(5) 選挙その他の案件

(単位：件)

会 議 別	件数	選挙	報告	その他	結 果			
					可決	否決	継続	その他
令和4年 第3回	2			2	2			
第4回	2			2	2			
第5回	1			1	1			
第6回	2			2	2			
令和5年 第1回	2			2	2			
計	9			9	9			

(6) 常任委員会等の付託件数

(単位：件)

会 議 別	件数	総 務 委員会	経 済 委員会	厚 生 委員会	議会運営 委員会	決算・予算等 特別委員会
令和4年 第3回	4	1		1		2(予算)
第4回	17	2		2		6(予算)・7(決算)
第5回						
第6回	3	2			1	2(予算)
令和5年 第1回	22	5		2	1	14(予算)
計	46	10		5	2	31

(7) 質 問 (単位：人、件)

会 議 別	一 般 質 問	
	人 数	件 数
令和4年 第3回	17	36
第4回	17	32
第6回	17	30
令和5年 第1回	16	40
計	67	138

4 庶 務

(1) 文書収発

収 受	483 件
発 送	426 件

(2) 要望書等の受理

件 名	要 望 書 等
件 数	11 件

(3) 視察来庁

年月日	議会名	視察内容
令4. 8. 15	東京都東大和市議会	羽村特別支援学校と地域との関わりについて 羽村市の特別支援教育と羽村特別支援学校との連携について
10. 19	長野県下諏訪町議会	二酸化炭素排出削減の取組みについて
10. 19	沖縄県糸満市議会	英語教育の推進について
10. 27	愛知県碧南市議会	水素エネルギーの利活用、AZEMSプロジェクトについて
令5. 1. 18	岩手県八幡平市議会	シティプロモーション事業「はむら家族プロジェクト」について
2. 8	沖縄県北中城村議会	教育支援教室事業の取組について

(4) 議員研修会等

年月日	研修内容	講 師
令5. 1. 16	発達支援について	(株) 薫化舎 品川 裕香 氏

(5) 羽村市公式サイト運営

掲 載 内 容	議長あいさつ・議会のしくみ・議員名簿(全体・個別・役職)・会議開催予定・傍聴案内・請願/陳情の案内・会議開催結果・会議録(検索システム付き)・会議以外の活動状況・議会だより・議員報酬・議長交際費・政務活動費・議会改革・議会インターネット中継・議会からのお知らせ
アクセス数	38,287 件(月平均 約3,191件)
会議録検索 アクセス数	6,312 件(月平均 526件)

(6) 議会インターネット中継

令和4年度における本会議（臨時会を含む）の全ての録画映像のインターネット配信を行った。（平成24年第3回羽村市議会定例会～）

配 信 内 容	本会議（臨時会を含む）の録画映像
アクセス数	11,671 件(月平均 約973件)

(7) 本会議生中継

多摩ケーブルネットワーク株式会社の自主放送チャンネルにおいて、本会議の生中継を行った。（平成25年第3回羽村市議会定例会～）

(8) 議会運営用タブレット端末の運用

議会の効率的な運営とペーパーレス化のため、令和4年第3回定例会（6月）からタブレット端末を活用した議会運営を開始した。

1. 1. 1. 0100400 議会報発行に要する経費

1 議会報の発行

(1) 広報委員会 (令3.5.14 選任：令5.3.31 現在)

定 数	委 員 長	副 委 員 長	委 員		
8人	富松 崇	山崎 陽一	櫻沢 康 西川美佐保	浜中 順 石居 尚郎	大塚あかね 濱中 俊男

(2) 委員会の開催状況

開 催 回 数	8 回
---------	-----

(3) 議会だよりの発行

(単位：頁、部)

号 数	規 格	頁 数	発 行 日	発 行 部 数
137号(246号)	A4判・4色刷	22	令4. 5. 1	26,350
138号(247号)	A4判・4色刷	20	8. 1	26,350
139号(248号)	A4判・4色刷	24	11. 1	26,350
140号(249号)	A4判・4色刷	20	令5. 2. 1	26,350
計		86		105,400

※（ ）内は羽村町議会から通算した号数である。

企 画 部

企 画 政 策 課

財 政 課

公共施設マネジメント課

秘 書 広 報 課

情 報 政 策 課

企 画 政 策 担 当

1. 主要な施策の概要

1 第六次羽村市長期総合計画前期基本計画の推進

2. 1. 3. 0102410 長期総合計画に要する経費

最終予算額 13,000 円

決 算 額 4,024 円

【事業内容】

第六次羽村市長期総合計画前期基本計画の推進を図るために、令和4年度の同計画実施計画に基づき、事業を推進した。

※資料のデータ化など、事務経費の削減に努めたため、最終予算に対する執行率が低かった。

2 行財政改革の推進

2. 1. 1 4. 0106100 行政管理事務に要する経費

最終予算額 97,000 円

決 算 額 59,125 円

【事業内容】

「第六次羽村市長期総合計画」の「自治体運営の方針」に位置付けられた事務事業の推進を図るとともに、令和5年度の予算編成にあたり、行政改革推進本部において、事務事業の改善・見直しを審議し、予算に反映させた。

3 羽村駅西口土地区画整理事業の検証

2. 1. 3. 0101900 企画・調整関係に要する経費

最終予算額 1,550,000 円

決 算 額 1,333,106 円

【事業内容】

羽村駅西口土地区画整理事業の今後の最適な進め方を導き出すため、事業と利害関係を有しない学識経験者等で構成する「羽村駅西口土地区画整理事業に関する検証会議」を設置し、約半年間にわたり慎重に事業の検証を行った。

検証会議による検証の結果として、令和4年12月に検証会議から「羽村駅西口土地区画整理事業について（提言）」が提出された。

検証会議から提出された提言を参考に庁内で検討を行い、令和5年2月に今後の羽村駅西口地区の都市基盤整備の方針となる「羽村駅西口地区の都市基盤整備に関する基本方針」を決定した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0101900 企画・調整関係に要する経費

1 政策・施策決定に関する会議

(1) 庁議（開催回数 23 回）

市の行財政の基本方針及び重要施策等について審議した。

(2) 総合調整会議（開催回数 2 回）

組織横断的な協力体制の構築と情報や方針の共有化を図るため、全管理職職員が参加する総合調整会議を年度当初（4 月）と予算要求時（10 月）に開催し、各部の運営方針と主要な事務事業の執行計画や、行財政運営の基本方針及び第六次長期総合計画に基づく取組について協議した。

(3) 部内連絡調整会議（部署ごとに開催）

庁議での審議及び報告事項等を所属課長に周知するとともに、部内各課の所管事務事業の計画及び執行方針等について協議することを目的として開催した。

2 羽村駅西口土地区画整理事業の検証【主要な施策】

(1) 羽村駅西口土地区画整理事業に関する検証会議

羽村駅西口土地区画整理事業の今後の最適な進め方を導き出すため、事業と利害関係を有しない学識経験者等で構成する「羽村駅西口土地区画整理事業に関する検証会議」を設置し、事業の検証を行い、令和 4 年 12 月に検証会議から「羽村駅西口土地区画整理事業について（提言）」が提出された。

ア 羽村駅西口土地区画整理事業に関する検証会議の委員構成〔任期：令 4. 6. 6～令 4. 12. 13〕

職 名	氏 名	備 考
会 長	中 村 英 夫	日本大学理工学部土木工学科 教授
副会長	玉 川 英 則	東京都立大学 名誉教授
委 員	加 園 多 大	加園法律事務所
〃	加 藤 孝 明	東京大学 生産技術研究所 教授
〃	川 村 和 則	日本都市技術株式会社 専任顧問
〃	渡 辺 光 明	エム・ケー株式会社 専務取締役

（委員については、五十音順）

イ 羽村駅西口土地区画整理事業に関する検証会議の開催状況

回	年月日	内 容
1	令 4. 6. 6（月） 傍聴 20 人	(1) 羽村駅西口土地区画整理事業に関する検証会議の傍聴に関する定めについて (2) 羽村駅西口土地区画整理事業に関する検証会議の会議要録について (3) 羽村市の現況（人口、財政状況、まちづくりの方向性）について (4) 羽村駅西口土地区画整理事業の経過について
現地 視察	令 4. 6. 22（水） 令 4. 6. 23（木） 令 4. 7. 7（木）	(1) 現地にて事業の現状の確認等 ※委員の都合により、同内容で 3 日間に分けて開催
2	令 4. 7. 28（木） 傍聴 18 人	(1) 現地視察を終えての事業に関する所見の共有について (2) 第 1 回検証会議における委員要望への回答について <その他> ・土地区画整理事業権利者の事業に対する考え方等の把握について（非公開）

3	令 4. 8. 26(金) 傍聴 16 人	(1) 提言に向けた論点の整理について
4	令 4. 10. 18(火) 傍聴 18 人	(1) 第 3 回検証会議における委員要望への回答について (2) 提言骨子の整理について
5	令 4. 11. 29(火) 傍聴 17 人	(1) 提言（案）について
提言	令 4. 12. 13(火)	(1) 会長・副会長から羽村市長へ提言を提出

(2) 羽村駅西口地区の都市基盤整備に関する基本方針の決定

検証会議から提出された提言を参考に庁内で検討を行い、令和 5 年 2 月に今後の羽村駅西口地区の都市基盤整備の方針となる「羽村駅西口地区の都市基盤整備に関する基本方針」を決定した。

3 羽村市官公署等連絡協議会

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、開催を中止した。

また、開催回数を変更するなど、今後の開催方法の見直しを行った。

4 市役所の休日窓口開庁の実施

(1) 令和 4 年度休日窓口開庁実績

パブリック・サービス・アップ作戦（P S U 作戦）の一環として、平成 15 年 4 月から市役所の土日窓口開庁業務を実施してきた。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 3 年 1 月第 3 土曜日以降、臨時閉庁していたが、令和 4 年 1 月から開庁内容を見直し、月 2 回、第 2・第 4 土曜日の午前中の開庁として実施した。

令和 4 年度実績

ア 開 庁 日 毎月第 2・第 4 土曜日

イ 開庁日数 24 日

ウ 開庁時間 午前 8 時 30 分～正午

エ 開庁部署 市民課、課税課、納税課、会計課

オ 休日窓口開庁取扱件数 3,688 件（1 日平均取扱件数 153.7 件）

所管課別取扱件数の内訳

窓口開庁課	取扱件数	窓口開庁課	取扱件数
市民課	3,027 件	課税課	304 件
納税課	259 件	会計課	98 件

カ 休日窓口開庁収納額 7,054,060 円

収納額の内訳

種 別	収納額	種 別	収納額
市税	6,017,977 円	市営住宅使用料	247,100 円
証明等手数料	459,350 円	その他	329,633 円

(2) 休日開庁に関する検討について

休日窓口開庁での取扱件数の現状や、マイナンバーカードの普及に伴う住民票等のコンビニ交付の利用拡大などを踏まえ、休日窓口開庁のあり方を検討した。行政サービス向上検討委員会（1回）、休日開庁に関する連絡調整会議（1回）での検討の結果、現行の実施方法で継続することとなった。

5 地方分権への取組

令和4年5月20日、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる第12次地方分権一括法が公布された。

第12次地方分権一括法は、平成26年から新たに導入した「提案募集方式」における地方公共団体等からの提案等を踏まえた「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和3年12月21日閣議決定）に基づき、地方公共団体への義務付け・枠付けの見直し等について、関係法律の整備が行われた（12法律を一括改正）。

6 官民連携の推進

(1) 民間企業等との連携協定

ア 包括連携協定

包括連携協定とは、自治体と企業等とが、さまざまな分野にわたり、相互に緊密に連携し、双方の資源や特色を有効に活用した協働による活動を推進することで、地域の活性化及び市民サービスの向上を図ることを目的として締結するものである。

令和4年度は、新たに日都産業株式会社と「4KIDS（フォーキッズ）包括連携に関する協定」を締結した。

協定名	協定先	締結日
羽村市と杏林大学との連携に関する協定	杏林大学	平 22. 6. 29
羽村市と国立音楽大学との連携に関する協定	国立音楽大学	令 3. 9. 10
羽村市とシャトレゼホールディングスとの包括連携に関する協定	(株)シャトレゼホールディングス	令 4. 2. 16
4 K I D S（フォーキッズ）包括連携に関する協定	日都産業(株)	令 4. 8. 8

イ 個別連携協定（民間24件、公的団体7件）

個別連携協定とは、自治体と企業等とが、特定の分野について、相互に緊密に連携し、双方の資源や特色を有効に活用した協働による活動を推進することで、地域の活性化及び市民サービスの向上を図ることを目的として締結するものである。

令和4年度は、新たに4件の個別連携協定を締結した。

協定名	協定先	締結日
高齢者の見守りに関する協定	東京ヤクルト販売株式会社、 ヤマト運輸株式会社、 佐川急便株式会社	令 4. 12. 27
一般社団法人日本自動車連盟（JAF）との観光協定	一般社団法人日本自動車連盟	令 5. 2. 9

リユース活動の促進に向けた連携と協力に関する協定	羽村市シルバー人材センター、株式会社ジモティー	令 5. 3. 10
高齢者・子どもの見守りに関する協定	西多摩農業協同組合 西武信用金庫羽村支店 西武信用金庫小作支店 青梅信用金庫羽村支店 多摩信用金庫羽村支店 中央労働金庫西多摩支店 山梨中央銀行羽村支店	令 5. 3. 22

ウ 災害等対応連携協定（民間 43 件、公的団体 30 件）

災害等対応連携協定とは、自治体と企業等とが、災害等対応に関して、相互に緊密に連携・協力することを目的として締結するものである。

令和 4 年度は、新たに 5 件の災害等対応連携協定を締結した。

協定名	協定先	締結日
災害時における避難所施設利用に関する協定	立川国際カントリー倶楽部	令 4. 4. 6
災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定	佐川急便株式会社	令 4. 4. 20
災害時における要援護知的障害者の避難施設に関する協定	社会福祉法人コロロ学舎五乃神学園	令 4. 5. 10
災害時における給電車両貸与に関する協定	S & D 多摩ホールディングス株式会社、トヨタ S & D 西東京株式会社	令 4. 11. 29
災害時における自動車の貸与及び車避難者に対する駐車場施設の一時使用に関する協定	株式会社ホンダ東京西	令 5. 1. 20

(2) 企業版ふるさと納税

第六次長期総合計画・前期基本計画の「自治体運営の方針」に掲げる「新たな財源確保」のための手法の一つとして、企業版ふるさと納税制度の活用を図るため、令和 4 年 11 月 11 日付で内閣府より地域再生計画の認定を受けた。

また、寄付対象事業の調整を行い、実施計画事業の中から寄付対象事業を選定し、令和 5 年度から寄付を募集することとした。

(3) 地域広帯域移動無線システム（地域 BWA システム）の整備

多摩ケーブルネットワーク株式会社と締結した「地域広帯域移動無線システム（地域 BWA システム）の整備及び公共サービスに関する協定」（平成 29 年 11 月締結）に基づき、令和元年より羽村駅周辺及び小作駅周辺に「はむら City Wi-Fi」を運用している。

令和 4 年度は、災害時に避難所で公衆無線 LAN（Wi-Fi）サービスを利用できるよう、基地局アンテナの設置（羽村東小学校、小作台小学校）と避難所（羽村東小学校、羽村西小学校、富士見小学校、栄小学校、小作台小学校、羽村第一中学校）への無線端末の配備を行った。

はむら City Wi-Fi 利用件数

令和 4 年度利用件数	羽村駅周辺	19,474 件	小作駅周辺	16,863 件
-------------	-------	----------	-------	----------

7 ウクライナ避難民支援

ウクライナ危機により羽村市に避難してきたウクライナ避難民に対し、避難生活における負担を軽減することを目的とした支援を実施した。

(1) 避難人数 1 世帯 3 人

(2) 支援内容

ア はむら・ウクライナサポートカードの発行

はむら・ウクライナサポートカードを発行し、以下の支援を実施している。

(ア) 公共料金や手数料等の免除

コミュニティバスはむらん利用料、水道料金、下水道料金、廃棄物処理手数料、粗大ごみ等の無料処分、蓄犬登録事務手数料等、各種証明書手数料、国民健康保険税、介護保険料

(イ) 公共施設使用料の免除

高齢者入浴サービス（じゅらく苑、いこいの里）、コミュニティセンター、学習等供用施設・地域集会施設、生涯学習センターゆとろぎ、産業福祉センター、スポーツセンター、スイミングセンター、弓道場、動物公園、富士見斎場

(ウ) その他

- ・リサイクル自転車の無償提供
- ・リサイクル品の無償提供
- ・図書の貸出し
- ・市営住宅の入居
- ・就学援助の支給

イ スマートフォンの無償貸与

8 EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進

第六次長期総合計画・前期基本計画の「自治体運営の方針」に掲げる「機能的かつ弾力的な行政運営の推進」のための手法の一つとして、EBPM（証拠に基づく政策立案）を推進していくことを目的として、職員を対象とした庁内研修を実施した。

研修名	日時	参加者数
EBPM 研修	令 4. 11. 16(水)	91 人 (部長職 6 人、課長職 34 人、係長職 35 人、主任・主事職 16 人)

2. 1. 3. 0102200 市民参画の推進に要する経費

1 意見公募手続（パブリック・コメント）

行政運営のさらなる公正の確保と透明性の向上を図るとともに、市民の市政への参画を推進するため、市の重要な施策などを定める際に、広く市民などからの意見や情報を求める意見公募手続（パブリック・コメント）を実施している。

令和4年度は、2件の案件に対し、4人から、合計7件の意見を受け付けた。

案件名	募集した期間	受け付けた意見数	
		提出人数	提出件数
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（案）	令 4. 8. 15（月）～ 9. 16（金）	1 人	4 件
羽村市いじめ防止対策推進条例（案）	令 5. 1. 1（日）～ 1. 31（火）	3 人	3 件

2 審議会等における市民公募委員

市政への市民の参画を促進し、市政運営に市民の意見を反映することを目的に、審議会等の委員に、市民公募委員を募集した。

件 名	設置数	委員数	市民公募委員の数
地方自治法第 180 条の 5 の規定に基づく行政委員会(教育委員会や選挙管理委員会など)	5	22 人	0 人 ※いずれの機関も市民公募委員の規定なし
地方自治法第 138 条の 4、第 202 条の 3 の規定に基づく附属機関(個人情報保護審議会や都市計画審議会など)	25	303 人	9 の機関に合わせて 24 人
要綱等に基づく協議会等(コミュニティバスはむらん運営推進懇談会や消費生活センター運営委員会など)	29	586 人	1 の機関に合わせて 4 人
計	59	911 人	10 機関計 28 人(3.1%)
全委員数 911 人（うち女性委員 274 人）女性委員の割合 30.1%			

2. 1. 3. 0102410 長期総合計画に要する経費

1 第六次羽村市長期総合計画前期基本計画の推進【主要な施策】

(1) 実施計画の推進

令和4年度から令和8年度を計画期間とする「第六次羽村市長期総合計画前期基本計画」について、基本構想に掲げる将来像「まちに広がる笑顔と活気 もっと！くらしやすいまちはむら」の実現に向け、企画立案、重要施策の調査研究、市政の総合調整を行う中で、総合的な観点から計画の推進を図った。

実施計画（令和4（2022）年度）事業数 76 件

- ・コンセプト1 自分らしく生きる【9件】
- ・コンセプト2 成長をはぐくむ【16件】
- ・コンセプト3 スマートにくらす【24件】
- ・コンセプト4 にぎわいを創る【3件】
- ・コンセプト5 くらしを守る【13件】
- ・自治体運営の方針 【11件】

2 第六次羽村市長期総合計画前期基本計画実施計画の策定

(1) 実施計画の策定

実施計画は、社会経済情勢の変化や、新たな市民ニーズ等に対応する単年度ごとの財政的な裏付けを持った計画として、毎年度策定することとし、「第六次羽村市長期総合計画前期基本計画」の2年目となる令和5年度の一年間を計画期間とする実施計画を策定した。

2. 1. 9. 0104500 渉外・連絡調整に要する経費

1 横田基地周辺市町基地対策連絡会及び横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会

「横田基地周辺市町基地対策連絡会」（立川市・昭島市・福生市・武蔵村山市・羽村市・瑞穂町で構成）では、基地内での訓練の実施にあたり、基地外へ影響を及ぼさないよう努めることや、横田飛行場における戦闘機の飛来や訓練の実施などに関する要請を行った。

また、「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」（東京都と横田基地周辺市町で構成）では、国及び在日米軍に対し、航空機騒音防止対策の推進、航空機事故の再発防止と安全確保、適時適切な情報の提供、基地周辺対策予算の充実などを盛り込んだ総合要請を行ったほか、オスプレイの地上待機措置及びその解除並びに予防着陸、横田基地関係者による飲酒を伴う交通事故、正月三が日における飛行停止などに関する要請を行った。

2 要請書等の提出状況

「横田基地周辺市町基地対策連絡会」及び「横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会」による横田基地関係の要請等。

横田基地周辺市町基地対策連絡会	文書要請 3 件	口頭要請 16 件
横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会	文書要請 9 件	口頭要請 2 件
計	文書要請 12 件	口頭要請 18 件

※網掛けは「横田基地周辺市町基地対策連絡会」として要請。総合要請は文書要請に含む。

年月日	提出先	内 容
令 4. 4. 14（木）	在日米軍兼第 5 空司令部官、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、外務大臣、防衛大臣、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地における新型コロナウイルス感染症の発生状況の公表について（口頭要請）
令 4. 4. 15（金）	北関東防衛局長	令和 4 年度第 1 回国内における米空軍機からの降下訓練について（口頭要請）
令 4. 4. 27（水）	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、防衛省北関東防衛局長、防衛省北関東防衛局横田防衛事務所長	横田基地における演習の実施について（口頭要請）
令 4. 5. 4（水）	外務大臣、防衛大臣、防衛省北関東防衛局長、防衛省北関東防衛局横田防衛事務所長、在日米軍司令官・在日米海軍司令官、米海軍厚木航空施設司令官、米海軍第 5 空母航空団司令官、第 5 空軍司令官、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	空母ロナルド・レーガン艦載機について（文書要請）

令 4.5.10 (火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、防衛省北関東防衛局長、防衛省北関東防衛局横田防衛事務所長	横田基地日米友好祭に関する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止、安全確保及び騒音対策について(文書要請)
令 4.5.13 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、防衛省北関東防衛局長、横田防衛事務所長	米空軍グローバル・ホークの横田飛行場への一時展開について(文書要請)
令 4.5.19 (木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、陸上自衛隊陸上総隊第 1 空挺団長兼習志野駐屯地司令、北関東防衛局長	横田基地日米友好祭における空挺降下の展示について(文書要請)
令 4.7.1 (金)	北関東防衛局長	令和 4 年度第 2 回国内における米空軍機からの降下訓練及び口頭要請について
令 4.7.22 (金)	北関東防衛局長	令和 4 年度米国及び尼国における米尼陸軍との実動訓練(ガルダ・シールド 22)への参加について(口頭要請)
令 4.8.9 (火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、外務大臣、防衛大臣、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地におけるサル痘感染者の発生に伴う感染拡大防止について(口頭要請)
令 4.8.16 (火)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、防衛省北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地関係者による飲酒を伴う交通事故について(文書要請)
令 4.9.2 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	嘉手納基地所属航空機による横田基地への一時避難(口頭要請)
令 4.9.4 (日)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、外務大臣、防衛大臣	横田基地に配備されている CV-22 オスプレイについて(文書要請)
令 4.9.16 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、防衛省北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地への戦闘機の飛来及び訓練の実施について(文書要請)
令 4.9.28 (水)	北関東防衛局長	令和 4 年度第 3 回国内における米空軍機からの降下訓練及び口頭要請について(口頭要請)
令 4.9.28 (水)	北関東防衛局長	令和 4 年度国内における米海兵隊との実動訓練について(口頭要請)
令 4.10.3(月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官	横田基地における演習の実施等について(口頭要請)

令 4. 10. 24(月)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	南紀白浜空港における横田基地所属 CV-22 オスプレイの予防着陸について(文書要請)
令 4. 10. 27(木)	北関東防衛局長	令和 4 年度日米共同統合演習(実動演習)について(口頭要請)
令 4. 10. 27(木)	北関東防衛局長	令和 4 年度離島統合防災訓練及び令和 4 年度日米共同統合防災訓練について(口頭要請)
令 4. 11. 2(水)	北関東防衛局長	令和 4 年度第 4 回国内における米空軍機からの降下訓練について(口頭要請)
令 4. 11. 30(水)	横田防衛事務所長	横田基地における正月三が日の飛行停止について(文書要請)
令 4. 12. 1(木)	北関東防衛局長	令和 5 年降下訓練始め行事における日米空挺降下の展示について(口頭要請)
令 4. 12. 15(木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地関係者による飲酒を伴う交通事故について(文書要請)
令 4. 12. 22(木)	在日米軍兼第 5 空軍司令部司令官、在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令部司令官	令和 4 年度横田基地対策に関する要望(総合要請)の実施について
令 4. 12. 23(金)	内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、環境大臣、防衛大臣、北関東防衛局長	令和 4 年度横田基地対策に関する要望(総合要請)の実施について
令 5. 1. 6 (金)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地への戦闘機の飛来及び訓練の実施について(口頭要請)
令 5. 1. 25(水)	北関東防衛局長	令和 4 年度第 5 回国内における米空軍機からの降下訓練について(口頭要請)
令 5. 1. 30(月)	北関東防衛局長	コープ・ノース 23 における日米豪共同訓練の実施について(口頭要請)
令 5. 3. 16(木)	在日米軍横田基地第 374 空輸航空団司令官、北関東防衛局長、横田防衛事務所長	横田基地への戦闘機の飛来について(口頭要請)

3 全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会等

- (1) 米軍基地等が所在する市町村で組織する全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会により、国に対し要請を行った。

年月日	提出先	内 容
令 4. 7. 22(金)	総務省、防衛省、財務省	基地関係予算の確保に関する要望
令 4. 11. 25(金)	総務省、防衛省、財務省	・令和 5 年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望 ・令和 5 年度基地周辺対策予算確保に関する要望

(2) 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会により、国等に対し要請を行った。

年月日	提出先	内 容
令 4. 8. 23(火)	外務省、防衛省等関係政府機関	基地対策に関する要望書

4 防衛省関係補助金等

防衛省が所管する「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等に基づく補助金、交付金の採択について、関係部署と連携し、その対応を図った。

(単位：千円)

	事業名	事業費	補助（交付）
民生安定施設整備事業	学習等供用施設（加美会館）空調等改修事業（設計）	3,850	2,887
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	教育文化施設：武蔵野小学校体育館改修	75,267	70,000
	交通施設：街路灯設置	43,353	40,000
	社会福祉施設：福祉有償運送事業車両購入	3,854	3,500
	スポーツ又はレクリエーションに関する施設：スイミングセンター屋根改修工事（実施設計）	1,639	1,500
	医療に関する事業：義務教育就学児医療費助成事業（基金）	28,217	28,217
防音事業 関連維持費補助事業	羽村東小学校外 9 施設	22,076	12,913
計		178,256	159,017

2. 1. 1 4. 0106100 行政管理事務に要する経費

1 行財政改革の推進【主要な施策】

(1) これまでの行財政改革の効果額 (単位：千円)

年 度	効果額	備 考
平 6～7	493,173	行財政緊急対策
8～9	311,222	第二次行政改革大綱

10～13	738, 180	(国の指針に基づき平成 10 年度一部改定)
14～16	387, 909	第三次行政改革大綱
17～23	1, 418, 221	行財政改革推進プラン (第一次及び第二次緊急経済財政対策に基づく効果額含む)
24～28	365, 223	羽村市行財政改革基本計画(第五次)
29	92, 941	第六次羽村市行財政改革基本計画
30	108, 415	
令元	128, 750	
2	824, 175	
3	155, 594	
4	554, 715	第六次羽村市長期総合計画 (自治体運営の方針)
計	5, 578, 518	

2 組織改正

多様化・複雑化する市民ニーズや喫緊の行政課題に的確に対応し、基本構想に掲げた市の将来像の実現に向けて第六次長期総合計画を着実かつ円滑に推進するため、組織の機能強化と効率化を図り、限られた人員でより質の高い市民サービスを提供できる組織体制を整備した。

(1) 課の再編

区画整理総務課と区画整理事業課を統合し、区画整理課として再編した。

3 定員管理

これまでの定員管理適正化計画に替わる新たな定員管理の手法として、市の定員管理に関する考え方を明らかにすることを目的とした「羽村市定員管理基本方針」を策定した。各年度の目標値については定めず、年度ごとに実施する組織・定員管理ヒアリングにより、部署ごとの課題や行政需要等を把握した上で、効率的かつ機動的、弾力的な調整を行い、最適化を図ることとした。

4 行政評価の実施

市では、目標設定による成果重視の行政システムへの転換、行政の透明性の向上、行政サービスの向上、職員の意識改革や政策立案能力の向上などを図るため、平成 14 年度から行政評価制度を導入し、既存事務事業の中間評価及び新規事務事業の事前評価を実施している。

また、平成 18 年度からは、「行政総合マネジメント」の中で、行政運営における事務事業評価の位置付けを明確化し、評価結果を踏まえた事業改善、実施計画・予算への反映など、事務事業評価の活用を図った。

さらに平成 27 年度からは、行政評価の結果をより事務事業に活用していくため、行政総合マネジメントの改善を図り、経営管理システムとして運用し、従来の中間評価を事後評価に名称を改めるとともに、事後評価に基づく施策評価を毎年度実施することとした。

また、平成 29 年度からは、より効果的な経営管理システムにつなげていくよう、主要事務事業の進行管理対象事業と行政評価対象事業を統一し、より連動した仕組みとなるよう改善を図るとともに、施策評価の結果については、市役所、図書館窓口での閲覧や市公式サイトに掲載

して公表している。

(1) 事後評価及び施策評価結果

新型コロナウイルス感染症の影響による事業の延期・中止があり、事務事業の執行が見通せない状況にあったことや、「第六次羽村市長期総合計画基礎調査報告書」において、第五次羽村市長期総合計画の施策について総括していることから、令和3年度において行政評価対象事業の指定を行っておらず、事後評価及び施策評価は実施していない。

(2) 事中評価結果

経営管理システムの見直しに向けた検討を進めていた最中であったことから、令和4年度において事中評価は実施していない。

(3) 新規事務事業評価結果(令和5年度から新たに実施を計画している事業)

評価結果	件 数
A:実施すべき	28 件
B:次年度以降に実施する	0 件
C:要再検討	0 件
D:実施しない	0 件
計	28 件

5 公の施設に係る指定管理者制度の導入状況

施設名	移行年月日	現在の契約期間	指定管理事業者
弓道場	平 17. 4. 1	平 31. 4. 1 ～令 5. 3. 31	特定非営利活動法人 羽村市体育協会
農産物直売所	平 17. 4. 1	平 31. 4. 1 ～令 5. 3. 31	羽村市農産物直売所運営委員会・ 西多摩農業協同組合
スイミングセンター	平 18. 4. 1	令 2. 4. 1 ～令 6. 3. 31	大和興産(株)・特定非営利活動法人 羽村市体育協会
動物公園	平 20. 4. 1	令 2. 4. 1 ～令 6. 3. 31	株式会社 横浜八景島

6 職員提案制度

職員の自発的な提案により活力ある行政運営を図るため、令和4年9月30日から10月28日までを募集期間として、職員からの提案を募集した。その結果、104件の提案があり、職員の提案に関する審査会に諮り、努力賞として9件の表彰を行った。

(1) テーマ

市民生活、市民サービスの向上及び、行政事務の改善

(2) 努力賞

- ・電子決裁の導入および文書管理の電子化
- ・市職員専用フードドライブ窓口の作成
- ・事務文書の電子化
- ・オンライン窓口の設立

- ・電子決裁システムの導入
- ・各課が実施する講座、講演会、公演等の周知手段の追加
- ・公文書管理の電子化
- ・収益化した歳入を発案した部署が使えるように
- ・オープンデータに向けた庁内データ共有（共通フォルダの利用拡大）

2. 1. 1 5. 0106200 広域行政の推進に要する経費

1 姉妹都市交流の促進

(1) 姉妹都市である山梨県北杜市との交流を、コロナ禍で可能な範囲で推進した。

年月日	事業名	内 容
通 年	広報紙等行政資料の交換	広報紙等の行政資料の交換
通 年	観光協会交流	Facebook、Twitter 及びポスター・チラシを活用した観光情報等の交換

(2) 姉妹都市事業連絡協議会

羽村市と北杜市で組織する姉妹都市事業連絡協議会では、協議会の開催を通じて行政相互の情報交換を行った。

年月日	種 別	開催方法
令 4. 6. 24(金)	幹 事 会	オンライン
令 4. 7. 1(金)	総 会	対面（開催場所：生涯学習センターゆとろぎ他）
令 5. 3. 23(木)	幹 事 会	書面

2 西多摩地域広域行政圏協議会

西多摩圏域の一体的整備と圏域住民の福祉の増進を図るため、広域行政に関する必要な連絡調整を図り、以下の事業を共同実施した。

(1) 第 31 回西多摩地域広域行政圏体育大会

ア 競技大会 令 4. 11. 20（日）

内 容 バレーボール、テニス、ソフトボール等 全 14 種目

イ スポーツフェスタ 令 4. 11. 19（土）

内 容 ニュースポーツ、障害者スポーツなどの情報発信及び体験の場

(2) 図書館広域利用事業

西多摩地域の住民の交流と生涯学習の場を拡充するため、西多摩地域の市町村立図書館の広域利用を引き続き実施した。また、本事業をさらに推進するため、図書館広域利用周知用「トートバッグ」を製作・配布し、PRを行った。

新規広域利用登録者数（8 市町村）1,109 人（うち羽村市民の新規登録者数 241 人）

広域利用者数（8 市町村）延べ 54,265 人

(3) 消費生活相談広域連携事業

圏域住民の消費生活の安定と向上を図るため、圏域市町村が相互に連携協力し、消費生活相談に関する体制を平成 18 年 10 月から整備した。今年度は、全体で 63 件の広域利用があり、そのうち 6 件の相談を羽村市で受け付けた。

(4) 西多摩統計資料「数字で見る西多摩」の作成

圏域行政の資料として活用するため、西多摩地域独自の統計資料を作成した。

(5) 西多摩地域の P R 事業の実施

定住促進・観光振興として、イオンモール日の出での「西多摩フェア」などにおいて、魅力発信を行った。

(6) 地域包括ケアシステム連携事業の実施

西多摩地域の各市町村が、地域包括ケアシステムの構築を実現できるよう、共同により、医療・介護関係者向け研修会や、地域住民への啓発講演会を実施するとともに、地域住民向けのガイドブックを更新した。

3 災害時相互応援協定を契機とした連携事業

茨城県古河市との行政間交流を深めることを目的に、古河関東ドマンナカ祭りに参加した（P R ブースの出店）。

4 杏林大学との連携事業の推進

包括連携協定（平成 22 年 6 月締結）に基づき、連携事業を実施した。

区分	実施日	事業内容	参加数等
公開講演会 ＜講師派遣＞	令 4. 10. 6(木)	「こころの健康セミナー」	32 人
	令 4. 11. 24(木)	「子どもの虐待防止 親子のサインに気づく力」	41 人
	令 5. 1. 29(日)	「呼吸と運動～コロナ禍の健康を考える～」	41 人
一般向け 各種講座 ＜講師派遣＞	令 4. 9. 14(水)	「骨粗しょう症予防教室～運動編～」	23 人
	令 4. 6. 25(土)	「人類を救う mRNA ワクチン」	35 人
	令 4. 11. 22(火)	「精神障害や発達障害のある人を抱える家族～家族が孤立しないためにできること～」	33 人
	令 5. 3. 10(金)	「市民向け自殺対策研修 『ゲートキーパー養成研修～基礎編～』」	69 人
行政等関係者 向け研修会 ＜講師派遣＞	令 4. 11. 7(月)	「市職員向け向け自殺対策研修 『ゲートキーパー養成研修～応用編～』」	8 人
	令 4. 10. 31(月)	「保育園・幼稚園における発達支援が必要な子どもへの対応について」	17 団体
	令 4. 11. 10(木)	「発達障害等、特別な支援を必要とする児童への対応」	64 人

	令 4. 11. 11(金)	「明るい選挙推進委員合同研修」	114 人
	令 4. 6. 17(金)	BLS 等救命救急講習会	-
実習・インターンシップ ＜学生受入＞	令 4. 6～	統合看護学実習 受入先 保健センター(乳幼児健診)	4 人
	令 4. 6. 1(水)～ 令 5. 3. 10(金)	スクールインターンシップ (英語教育) 受入先 羽村西小学校、栄小学校	3 人
	令 4. 8. 15(月)～ 19(金)	市役所インターンシップ 受入先 羽村市土木課、羽村市動物公園	1 人
学生支援 ＜職員・教員 派遣＞	①令 4. 6. 18(土) ②令 4. 11. 12(土)	大学学生の就職活動サポート事業 (市職員による模擬面接)	①221 人 ②195 人
	①令 4. 7. 30(土) ②令 4. 10. 14(金)	企業研究セミナー (採用試験説明会)	① 51 人 ② 19 人
	①令 4. 9. 29(木) ②令 4. 10. 6(木) ③令 4. 11. 18(金)	教職課程に関する科目講義	① 12 人 ② 12 人 ③ 13 人
市民対象事業 ＜講師派遣＞	①令 4. 6. 11(土) ②令 4. 8. 20(土) ④令 4. 12. 17(土) ⑤令 5. 2. 4(土)	健康寿命延伸プロジェクト 『生涯スポーツの機会提供プログラム』 ・体力測定会および運動相談	参加者数 ① 18 人 ② 19 人 ③ 17 人 ④ 18 人 学生数 ① 2 人 ② 3 人 ③ 4 人 ④ 1 人
	①令 5. 2. 18(土) ②令 5. 2. 25(土)	健康寿命延伸プロジェクト 『生涯スポーツの機会提供プログラム』 ・スポーツ機会提供	参加者数 ① 9 人 ② 12 人
	令 4. 12. 11 (日)	はむら健康フェア 運動や身体活動に関する コーナー運営やミニ講座	-
事業への 学生参加	令 4. 7～8	青梅・羽村ピースメッセンジャー事業	2 人
	令 4. 12. 3(土)	杏林大学学生連携講座 「第一印象は表情で決まります！ ～「表情筋」を鍛えて Let's “美” face!!!」	参加者数 37 人 学生数 10 人
調査研究	令 4. 4～	医療的ケア児の保育に関する調査研究	-
医師派遣	通年	平日夜間急患センターへの医師派遣 ・毎週月・土曜日、第 2・4 木曜日	-
審議会委員等 への参加	通年	防犯、交通安全及び火災予防推進会議委員 進邦徹夫先生(総合政策学部) コミュニティバスはむらん運営推進懇談会委員 木暮健太郎先生(総合政策学部) いじめ問題対策連絡会 田中美千子先生(保健学部) 小中一貫教育カリキュラム等開発委員会 倉林秀男先生(外国語学部)	-
その他	通年	ホームページの相互リンク	-

2. 1. 1 5. 0106300 被災地支援に要する経費

1 東日本大震災被災地支援

東日本大震災の被災地の復興を継続して支援するため、以下の事業を実施した。

(1) 義援金の受付

市役所に義援金箱を設置し、東日本大震災で被災された方々への義援金を受け付けた。

令和4年度実績 58,623 円

累計総額 35,165,912 円（送金等 35,160,424 円・繰越 5,488 円）

（令和5年3月31日現在）

(2) はむらサポートカードを活用した手数料・使用料等の免除【各課】

市内で生活する被災者・避難者の避難生活の負担軽減を図るため、はむらサポートカードを発行し、以下の支援を行った。

ア 手数料の免除等

コミュニティバスはむらん利用料の免除、リサイクル自転車の提供、水道料金の免除、下水道料金の免除、廃棄物処理手数料の免除、粗大ごみ等の無料処分、リサイクル品の無償提供、蓄犬登録事務手数料等の免除、図書の貸出し、各種証明書手数料の免除、保育園等への入園、学童クラブへの入所、高齢者入浴サービス、「ゆとろぎ寄席」等への招待、市営住宅の入居

イ 公共施設使用料の免除

コミュニティセンター、学習等供用施設・地域集会施設、生涯学習センターゆとろぎ、産業福祉センター、スポーツセンター、スイミングセンター、弓道場、動物公園、富士見斎場

ウ 発行累計 36 世帯・85 人（10 世帯・23 人）（令和5年3月31日現在）

※（ ）内は、令和5年3月31日現在の、はむらサポートカード所有世帯・人数

財 政 担 当

1. 主要な施策の概要

1 予算編成

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

「令和5年度行財政運営の基本方針及び予算編成方針」に基づき、次の点を基本として令和5年度当初予算を編成した。

1 行財政運営の基本方針

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策の実施とウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取り組み
- (2) 第六次長期総合計画に基づく事業の展開
- (3) 行政のデジタル化の推進
- (4) 公共施設マネジメントの推進
- (5) 持続可能な財政運営

2 予算編成方針

令和5年度の予算については、「行財政運営の基本方針」に基づき編成することとした。

予算の編成にあたっては、喫緊の課題である財政の健全化を図るため、徹底的に事務事業を見直し、市税収入をはじめとする経常一般財源をベースとした歳入規模に見合う歳出となるよう編成することが重要となる。このため、積極的に財源の確保に努めるとともに、事業の見直し・再構築により経費の抑制を図ることとした。

2 国の交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策

最終予算額 390,959,070円（うち繰越明許費 49,818,070円）

決 算 額 394,253,527円（うち繰越明許費 42,825,527円）

【決算額内訳】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 351,428,000円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（繰越） 42,825,527円

【事業内容】

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策について全庁的に事業をとりまとめるとともに、随時予算措置を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 4. 0102700 財政事務に要する経費

1 予算編成

(1) 令和5年度当初予算の編成【主要な施策】

「令和5年度行財政運営の基本方針及び予算編成方針」において、次のとおり予算編成の基本的な考え方を定め、予算編成に取り組んだ。

「行財政運営の基本方針」

① 新型コロナウイルス感染症対策の実施とウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取り組み

新型コロナワクチン接種に係る国の動向を注視し、適時適切な対応を図るなど、新型コロナウイルス感染症対策について引き続き万全を期していく。

また、コロナ禍での経験を活かし、ウィズコロナ・アフターコロナの視点から、事務事業の抜本的な見直し・再構築を積極的に進めていく。

② 第六次長期総合計画に基づく事業の展開

基本構想に掲げる、「私たちのまち“はむら”の将来像」の実現に向け、5つのコンセプトと自治体運営の方針に基づく取り組みの方向性に沿い、事務事業を着実に推進していく。また、前例にとらわれない柔軟な発想による事業展開を図る。

③ 行政のデジタル化の推進

デジタル化により、行政サービスの向上や事務の効率化に繋げるよう積極的に具現化していく。

また、令和4年度中に策定を予定している「DX推進基本方針」の着実な推進を図っていく。

④ 公共施設マネジメントの推進

公共施設等総合管理計画については、総務省の方針に沿って令和5年度末までに見直しを行う。

また、公共施設等の総量抑制を早期に実現していくため、公共施設等の整理統合・集約化・複合化及び、市有財産の有効活用（売却、有償貸付など）について、具体的な検討を進め実施していく。

⑤ 持続可能な財政運営

令和4年度に引き続き、市単独事業を中心に事務事業の見直しを行い、経常経費の削減を図ることで経常収支比率の改善につなげていくこととする。

については、第六次長期総合計画前期基本計画の期間終了時において、コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進んだ状況下にあっても、95.0%程度に比率を維持することを目標として行財政改革を強力に推進していくこととする。

特に行政のスリム化で継続審議となっている事業などについては、積極的に見直しを検討し予算に反映すること。

「予算編成方針」

予算の編成にあたっては、喫緊の課題である財政の健全化を図るため、徹底的な事務事業の見直しを図り、市税収入をはじめとする経常一般財源をベースとした歳入規模に見合う歳出となるよう編成することが重要となる。

このため、積極的に財源の確保に努めるとともに、事業の見直し・再構築により経費の抑制を図る。

これらの方針に則り編成した令和5年度当初予算は、「子どもたちへの投資」、「市民の安全安心への投資」、「行政のデジタル化への投資」の「3つの投資」に重点を置き、一般会計は、対前年度比較で12億3,600万円（5.5%）の増となる236億9,700万円となった。

また、特別会計（地方公営企業法適用の水道事業会計及び下水道事業会計を除く）を合わせた予算総額については、対前年度比較で14億9,530万円（4.2%）の増となる368億1,530万円となった。

第1表 令和5年度当初予算の規模

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	23,697,000	22,461,000	1,236,000	5.5
特 別 会 計	13,118,300	12,859,000	259,300	2.0
計	36,815,300	35,320,000	1,495,300	4.2

(2) 令和4年度補正予算（一般会計）

新型コロナウイルス感染症対策事業や物価高騰対策事業に係る経費を中心に8回の補正予算を編成した。

新型コロナウイルスワクチン接種事業、子育て世帯生活支援特別給付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした市独自の新型コロナウイルス感染症対策などの事業経費を計上するとともに、補正予算債を活用した羽村東小学校・羽村西小学校のトイレ改修工事及び羽村西小学校体育館屋上防水工事に係る事業経費などを計上した。

また、決算の確定に伴い繰越金や他会計繰入金を増額するとともに、普通交付税及び臨時財政対策債を算定結果に基づき増額するなど、最終予算額は264億1,920万円となり、令和3年度に引き続き、大きな予算規模となった。

補正予算の金額等の状況については、第2表のとおりである。

第2表 補正予算の状況

(単位：千円)

区 分	補正前予算額	補 正 額	計	当初との差	備 考
第1号	22,461,000	48,300	22,509,300	48,300	第3回市議会(定例会)
第2号	22,509,300	563,600	23,072,900	611,900	第3回市議会(定例会)
第3号	23,072,900	1,516,400	24,589,300	2,128,300	第4回市議会(定例会)
第4号	24,589,300	893,500	25,482,800	3,021,800	第4回市議会(定例会)
第5号	25,482,800	111,132	25,593,932	3,132,932	第5回市議会(臨時会)
第6号	25,593,932	189,443	25,783,375	3,322,375	第6回市議会(定例会)
第7号	25,783,375	43,505	25,826,880	3,365,880	第6回市議会(定例会)
第8号	25,826,880	592,320	26,419,200	3,958,200	第1回市議会(定例会)

2 市債の状況

市債は、臨時財政対策債1億9,350万円、小学校防災機能強化事業債（繰越事業）8,610万円、市道法面補強事業債3,770万円などを借入れ、借入額は対前年度比較で5億9,850万円（60.3%）の減となる3億9,400万円となった。

市債の状況及び市債現在高等の状況については、第3～6表のとおりである。

第3表 市債の状況

(単位：千円)

事 業 名	借入額	利率 (%)	償還年数 (据置年数)	償還方法	区 分
公共施設等適正管理推進事業	9,700	0.40	10 (2)	半年賦元利均等	公共施設等適正管理 推進事業
シルバー人材センター空調改修 事業	10,600	0.40	10 (2)	半年賦元金均等	一般事業
横断歩道橋撤去事業	26,600	0.40	10 (2)	半年賦元金均等	公共施設等適正管理 推進事業
市道法面補強事業	37,700	0.30	10 (2)	半年賦元金均等	地方道路等整備事業
市道改修等事業	25,300	0.30	10 (2)	半年賦元金均等	地方道路等整備事業
小学校体育館改修事業	4,500	0.20	10 (2)	半年賦元金均等	学校教育施設等整備事業
臨時財政対策債	193,500	0.50	20 (3)	半年賦元利均等	臨時財政対策債
小学校防災機能強化事業 (繰越事業)	48,600	0.40	10 (2)	半年賦元利均等	防災・減災・国土強靱化緊 急対策事業
小学校防災機能強化事業 (繰越事業)	37,500	0.40	10 (2)	半年賦元利均等	学校教育施設等整備事業

第4表 市債事業区分別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度 借入額 B	令和4年度 元金償還額 C	令和4年度末 現在高 A+B-C
公共事業等債	312,819	0	19,312	293,507
一般単独事業債	856,593	109,900	175,610	790,883
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	20,200	48,600	0	68,800
災害復旧事業債	22,000	0	0	22,000
全国防災事業債	67,631	0	4,799	62,832
学校教育施設等整備事業債	338,846	42,000	12,830	368,016
一般廃棄物処理事業債	24,815	0	2,063	22,752
一般補助施設整備等事業債	153,076	0	59,363	93,713
社会福祉施設整備事業債	19,864	0	1,150	18,714
財源対策債	68,233	0	4,368	63,865
減収補てん債	51,900	0	0	51,900
減税補てん債	114,070	0	37,992	76,078
臨時財政対策債	5,207,905	193,500	415,425	4,985,980
東京都振興基金	742,846	0	44,939	697,907
計	8,000,798	394,000	777,851	7,616,947

第5表 市債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高 A	令和4年度 借入額 B	令和4年度 元金償還額 C	令和4年度末 現在高 A+B-C
財 務 省	4,013,247	242,100	440,043	3,815,304
旧 日 本 郵 政 公 社	272,195	0	85,602	186,593
地方公共団体金融機構	2,497,672	37,500	166,986	2,368,186
市 内 金 融 機 関	0	0	0	0
東 京 都 振 興 基 金	742,846	0	44,939	697,907
※共 済 等	474,838	114,400	40,281	548,957
計	8,000,798	394,000	777,851	7,616,947

※共済等・・・区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会、東京都市町村職員共済組合

第6表 市債借入先別・利率別現在高の状況

(単位：千円)

利 率 借入先	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	計
財 務 省	3,455,944	132,828	226,532	0	3,815,304
旧日本郵政公社	169,759	16,834	0	0	186,593
地方公共団体金融機構	2,368,186	0	0	0	2,368,186
東京都振興基金	655,532	42,375	0	0	697,907
共 済 等	515,968	32,989	0	0	548,957
計	7,165,389	225,026	226,532	0	7,616,947

3 地方交付税の状況

普通交付税について、基準財政収入額は、市民税個人分（所得割）や法人事業税交付金などの増により増加し、基準財政需要額（臨時財政対策債振替後）は、高齢者保健福祉費（75歳以上）や社会福祉費などの増に加え、前年度に引き続き、基準財政需要額の算定経費に臨時経済対策費が加えられたことにより増加した。

基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額は6億8,820万円となり、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

特別交付税については、特別な財政需要に対し交付され、令和4年度は新たに消防団員の災害に係る出動報酬について措置されたことなどにより対前年度比450万円（6.3%）増の7,636万円となった。

また、震災復興特別交付税については、6万円の収入となった。

第7表 普通交付税算定総括表

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額
基準財政需要額	9,234,747	8,871,336	363,411
基準財政収入額	8,546,547	8,210,070	336,477
交 付 基 準 額	688,200	661,266	26,934
調 整 額	0	0	0
交 付 決 定 額	688,200	661,266	26,934

※錯誤措置額を含む

第8表 財政力指数等の推移

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	3カ年平均
基準財政需要額	9,237,300	8,871,336	8,847,173	(A) + (B) + (C) 3
基準財政収入額	8,552,321	8,210,070	8,663,208	
財 政 力 指 数	(A) 0.926	(B) 0.925	(C) 0.979	0.943

※財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（各々錯誤措置額を除く）

第9表 特別交付税の状況

(単位：千円、%)

令和4年度	令和3年度	比 較	対前年度伸び率
76,361	71,858	4,503	6.3

4 東京都市町村総合交付金の状況

東京都市町村総合交付金は、対前年度比 4,048 万円（4.2%）の減となる 9 億 1,671 万円の交付を受けた。

この交付金は、「財政状況割」、「経営努力割」、「振興支援割」及び「政策連携枠」をもって算定され、前年度との比較では「財政状況割」が 391 万円（1.4%）の増、「経営努力割」は 1,026 万円（4.9%）の減、「振興支援割」は 1 万円（0.0%）の増となった。

また、「政策連携枠」については、待機児童対策や電気自動車の導入、消防団活動の充実及び行政のデジタル化の取組みに対して 1,494 万円の交付を受けた。

第10表 総合交付金の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	伸び率
総 合 交 付 金 (都 予 算 額)	916,713 (58,800,000)	957,190 (58,500,000)	△40,477 (300,000)	△4.2 (0.5)

5 有料広告掲載等の状況

有料広告収入については、公式サイト、広報はむらや指定収集袋、庁舎・市内案内板及び行政情報掲出モニターへの広告掲載を実施し、計 19 事業所から 3,314,000 円の収入を得た。

その他、証明書交付用封筒などの製作について、広告掲載による現物給付の手法で経費の削減を図った。

6 クラウドファンディング・ネーミングライツの活用

新たな財源確保の取組みの一環として、動物公園内のクジャク舎改修工事について、新たにふるさと納税を活用したクラウドファンディングに取り組んだ。

募集期間：令和4年9月30日～令和4年12月31日

実績額：1,243,100円（目標額：1,000,000円）

ネーミングライツ事業については、令和4年度に2法人のネーミングライツ・パートナー協定を締結した。この締結により対象となる6施設は愛称を使用することとなった。

令和4年度に実施したネーミングライツ事業の状況は、第11表のとおりである。

第11表 ネーミングライツ事業対象施設等一覧（令和4年度）

施 設	愛 称	ネーミングライツ パートナー	ネーミング ライツ料 ※
生涯学習センター ゆとろぎ	プリモホールゆとろぎ	株式会社プリモ (契約期間) 令4.7.1～令9.6.30	150万円
図書館	プリモライブラリーはむら		100万円
武蔵野公園	プリモパークむさしの		50万円
スポーツセンター	S & D スポーツアリーナ羽村	S & D 多摩ホールデ ィングス株式会社 (契約期間) 令4.12.1～令7.11.30	100万円
スイミングセンター	S & D スイミングプラザ羽村		100万円
富士見公園	S & D スポーツパーク富士見		100万円

※ネーミングライツ料については、年額（消費税及び地方消費税を含む。）

7 国の交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策【主要な施策】

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰対策について全庁的に事業をとりまとめるとともに、随時予算措置を行った。

第12表 交付金の内訳

(単位：千円)

交付区分		交付 限度額	令和4年度 事業充当額 (決算額)	令和4年度実施事業
(国) 新型コロナ ウイルス感染症対 応地方創生臨時交 付金 (令和4年度分)	通常分	162,197	351,428	児童生徒をかかえる家庭 への生活支援事業 他 35 事業
	原油価格・物価 高騰対応分	98,750		
	重点交付金分	90,481		
	合 計	351,428		
(国) 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 (令和3年度繰越分)		50,926	43,099	事業者復活支援事業助成 金 他 2 事業
合 計		402,354	394,527	全 39 事業

2. 1. 4. 0154700 ふるさと納税等に要する経費

1 返礼品を用いたふるさと納税の推進

ふるさと納税を通じて、羽村市の魅力の発信、知名度の向上、地場産業の振興に繋がっていくとともに、歳入を確保するため、市内事業者から提供を受けた返礼品を用いたふるさと納税の受付を行った。

返礼品を伴う寄付の実績（令和4年度） 183件 3,133千円

※クラウドファンディング分を含む。

公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 係

1. 主要な施策の概要

1 公共施設等の整理統合・集約化・複合化

2. 1. 3. 0102420 公共施設等総合管理計画の推進に要する経費

最終予算額 49,000円

決 算 額 32,101円

【事業内容】

公共施設等の総合的かつ計画的な管理運営を推進するため、公共施設等総合管理計画に基づき、整理統合や集約化、複合化に向けた検討を行った。

2 公有財産の売却・借地の返還

2. 1. 7. 0104000 財産管理に要する経費

最終予算額 6,680,000円

決 算 額 5,339,573円

【事業内容】

市の財政基盤の強化のため、公有財産の整理を行い、その結果、市として保有する必要がなくなった土地3カ所を一般競争入札により売却した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0102420 公共施設等総合管理計画の推進に要する経費

1 公共施設等総合管理計画推進委員会の開催【主要な施策】

回 数	年 月 日	内 容
第 1 回	令4. 5. 9	・市有地の売却候補地について
第 2 回	令5. 2. 21	・土地取り扱い方針について ・公共施設等総合管理計画の改定の方向性について

2. 1. 7. 0104000 財産管理に要する経費

1 公有財産の売却

所 在	面 積	売却価格	備 考
羽村市小作台 1-16-1	1,194.84 m ²	273,000,000 円	元小作駅前駐車場
〃 小作台 2-7-12	496.22 m ²	110,000,100 円	元行政バス駐車用地等
〃 羽加美 1-16-10	321.40 m ²	57,500,000 円	元第2被災者一時宿泊所

秘 書 係

1. 主要な施策の概要

1 自治功労者等表彰式典

2. 1. 1. 0101000 表彰及び式典に要する経費

最終予算額 317,000 円

決 算 額 128,489 円

※ 自治功労者等表彰記念品の材質変更に伴い、単価の軽減を図ったため、最終予算額に対する執行率が低かった。

【事業内容】

令和4年度羽村市自治功労者等表彰式典を行い、羽村市の自治の振興、公益の増進及び文化の向上等に功労のあった方々を表彰した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0101000 表彰及び式典に要する経費

1 自治功労者等表彰式典【主要な施策】

年月日	場 所	被 表 彰 者
令 4. 11. 1	生涯学習センターゆとろぎ	自治功労章 3 人 自治表彰 10 人 一般表彰 1 人

※ 新型コロナウイルス感染症対策のため、式典時間の短縮や招待者数の縮小など、規模を縮小して実施した。

2 羽村市表彰条例に基づく表彰

	氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
自治功労章	桜 沢 修	永年にわたり、教育長並びに市職員として職務に精励し、市民福祉の向上と地方自治の進展に貢献された。	令 4. 11. 1
	藤 田 友 美	永年にわたり、スポーツ推進委員協議会副会長並びにスポーツ推進審議会委員等の公職にあつて、地域社会の発展に貢献された。	
	新 井 敏 行	永年にわたり、消防団長並びに団員として、地域の消防防災活動に精励し、市民生活の安全に貢献された。	
自治表彰	大 崎 玄	多年にわたり、社会教育委員の公職にあつたほか、環境審議会委員並びに副会長として、地域社会の発展に寄与された。	令 4. 9. 4
	山 下 忠 義	多年にわたり、社会福祉委員並びに民生児童委員協議会会長等の公職にあつて、地域社会の発展に尽力されている。	令 4. 11. 1
	武 末 三 枝 子	多年にわたり、社会福祉委員並びに民生児童委員協議会副会長等の公職にあつて、地域社会の発展に尽力されている。	
	山 川 淳 二	多年にわたり、校医並びに介護認定審査会委員等の公職にあつたほか、保健衛生医師として、地域社会の発展に尽力されている。	
	中 村 平	多年にわたり、スポーツ推進審議会委員として、地域社会の発展に寄与された。	

自治表彰	関 口 泰 壽	多年にわたり、交通安全推進委員会委員並びに副会長として、地域の交通安全に寄与された。	令 4. 11. 1
	渡 邊 真 理	多年にわたり、交通安全推進委員会委員として、地域の交通安全に寄与された。	
	下 田 栄 子		
	林 宣 夫	多年にわたり、社会福祉委員の公職にあったほか、交通安全推進委員会委員として、地域の交通安全に尽力されている。	
	波 田 野 正	多年にわたり、交通安全推進委員会委員として、地域の交通安全に尽力されている。	
	星 野 強		
一般表彰	株 式 会 社 ジェイテクト 関 東 工 場	公益のために市に対し多額の金品を寄付された。	

3 叙位・叙勲

(1) 叙位

氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
大 塚 勝 江	昭和 50 年 5 月に羽村町議会議員に就任され、7 期 28 年にわたり、厚生委員会委員長、経済委員会委員長などを歴任し、自治の振興に大きく貢献された。 〔正六位（地方自治功労）〕	令 5. 1. 4

(2) 叙勲

氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
並 木 心	平成 3 年 5 月に羽村町議会議員に当選、平成 11 年 5 月から市議会議長を務め、平成 13 年 4 月には羽村市長に就任、以来、令和 3 年 4 月まで 5 期 20 年にわたり、自治の振興に大きく貢献された。 この間、全国市長会副会長をはじめ、全国市長会関東支部支部長、東京都市区長会会長、東京都市長会会長などの要職を歴任した。 〔旭日中綬章（地方自治功労）〕	令 4. 4. 29
関 谷 博	平成 3 年 5 月に羽村町議会議員に就任され、3 期 12 年にわたり、議会運営委員会委員長、羽村市監査委員などを歴任し、自治の振興に大きく貢献された。 〔旭日単光章（地方自治功労）〕	令 4. 7. 11

4 東京都功労者表彰

氏 名	表 彰 事 由	表彰年月日
大 塚 あ か ね	長年にわたり、羽村市議会議員として、自治の振興に大きく貢献されている。 〔地域活動功労〕	令 4. 10. 1

2. 1. 1. 0101100 秘書事務に要する経費

1 東京都市長会

(1) 東京都市長会議

各市相互間の連絡協調を行い、市政の円滑な運営と向上を図るとともに、市政運営上の重要課題を研究討議するため、東京都市長会議が年 8 回開催された。

要請・要望活動では、東京都知事に対して「令和 5 年度東京都予算編成に対する最重点要望について」、「令和 5 年度国民健康保険事業費納付金算定に関する緊急要望について」を行い、国や関係機関に対して「令和 5 年度都市税財源の充実確保について」などの様々な要望活動等を積極的に実施した。

政策提言事業では、令和 3 年度から令和 5 年度までの政策テーマ「多摩地域における行政のデジタル化」を多摩 30 市町村と推進した。

39 市町村共同事業では、住民の利便性の向上と自治体業務の効率化を促進することを目的に、「多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業」を令和 4 年度に創設したほか、「多摩・島しょ広域連携活動助成事業」を継続するとともに、62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を継続して実施した。

(2) 東京都副市長会議

市長会議の円滑かつ能率的な運営と人事労務管理、給与問題など、当面する諸問題について情報交換及び研究討議を行うため、年 6 回開催された。

2 市長交際費の公表

羽村市公式サイトに市長交際費（年間 36 件 477,000 円）の支出状況を掲載し、市民への情報提供に努めた。

3 市長の資産等の公開

「資産等報告書」、「所得等報告書」、「関連会社等報告書」を保存した。閲覧請求件数 0 件。

4 寄付金の受領

使途の指定先	件 数	金 額
公共施設整備に関する事業	12 件 (11 件)	110,410 円 (107,000 円)
福祉のまちづくりに関する事業	24 件 (22 件)	1,949,349 円 (307,000 円)
羽村駅西口都市開発整備に関する事業	6 件 (5 件)	164,500 円 (56,000 円)
緑化推進に関する事業	6 件 (6 件)	42,000 円 (42,000 円)
教育振興に関する事業	33 件 (32 件)	320,000 円 (311,000 円)
新型コロナウイルス感染症対策事業	0 件 (0 件)	0 円 (0 円)
動物公園施設整備事業 〔クラウドファンディングの実施〕	107 件 (104 件)	1,243,100 円 (1,207,100 円)
市政全般〔指定なし〕	43 件 (41 件)	1,992,445 円 (1,882,000 円)
計	231 件 (221 件)	5,821,804 円 (3,912,100 円)

※ () 内は、2,000 円を超える個人からの寄付「ふるさと納税の対象」である。

※ 動物公園施設整備事業の () 内は、2,000 円未満の寄付（1 件 1,000 円）を除く。

広報・シティプロモーション係

1. 主要な施策の概要

1 広報はむらの発行

2. 1. 2. 0101600 広報発行に要する経費

最終予算額 28,575,000円

決 算 額 28,121,780円

【事業内容】

広報はむらを月2回発行し、全戸配布した。市民に必要な情報がより正確に、よりわかりやすく、より迅速に伝わるようPRアクションプランに基づき、広報紙の編集を行った。掲載記事については、市の財政状況や予算の概要、新たな制度など、市の施策を市民にわかりやすく解説した。そのほか、審議会や協議会委員の公募、計画に対する意見の公募などの記事を掲載し、まちづくりに市民が参画することへの理解や協力を求めた。

インターネットによる情報発信については、市公式サイトの見やすさ、扱いやすさの向上を図りつつ、市政概要、行政情報、各種事業やイベントの開催日程などに関する情報を提供した。

メール配信サービスでは、登録者に災害や防犯、各種イベントに関する情報などを配信した。

2 テレビはむら映像広報の制作・放映

2. 1. 2. 0101700 テレビはむらに要する経費

最終予算額 4,253,000円

決 算 額 4,197,426円

【事業内容】

テレビはむら（15分番組）を毎月2本制作し、多摩ケーブルネットワーク㈱を通じて1日3回（午前9時、午後5時、午後9時）放映するとともに、インターネット動画配信サービス（ユーチューブ）を活用した動画の配信を行った。

映像の持つ特性を生かしたわかりやすい番組制作に努め、行政課題や市の事業はもとより、様々な活動に取り組む市民や小・中学校、特色ある農家や飲食店、企業などを紹介した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染拡大防止を呼びかけるお知らせのほか、外出自粛中の高齢者のフレイル予防など、コロナ禍で生活する市民に必要な情報を提供し支援するための動画を制作・配信した。

3 はむらの魅力発信・知名度向上事業の推進

2. 1. 3. 0102300 はむらの魅力発信・知名度向上に要する経費

最終予算額 6,298,000円

決 算 額 6,029,304円

【事業内容】

「羽村市シティプロモーション基本方針」に基づき、全住民福祉の増進を図ることを目的に、その支え手となる若い世代の転入・定住の促進につなげていくため、まちのブランド化を推進

するとともにシビックプライドを醸成する事業に取り組んだ。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 2. 0101600 広報発行に要する経費

1 「広報はむら」の発行【主要な施策】

- (1) 規 格 A4判（フルカラー）
- (2) 発行回数 月2回／1日、15日発行
- (3) 配布方法 全戸配布（公益社団法人羽村市シルバー人材センターに委託）
- (4) 発行実績

発 行 日	発行部数	ページ数
5月	1 日	26,700
	15日	26,700
6月	1 日	26,700
	15日	26,700
7月	1 日	26,700
	15日	26,700
8月	1 日	26,700
	15日	26,700
9月	1 日	26,700
	15日	26,700
10月	1 日	26,700
	15日	26,700

発 行 日	発行部数	ページ数
11月	1 日	26,700
	15日	26,700
12月	1 日	26,700
	15日	26,700
1月	1 日	26,700
	15日	26,700
2月	1 日	26,700
	15日	26,700
3月	1 日	26,700
	15日	26,700
4月	1 日	26,700
	15日	26,700
計		640,800
		474

2 朗読CD「声の広報」の発行・配布

視覚に障害のある方に広報はむらの内容が伝わるよう、「声のボランティア桑の実」の協力により、音声CDによる「声の広報」を制作し、希望者に配布した。

- (1) 内 容 「広報はむら」を朗読用に編集
- (2) 規 格 CD-R
- (3) 発行回数 月2回／1日、15日発行
- (4) 配布対象 視覚障害者
- (5) 利 用 者 11人（令5.3.31 現在）
- (6) 朗読協力 声のボランティア桑の実

3 羽村市公式サイト運用【主要な施策】

- (1) 内 容 インターネットによる市政情報の提供
- (2) トップページアクセス件数の推移

（単位：件）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
202, 983	306, 973	513, 532	515, 958	381, 518

(3) ウェブページ閲覧支援ソフト等の導入

利用者のアクセシビリティに配慮するため、ウェブページ閲覧支援ソフトを導入している。
また、外国籍市民にも羽村市公式サイトを活用してもらうために、ウェブページを自動で英語・スペイン語・中国語・ハングル・ロシア語に翻訳する多言語翻訳システムを導入している。

公式サイト外国語翻訳回数の実績（令4.4.1～令5.3.31）

（単位：回）

英語	スペイン語	中国語(簡体)	中国語(繁体)	ハングル	ロシア語	合計
241	66	9	17	10	10	353

4 有料広告の掲載

広報はむらの紙面や市公式サイトを活用し、市内事業者などによる有料広告を掲載した。

	申込み事業所数	掲載枠	広告掲載料
広報はむら	9事業所	58枠	1, 432, 000円
市公式サイト	6事業所	72枠	1, 152, 000円

5 メール配信サービス【主要な施策】

メール登録者に対して、防災、防犯、イベント、施設などの希望するカテゴリに応じてそれぞれの情報をメールにより配信した。

- (1) 配信回数 512回
- (2) 登録メールアドレス数 12,109件（令5.3.31現在）
- (3) 配信内容 行政情報、災害情報、防犯情報、イベント・観光情報、子育て支援情報、教育委員会から など

6 報道機関対応

行政運営や各種イベントなどに関する情報を随時、新聞やテレビなどの報道機関に提供するとともに、年4回の市議会（定例会）の前に、定例記者会見を開催した。

7 SNSの運用

市政情報を広く発信するとともに、市内外に羽村市の魅力を発信するために、「運用ポリシー」に基づき、SNSによる情報発信を行った。

- (1) ツイッター
 - ア 投稿数等 86回
 - イ フォロワー数 3,274人（令5.3.31現在）
 - ウ 配信内容 行政からのお知らせ、メディア情報、イベント、テレビはむら・広報はむら など

(2) インスタグラム

ア 投稿数等 155回

イ フォロワー数 1,928人 (令5.3.31現在)

ウ 配信内容 風景、イベント、テレビはむら など

(3) フェイスブック

ア 投稿数等 153回

イ フォロワー数 542人 (令5.3.31現在)

ウ 配信内容 風景、イベント、テレビはむら など

2. 1. 2. 0101700 テレビはむらに要する経費

1 「テレビはむら」の放映【主要な施策】

(1) 内 容 15分番組を制作し、多摩ケーブルネットワーク㈱を通じて放映した。

(2) 放映回数 午前9時、午後5時、午後9時の1日3回放映

(3) 制作本数 24本 (第1462号～第1485号)

(4) 貸出し・交換 放映した番組をDVD・ブルーレイディスクに記録し、貸出しと交換を行った。

ア 貸 出 し 番組を記録したDVDを市役所、保健センター、図書館、郷土博物館、スポーツセンター、スイミングセンター、コミュニティセンターで貸し出した。

貸出件数 DVD0件 (令4.4～令5.3)

イ 交 換 放映した番組の記録が欲しい方に、DVD、ブルーレイディスクを持参していただき、記録したメディアと交換した。

交換件数 DVD5件 (令4.4～令5.3)

(5) 視 聴 来庁者が待ち時間などに「テレビはむら」を視聴できるよう、市役所市民課ロビー、観光案内所の2か所に視聴用機器及び番組ソフトを配置している。

2 「テレビはむら」の動画配信【主要な施策】

インターネット動画配信サービス (ユーチューブ) を活用した動画配信を行った。より高画質な映像でいつでも視聴することが可能となっている。今年度の配信本数は24本で、閲覧回数は合計6,580回 (1本あたり平均274回) となっている。

また、「テレビはむら」以外の動画を含めた配信本数は169本で、閲覧回数は合計42,695回 (1本あたり平均253回) となっており、収益化を開始した。

(1) ユーチューブ配信開始日 平成29年5月11日

(2) ユーチューブチャンネル登録者数 2,969人 (令5.3.31現在)

(3) 動画広告収入 27,163円

2. 1. 3. 0102300 はむらの魅力発信・知名度向上に要する経費

1 はむら家族プロジェクト【主要な施策】

羽村市で子育てする魅力を市内外に広く浸透させていくため、市民が主体的に発信する取組と、市民と市が連携して発信していく事業を展開した。

(1) 家族写真撮影会

15組の子育て家族を、それぞれの思い出の場所やお気に入りのスポットで、プロのフォトグラファーが撮影し、参加家族同士の交流会も行った。

写真は参加家族に提供し年賀状やSNSなどで発信するよう促すとともに、広報はむら等で紹介した。

(2) 愛情はむらまつり

「愛情はむらまつり」と銘打ち、動物公園を会場に、これまで行ってきた家族写真撮影会の家族写真等を展示する「#愛情はむら写真展」をはじめ、土木課主体による日都産業株式会社（遊具製造工場）と連携した遊具を用いたイベント等を複合的に行った。

実施日	会場	参加者数
令4. 11. 19	動物公園	1, 245人
令4. 11. 20	動物公園	589人

2 羽村市魅力発信市民記者【主要な施策】

市民が感じる羽村市の魅力を発信するため、市民が自ら取材し、執筆した記事を羽村市公式PRサイトの「はむらぐらし」で発信した。

毎月1回程度、会議を開催し活動を支援した。

(1) 市民記者 13人

(2) 会議 12回

(3) 記事

	タイトル
1	ドイツ仕込みのまちのパン屋さん！？ ヨーロッパのパン食文化をはむらで味わう「クレメルbyリーベンプロート」 ～My startup in はむら③～

3 羽村市公式PRサイト【主要な施策】

羽村市で子育てする魅力を広く発信するウェブサイトとして運用し、家族写真撮影会の家族写真、羽村市魅力発信市民記者の記事、Instagramに市民が「#愛情はむら」を付けて投稿した写真等を掲載して充実を図った。

アクセス件数の推移

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
18, 181件	33, 030件	24, 540件	32, 147件	34, 822件

4 シティプロモーション研修【主要な施策】

シティプロモーションの取組を効果的に推進するため、職員を対象に研修を実施した。

(1) 新人フォローアップ研修

新入職員を対象に、職場での仕事の仕方や指導の受け方を見直し、正式任用にあたっての心構えや注意事項を確認するために実施した新人フォローアップ研修の中で、羽村市のシティプロモーションに関する内容の研修を実施した。

ア 実施日 令和4年10月3日

イ 実施回数 1回

ウ 講師 広報・シティプロモーション係長

(2) シティプロモーション実践研修

若手職員17人を対象に、知識や技術を習得し、事業を立案する内容として実施した。

ア 実施回数 4回

イ 講師 多摩大学経営情報学部 教授 松本 祐一 氏

5 羽村市公式キャラクターはむりん【主要な施策】

郷土愛の醸成と羽村市の魅力を全国に発信していくため、はむりんの運用に取り組み、イベントには、16件（うち市外6件）出演した。（新型コロナウイルス感染症対策等の理由から当初出演予定であった16件の出演がキャンセルとなった）

イベントでは、羽村市で子育てをする魅力を広く発信するため、ブランドブックやチラシ、水だより、動物公園リーフレット、PRグッズ等を配布した。

6 羽村市PRグッズ

品名	作製数量
キッズインカーステッカー	4,000枚

7 フィルムコミッション

羽村市の知名度の向上を図るためロケーション支援を実施し、問合せ等があった58件のうち43件の撮影が実施された。

撮影内容	件数	主な撮影場所
テレビ ドラマ・コマーシャル等	32件	動物公園、ゆとろぎ 他
映画	1件	図書館
雑誌記事等	5件	動物公園、図書館 他
Webメディア等	3件	動物公園
その他	2件	ゆとろぎ、動物公園

8 インフルエンサーマーケティング

マルチクリエイター並びに漫画家として数多くのメディアやフォロワーから支持されているパントビスコ氏と連携し、パントビスコ氏が手掛ける人気キャラクター「ぺろち」に、SNS上（主にInstagram）で羽村市を紹介してもらい、認知度の向上を図った。

市 民 相 談 係

1. 主要な施策の概要

1 市民相談

2. 1. 2. 0101800 広聴・相談に要する経費

最終予算額 8,660,000円

決 算 額 8,261,125円

【事業内容】

市民の不安や悩みごとなどに応えるため、人権身の上相談、行政相談、法律相談、交通事故相談、税務相談、住宅建築なんでも相談、登記相談、相続・遺言等暮らしの事務相談、女性・SOGI悩みごと相談の9種の専門相談と、一般相談を実施し、市民生活の安定と行政サービスの向上を図った。

2. 主な成果報告 （主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 2. 0101800 広聴・相談に要する経費

1 市民相談 【主要な施策】

(1) 専門相談

(単位：件)

種 類	件 数	日 時	相 談 員
人権身の上相談	3	毎月第3木曜日 午後1時30分～4時30分	人権擁護委員 塩 田 真紀子 木 村 兼 江 鈴 木 将 史 R4.12.31まで 藤 巻 小百合 R5.1.1から 岡 あけみ
行 政 相 談	3	毎月第3木曜日 午後1時30分～4時30分	行政相談委員 羽 村 誠 行 雨 倉 久 行
法 律 相 談	189 内訳 相 続 53 離婚・結婚 27 貸 貸 借 9 借入・貯金 8 遺 言 5 そ の 他 87	毎月第1木曜日・第2金曜日 午後1時30分～5時 第4土曜日 午前9時30分～午後1時	弁 護 士 大 野 隆 司
交 通 事 故 相 談	10	毎月第1水曜日 午後1時30分～4時	弁 護 士 田 崎 博 実

税 務 相 談	47	毎月第1火曜日 午後1時30分～4時30分	東京税理士会青梅 支部所属税理士
住 宅 建 築 なんでも相談	2	奇数月第3水曜日 午後1時30分～4時30分	羽村市商工会所属 建設業部会員
登 記 相 談	18	偶数月第3火曜日 午後1時30分～4時30分	東京司法書士会西 多摩支部所属司法 書士 東京土地家屋調査 士会西多摩支部所 属土地家屋調査士
相続・遺言等暮 らしの手續相談	50	毎月第2火曜日 午後1時30分～4時30分	東京都行政書士会 多摩西部支部所属 行政書士

(2) 女性・SOGI悩みごと相談

専門のカウンセラーによる、女性を取り巻く悩みごと全般と性的指向や性自認に関する悩みごとに応える相談窓口を福生市と共同で設置し、両市市民の相互利用を図った。

(単位：日、件)

開設市	相 談 日	場 所	開設日数	相談件数
羽村市	毎月第1・3・5水曜日 午後1時30分～4時30分	羽村市役所1階 市民相談室	27	71 うち福生市民 18
福生市	毎月第2・4水曜日 午前9時～午後1時	福生市役所1階 第1相談室	23	64 うち羽村市民 25
合 計			50	135

(3) 一般相談

(単位：件)

年 月		令4.4	5	6	7	8	9	10	11	12
相 談 方 法	電 話	26	38	37	24	38	35	34	26	26
	来 庁	15	12	6	15	20	23	16	21	13
	文 書	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	41	50	43	39	58	58	50	47	39

年 月		令5.1	2	3	計
相 談 方 法	電 話	30	34	34	382
	来 庁	10	12	12	175
	文 書	0	0	0	0
	計	40	46	46	557

(4) その他の相談

市民相談室において、東京税理士会青梅支部主催の「相続税等無料相談会」を1回、コミュニティセンターにおいて、東京都行政書士会多摩西部支部主催の「行政書士会無料相談会」を1回実施した。

2 庁舎案内業務

庁舎1階総合案内コーナーにおいて、庁舎内各部門への案内を行った。各課への案内件数は、19,784件であった。

聴覚に障害のある方の利便性の向上を図るため、手話通訳者を月1回配置した。

3 外国籍市民支援員制度

外国籍市民支援員制度により、外国籍市民の言語の違いによる不利益の解消に努めた。

スペイン語担当（週5日）、英語担当（週2日）の外国籍市民支援員が広報はむらの外国語版発行のための翻訳作業を行ったほか、各課窓口での通訳や相談業務の支援を行った。

なお、多言語に対応するため、英語8人、スペイン語8人、韓国語3人、中国語4人、ポルトガル語2人、延べ25人が外国籍市民支援員として登録をしている。

4 要望書等の受理

市への要望等については、46件（個人1、団体45）を受け付け、関係部課と連携を図り対応した。

5 「市長への手紙」による広聴

市民から意見・要望などを広く聴き、市政運営の参考とする「市長への手紙」は、広聴はがき・広聴封書・Eメールのほか、私製封書で送られたものを含めて、121通・127件の案件が寄せられ、迅速な回答に努めた。

市長への手紙

（単位：件）

広聴はがき	23	Eメール	24
私製・郵便はがき	2	ファクス	0
広聴封書	57	電話・窓口	1
私製封書	20	計	127

市長への手紙に寄せられた意見・要望などの内訳

(単位：件)

第六次長期総合計画による分類		件 数
自分らしく生きる	性別や国籍に関わらず、多様な価値観を認め、尊重するまち	2
	元気に生活することができるまち	3
	ともに生き、助け合うまち	6
	いきいきと活動するまち	0
成長をはぐくむ	子どもたちがすこやかに成長するまち	3
	子どもたちが生きる力を身につけるまち	6
	地域で学び、つながり、活かすことができるまち	11
スマートに暮らす	快適な都市環境が整うまち	56
	いつでもどこでもつながるスマートシティ	2
	自然を大切にし、次世代につなぐまち	4
	ゼロエミッションの地球にやさしいまち	0
にぎわいを創る	先端技術産業が集まるまち	0
	市内産業が元気に活動するまち	1
	人が集まり、交流を生むまち	1
暮らしを守る	相互の連携・協力による、災害に強いまち	5
	犯罪や事故から身を守り、安全で、安心できるまち	2
	感染症などから日常の暮らしを守り、安定した生活ができるまち	4
自治体運営の方針	新たな時代に順応した行政サービスの提供	11
	健全な財政運営	1
その他		9
		127

6 市政情報コーナー

庁舎ホールに「市政情報コーナー」を設置し、市の行政資料991点、関係機関等の行政資料85点、有償刊行物107点を展示（一部販売）している。

有償刊行物、地図等の販売は、85件、合計61,900円の売り上げがあった。

情報管理係

1. 主要な施策の概要

1 住民情報システムの安定稼働とマイナンバー制度における情報連携の安定運用

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

最終予算額 25,004,000 円

決 算 額 22,549,648 円

【事業内容】

住民情報システム全体の安定稼働のため、窓口担当課や開発業者との様々な調整を行い安定的な運用に努めたほか、マイナンバー制度についても、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）が規定する運用を適正に行った。

2 情報セキュリティ対策の向上

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

2. 1. 6. 0103600 情報化推進に要する経費

最終予算額 35,583,000 円

決 算 額 32,757,520 円

【事業内容】

内部情報系システムの運用基盤である庁内LANシステムにおいて、10月にサーバ機器及びネットワーク機器の更改、11月に東京都セキュリティクラウドの新サービスへの移行、1月に情報セキュリティ強化対策機器の更改を行い、情報セキュリティの強化及び安定的な運用環境の提供に努めた。また、総合行政ネットワーク（LGWAN）を利用した外部との通信環境について安定的な運用を行ったほか、職員課との協働により講義形式での庁内研修を実施し、職員の情報セキュリティに対する意識向上を図った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

1 住民情報システムの運用・管理【主要な施策】

住民情報システムについては、各業務担当課との調整を密に行い、適正な運用・管理に努めたほか、各種法改正対応、新型コロナウイルス感染症に係るシステム改修、端末の調整など、随時発生する事案に対し、開発業者との調整、各課支援を適正に行った。

また、令和5年度に予定するシステム全体の機器更改に向け、機器構成の検討、予算計上及び所要の調整を行った。

(1) 主な個別業務システム

- | | |
|--------------|-------------|
| ・住民基本台帳システム | ・印鑑登録システム |
| ・国民健康保険税システム | ・国保資格管理システム |
| ・国保給付システム | ・後期高齢システム |
| ・国民年金システム | ・個人住民税システム |
| ・固定資産税システム | ・軽自動車税システム |
| ・収納管理システム | ・滞納整理システム |
| ・口座管理システム | ・宛名管理システム |

- ・選挙システム
- ・障害福祉・自立支援システム
- ・児童手当システム
- ・介護保険システム
- ・飼犬管理システム
- ・R4子育て世帯給付金システム
- ・健康情報システム
- ・学童保育システム
- ・学齢簿システム
- ・法人市民税システム
- ・R4非課税世帯等給付金システム
- ・価格高騰緊急支援給付金システム

2 住民情報システム機器構成（令和5年3月31日現在）

設 置 場 所	機 器 名（台数）
情 報 政 策 課	サーバ（4台） 補助記憶装置（1台） バックアップテープ装置（1台） 端末機（34台） プリンタ（7台）
市 民 課	端末機（29台） プリンタ（6台）
課 税 課	端末機（15台） プリンタ（2台）
納 税 課	端末機（17台） プリンタ（3台）
社 会 福 祉 課	端末機（1台）
障 害 福 祉 課	端末機（4台） プリンタ（1台）
高 齢 福 祉 介 護 課	端末機（11台） プリンタ（2台）
子 育 て 支 援 課	端末機（7台） プリンタ（1台）
子 育 て 相 談 課	端末機（6台） プリンタ（1台）
健 康 課	端末機（5台） プリンタ（2台）
上 下 水 道 業 務 課	端末機（1台） プリンタ（1台）
学 校 教 育 課	端末機（1台） プリンタ（1台）
選 挙 管 理 委 員 会	端末機（1台） プリンタ（2台）
環 境 保 全 課	端末機（2台） プリンタ（1台）
合 計	サーバ（4台） 補助記憶装置（1台） バックアップテープ装置（1台） 端末機（134台） プリンタ（30台）

3 住民情報システムの標準化対応

国による対応目標が令和7年度末となっている住民情報システムの標準化対応について、国からの情報収集及び今後のスケジュールの検討を行い、業務主管課に対する説明会を実施した。また、令和5年度には、既存システムで利用している外字の標準化を予定しており、当該作業に要する調整及び予算計上を行った。

4 住民基本台帳ネットワークシステムの運用【主要な施策】

マイナンバー制度の運用において、個人番号の付与・確認、符号付与など重要な業務を担うシステムであるため、システムの基本設定、権限付与、アクセスログ確認など既定のマニュアルに記載される運用を適正に行った。

また、従来から行っている確認作業やセキュリティ修正プログラムの適用などの維持管理業務を実施し、安全かつ安定的な稼働を確保した。

5 住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ会議の開催

住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報セキュリティについて、対策の実施状況を確認したほか、障害発生を想定した緊急時対応訓練を実施し、緊急時の連絡体制及び対応の確認を行った。また、事故及び障害の発生状況、教育及び研修に関する事項について審議するため、セキュリティ会議を開催した。

(1) セキュリティ会議メンバー

職 名	メ ン バ ー
セキュリティ統括責任者	副市長
セキュリティ副統括責任者	企画部長、市民部長
セキュリティ責任者	市民課長
庁舎管理所管課長	契約管財課長
職員研修所管課長	職員課長
システム管理責任者	情報政策課長

(2) セキュリティ会議の開催

回 数	期 日	内 容
1	令 5. 3. 3	・ 住基ネットの運用状況について ・ セキュリティチェックリストについて ・ 住基ネット利用ログ確認結果について ・ 事故・障害の発生状況について ・ 緊急時対応訓練の実施について ・ 研修の実施状況について ・ 住基ネット関係業務の委託について

6 マイナンバー制度の運用【主要な施策】

マイナンバー制度運用の根幹を成す特定個人情報の情報連携について、国が示すデータ標準レイアウトの変更作業などに的確に対応し、制度運用の基盤整備に努めた。また、適正かつ継続的な運用を図るため、羽村市独自で作成している事務運用手引について、関係職員へ周知、研修を行うとともに、自己点検を実施した。

2. 1. 6. 0103500 情報管理に要する経費

2. 1. 6. 0103600 情報化推進に要する経費

1 庁内LANシステムの運用・管理【主要な施策】

本庁舎や図書館等の公共施設（22カ所）を結ぶ情報通信ネットワークを活用して、電子メールや庁内の情報伝達などを行う庁内LANシステムの運用・管理を行い、職員間の情報の共有化、情報伝達の迅速化等を図った。

平成28年度より運用している情報セキュリティ強靱化対策については、1月に機器及びシステムの更改を行い、情報セキュリティレベルを維持しつつ、業務の効率化及びコスト削減を図った。

また、令和5年度に予定する庁内LANシステムの端末やネットワーク機器等の更改に向け、機器構成の検討、予算計上及び所要の調整を行った。

(1) 主な業務

電子メール、庁内の情報伝達、情報の共有化、スケジュール管理、会議室・公用車などの予約管理など

(2) ネットワーク回線別接続施設

回線種類	施設
光 ケ ー ブ ル	羽村東小学校、羽村西小学校、富士見小学校、栄小学校、松林小学校、小作台小学校、武蔵野小学校、羽村第一中学校、羽村第二中学校、羽村第三中学校、水道事務所、図書館、スポーツセンター、リサイクルセンター、高齢者在宅サービスセンターいこいの里、生涯学習センターゆとろぎ、羽村駅西口土地区画整理事務所、保健センター、郷土博物館（19 施設）
非 対 称 デ ジ タ ル 加入者線（VDSL）	羽村市分庁舎
庁内 LAN 直接続	羽村市西分室、コミュニティセンター

(3) 情報セキュリティ強靱化対策

情報セキュリティ強靱化対策（内部ネットワークとインターネット接続環境の分離）を実施し、情報セキュリティの高い状態で庁内LANシステムの運用を行うとともに、運用方法の周知徹底を図り、業務の効率化及び更なる情報セキュリティ対策の向上を図った。

また、国が示した「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえ、情報セキュリティ強靱化対策機器及びシステムの更改を的確に行った。これまでの情報セキュリティレベルの維持・確保を図ったうえで、メール受信、ファイル無害化及びインターネット閲覧方法を変更したことにより、費用抑制及び業務の効率化を進めた。

2 総合行政ネットワーク（L G W A N）の活用

地方公共団体等を相互に接続する総合行政ネットワーク機器の適切な管理、安定した通信基盤の維持に努めた。

【主な業務】

地方公共団体間の電子メール・電子文書交換・情報掲示板、霞ヶ関WANとの相互接続、公的個人認証サービス・東京電子自治体共同運営サービス（電子申請・電子調達）・e L T A Xとの接続・国税連携、J - A L E R T、法務省連携システム、戸籍副本データ管理システムなどの通信回線として利用している。また、他自治体との情報伝達、マイナンバー制度における情報連携、コンビニ交付、L G W A N - A S Pサービスにも利用する重要な回線として、安定運用を行った。

3 テレワーク環境の構築・運用

新型コロナウイルス感染症対策のため、テレワークに使用するパソコンの調達及び必要な設定を行い、利用方法の周知及び運用を適正に行った。

4 庁内L A Nシステム業務の委託とデジタル化推進のための職員の育成

高度化・複雑化する情報通信技術に対応するとともに、庁内L A Nシステムの監視や障害発生時の職員からの問い合わせ対応などを適切に行うため、業務委託によるI C T技術者を活用し、庁内L A Nシステムの安定的な稼働を確保した。また、地方公共団体情報システム機構（J - L I S）などが主催する情報システム関連研修などに積極的に参加し、職員の育成に努めた。

(1) 情報システム関連研修への参加状況（主なものを記載）

回数	期 日	研 修 名	会 場
1	令 4. 5. 17	e ラーニングによる情報連携に向けた研修	オンライン
2	5. 23	電子申請 簡易申請研修	テレコムセンタービル
3	5. 24	電子申請 汎用申請研修	テレコムセンタービル
4	5. 31	電子申請 管理者研修	テレコムセンタービル
5	6. 2	D X ツール操作体験セミナー	東京都立多摩図書館
6	6. 2～ 6. 3	情報セキュリティマネジメントセミナー	オンライン
7	6. 16	A I チャットボットセミナー	オンライン
8	6. 27	新任情報化担当者セミナー	オンライン
9	7. 14～ 7. 15	B P R セミナー	オンライン
10	7. 17	東京都住民基本台帳ネットワークシステム区市町村連絡会	オンライン
11	7. 22	情報化研修講師育成セミナー	オンライン
12	7. 26	ネットワーク基礎セミナー	オンライン
13	9. 15	情報セキュリティ対策セミナー 機密情報に応じたデータ抹消×自治体D X	オンライン
14	12. 6	窓口D Xを進めよう（窓口業務改革と情報システムの活用）	オンライン
15	令 5. 1. 17～ 1. 18	登壇技法研修	東京都市町村職員研修所
16	1. 23	トップマネジメントセミナー 「持続可能な自治体経営のためのD X推進～D X推進の鍵を握る人材・組織・連携～」	東京都市町村職員研修所

情 報 化 推 進 係

1. 主要な施策の概要

1 行政のデジタルトランスフォーメーションの推進

2. 1. 6. 0103600 情報化推進に要する経費

最 終 予 算 額 7,888,000 円

決 算 額 7,887,275 円

【事業内容】

さらなる市民サービスの向上と業務効率化を図るため、専門知識を有する外部事業者と業務支援委託契約を締結し、効果的かつ効率的に行政のデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という）を進めた。

2. 主な成果報告 （主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 6. 0103600 情報化推進に要する経費

1 DXの推進【主要な施策】

市職員のDXに関連する基礎知識の習得や機運醸成を図るため、職員研修を実施したほか、DX推進体制の整備、羽村市DX推進基本方針の策定等を行った。また、各部署でのシステム調達等ICTに関わる事業において、DXの要素や考え方、最新の動向等を取り入れ、効果的な事業化が図られるよう、外部事業者とともにヒアリングを実施した。

(1) 羽村市DX推進基本方針の策定

市がDXを進めるための考え方や目指す姿、方向性、推進体制などをまとめ、職員が共通した認識を持ち、効果的かつ効率的に取り組むことができるよう、「羽村市DX推進基本方針」を策定した。

(2) DX推進体制の整備

全庁的なDXを強力に推進していくことを目的とし、DX推進に関する方針や情報政策に関する方向性等を示す組織として、新たに「DX推進部会」を設置、開催した。

ア DX推進部会員

職 名	メ ン バ ー
部 会 長	副市長
副 部 会 長	教育長
部 会 員	議会事務局長、企画部長、総務部長、市民部長、産業環境部長、福祉健康部長、子ども家庭部長、まちづくり部長、上下水道部長、生涯学習部長、生涯学習部参事

イ DX推進部会の開催

回数	期 日	主 な 議 題 等
1	令 5. 3. 20	・ 今年度のDX推進事業について ・ 羽村市DX推進基本方針の策定について

(3)職員研修

回数	期 日	研 修 内 容
1	令 4. 9. 26	理事者部長職向け研修 DXの考え方、先進事例、方向性など
2	9. 27	課長職向け研修 DXの考え方、先進事例、方向性など
3	9. 27	係長職以下向け研修 DXの考え方、先進事例、方向性など
4	10. 14	課長職向け研修 DXの手法、ワークショップなど
5	10. 14	係長職以下向け研修 DXの手法、ワークショップなど

(4) システム調達に向けた各部署とのヒアリング会の開催

回数	期 日	ヒ ア リ ン グ 部 署
1	令 4. 11. 8	情報政策課、図書館
2	11. 10	子育て相談課、学校教育課、職員課、納税課

2 マイナポイントの申込支援

市職員および外部委託によりマイナンバーカードの交付を受けた方へのマイナポイント申込支援を行った。

【実績】

支 援 内 容	実 績
窓口でのマイナポイント申込支援	【令和4年度実績】窓口支援者数：6,395件

3 電子申請の推進

(1)東京電子自治体共同運営サービスの運用

都区市町村が連携し、情報システムの運営等を行う東京電子自治体共同運営サービス事業（電子申請・電子調達）に引き続き参加し、21手続の電子申請を受け付けるなど、市民・事業者の利便性の向上を図った。

【サービス別実施内容】

サービス名	実 施 内 容
電子調達	契約業務の電子化を担い、迅速な入札業務の遂行、透明性の確保などを目的とするサービス。 平成 16 年 12 月から稼動開始 ※運用は、契約管財課契約係
電子申請	各種申請・イベント参加者の募集などに利用し、市民の手続きの利便性向上、簡素化などを目的とするサービス。 平成 17 年 4 月 1 日運用開始 【令和元年度実績】 手続数 : 15 手続 、 申請数 : 329 件 【令和2年度実績】 手続数 : 21 手続 、 申請数 : 1,912 件 【令和3年度実績】 手続数 : 21 手続 、 申請数 : 3,141 件 【令和4年度実績】 手続数 : 21 手続 、 申請数 : 3,600 件

(2) 新たな電子申請ツールの運用

市民サービスの向上および職員の活用促進を図るため、民間事業者が提供する電子申請ツールの運用を開始した。

【実施内容】

事 業	実 施 内 容
新たな電子申請ツールの運用	市民アンケートや他自治体への調査、窓口業務の電子化（学童クラブの入所申請）等にご利用し、市民の利便性向上や職員の業務効率化を図った。 【令和4年度実績】 手続数 : 47 手続 、 申請数 : 2,207 件

4 Web会議システムの運用

コロナ禍に伴うWeb会議・研修などの増加に伴い、Web会議用端末の増台を図り、職員の利用環境の拡充を行うとともに、利用時の支援を継続した。

5 情報化推進委員会の開催

行政及び地域の情報化の推進を図ることを目的として、情報化推進委員会を開催した。

(1) 情報化推進委員会委員

職 名	委 員
委 員 長	企画部長
委 員	企画政策課長、総務課長、契約管財課長、市民課長、課税課長、高齢福祉介護課長、都市計画課長、生涯学習総務課長、図書館長

(2) 情報化推進委員会の開催

回数	期 日	主 な 議 題 等
1	令 4. 6. 23	令和 4 年度 羽村市DX推進支援事業委託における事業者選定の審査結果について
2	6. 30	- 公園管理情報マネジメントシステム導入 - キャッシュレス決済機能付きセミセルフレジ導入 - マイナンバーカード関連申請書等自動システム導入 - 住民情報システム更改及び標準化対応 - 羽村市 DX 推進支援事業委託事業者選定
3	10. 13	- 羽村市公共施設予約システム - 図書館システム「LiCS」のLINE 連携サービス - ボシモ導入 - テレビはむら番組制作機器の調達 - 公式PR サイトを公式サイトに統合 - 障害福祉業務総合支援ソフト オクトパス 5 - AI コンシェルジュ for LGWAN (ボイスボットサービス) - 滞納整理 EBPM 支援サービス OneDrip - 財産調査中間処理ユニット PiMS - LGWAN・政府共通 NW 経由によるオンライン登記嘱託 - 道路台帳閲覧システム - オンライン資格確認 - 教育委員会 WEB 会議システム
4	10. 21	- スマホ市役所の導入 - RPA ツール導入 - AI-OCR 導入 - 公共施設 Wi-Fi 環境整備 (ゆとろぎ) - 学校ホームページ CMS - 口座振込データ伝送 - 学童クラブ Wi-Fi 環境及びパソコン整備 - 住民情報システム機器更改 - 庁内 LAN(フェーズ 2)機器更改 - 家屋評価システム - 介護サービス事業所電子申請・届出システム - 農業委員会サポートシステム - 庶務事務システム

6 情報セキュリティポリシーの運用

羽村市情報セキュリティポリシーに基づき、市の保有する全ての情報資産を故意、過失、災害及び故障などの様々な脅威から、組織的、体系的かつ継続的に保護するための運用を行った。

職員の情報セキュリティに対する意識の醸成・向上を図るため、職員課と協働で全職員（新規採用職員、再任用職員、会計年度任用職員を含む）を対象とした研修を実施したほか、定期的に情報セキュリティニュースの発行を行い、報道された他機関での事故や羽村市情報セキュリティポリシーの解説など、公務に携わる職員の意識向上に努めた。

7 情報セキュリティ監査の実施

羽村市情報セキュリティポリシーの遵守状況及びマイナンバーの取扱い状況を確認するため、多摩地域 5 市（昭島・福生・多摩・羽村・あきる野）による相互外部監査及び市職員による内部監査を行い、職員の情報セキュリティに対する意識の向上を図った。

【実施内容】

	相互外部監査	内部監査
実 施 日	令 4. 8. 15	令 4. 12. 22 令 5. 1. 16 1. 24 1. 25 1. 26 2. 1 2. 16 2. 27
監 査 対 象	職員課 上下水道設備課	生涯学習総務課 環境保全課 納税課 図書館 市民課 総務課 障害福祉課 財政課
監査実施者	あきる野市、福生市情報セキュリティ担当部署職員	羽村市情報政策課職員
監 査 内 容	情報セキュリティポリシー規定の認知、実行・遵守の確認 マイナンバーの適正な取扱い	

8 情報セキュリティ委員会

羽村市情報セキュリティポリシーに基づく情報セキュリティ対策を組織的かつ効率的に運用するため、情報セキュリティ委員会を開催した。

(1) 情報セキュリティ委員会委員

職 名	委 員
委 員 長 (最高情報セキュリティ責任者)	副市長
委 員 (統括情報セキュリティ責任者)	企画部長
委 員 (情報セキュリティ責任者)	議会事務局長、総務部長、市民部長、産業環境部長、福祉健康部長、子ども家庭部長、まちづくり部長、上下水道部長、生涯学習部長、生涯学習部参事

(2) 情報セキュリティ委員会の開催

回数	期 日	主 な 議 題 等
1	令 5. 3. 20	・ 情報セキュリティ事故等について ・ 情報セキュリティ監査について

9 高齢者向けスマートフォン体験会・相談会の実施

東京都における「高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業」を活用し、デジタル技術を扱うことができる人とできない人との間に生じる格差（デジタルデバイド）の解消に向けて、体験会ならびに相談会を実施した。

回数	期 日	参加人数
1	令 4. 7. 2（体験会）	午前：11 人、午後：10 人
2	8. 6（相談会）	午前： 5 人、午後： 5 人
3	9. 17（体験会）	午前： 7 人、午後：13 人
4	10. 8（相談会）	午前： 9 人、午後： 7 人
5	11. 5（体験会）	午前：14 人、午後：11 人
6	12. 10（相談会）	午前： 4 人、午後： 3 人
7	令 5. 1. 14（体験会）	午前： 4 人、午後： 4 人
8	2. 11（相談会）	午前： 4 人、午後： 6 人
計		117 人

総務部

総務課

職員課

契約管財課

防災安全課

市史編さん室

総 務 係

1. 主要な施策の概要

1 男女共同参画の推進

2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費

最終予算額 866,000 円

決 算 額 636,040 円

【事業内容】

より一層の男女共同参画社会の実現を図るため、令和4年3月に策定した第5次羽村市男女共同参画基本計画に沿って、広報はむらやテレビはむらなどを活用した意識啓発に取り組むなど、男女共同参画社会の推進に努めた。

2 平和啓発事業の実施

2. 1. 3. 0102100 平和事業に要する経費

最終予算額 517,000 円

決 算 額 501,431 円

【事業内容】

戦後75年以上が経過し、戦争体験者が減少している中、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝える機会として、平和の企画展や黙とうに加え、青梅・羽村ピースメッセンジャー事業や、東京の空襲資料展を実施し、世界平和思想の趣旨普及を図った。

3 基幹統計調査の実施

2. 5. 2. 0109200 建設工事統計調査に要する経費、他

最終予算額 1,113,000 円

決 算 額 761,002 円

【事業内容】

令和4年度は、以下の基幹統計調査に係る事務を実施した。

建設工事統計調査は、建設工事及び建設業の実態を明らかにすることを目的に実施するものであり、毎月月末を調査期日として受注動態統計調査を実施したほか、7月1日を調査期日として施工統計調査を実施した。

経済センサス調査区管理は、経済センサス-活動調査に係る調査区の管理を行った。

就業構造基本調査は、就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、10月1日を調査期日として実施した。

住宅土地・統計調査単位区設定は、令和5年度に実施する調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため、調査単位区の設定を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100800 庶務事務に要する経費

1 議会の招集

会 議 名	会 期	市長提出議案
令和4年 第3回（定例会）	令4 6. 7 ～ 6. 24（18日間）	12件
第4回（定例会）	4. 9. 6 ～ 9. 30（25日間）	25件（うち認定7件）
第5回（臨時会）	4. 11. 16	1件
第6回（定例会）	4. 12. 6 ～ 12. 21（16日間）	15件
令和5年 第1回（定例会）	5. 2. 28 ～ 3. 24（25日間）	36件
計		89件

2 羽村市章及び羽村市共催名義等の使用承認

（単位：件）

	市 章	共 催	後 援	協 賛
承 認 件 数	1	2	30	0
不 承 認 件 数	0	0	0	0

3 同和対策及び人権問題に関する事務

(1) 同和対策

例年、同和問題意見交換会や人権施策推進都市町村連絡会全体会などに担当職員が出席し、同和問題に関する理解と認識を深めている。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、10月までは書面開催及びWeb会議による情報交換等を行い、11月以降は対面での情報交換会を行った。

(2) 人権問題

12月の人権週間では、「広報はむら」に人権関連記事を掲載したほか、市役所1階ロビーにおいて「人権メッセージパネル展」を開催した。

【人権メッセージパネル展】 令和4年11月26日～12月10日 観覧者 138人

また、栄小学校及び松林小学校の協力を得て人権の花運動を実施した。

その他、大多摩人権擁護委員協議会及び多摩西人権啓発活動地域ネットワーク協議会の事業として「子どもからの人権メッセージ発表会」を実施した。

今回は、新型コロナウイルス感染症対策として観覧者の制限を行い、3年ぶりに会場開催で実施した。

開催年月日	会場	事業名	発表者数
令4. 12. 3（土）	生涯学習センター ゆとろぎ小ホール	子どもからの人権メッセージ発表会	19人

なお、例年、羽村市人権擁護委員とともに実施している羽村駅及び小作駅での市民への啓発活動（ティッシュ配布）は、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止した。

2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費

1 男女共同参画の推進【主要な施策】

(1) 男女共同参画推進会議

羽村市の男女共同参画を推進するため、知識経験者、関係団体の構成員、市民公募委員、市長推薦委員で構成する男女共同参画推進会議を設置し、「第4次羽村市男女共同参画基本計画」の点検・評価を行うとともに、「第5次羽村市男女共同参画基本計画」、「令和4（2022）年度実施計画」及び男女共同参画施策についての検討を行った。

第12期男女共同参画推進会議委員の構成〔任期：令4.6.28～令6.6.27〕

職 名	氏 名	備 考
会 長	神 子 島 健	知識経験者
副会長	中 山 暢 子	関係団体の構成員
委 員	高 橋 幸	知識経験者
〃	勝 山 真 澄	関係団体の構成員
〃	小 林 錠	〃
〃	田 村 留美子	〃
〃	古 田 泰 則	〃
〃	井 上 肇 彦	市民公募委員
〃	小 林 浩 一	〃
〃	渋谷 清	〃
〃	関 塚 孝 司	〃
〃	渡 辺 祐 治	〃
〃	小 野 塚 覚	市長推薦委員
〃	佐 生 秀 之	〃

（委員については、選出区分別の五十音順）

回数	年月日	内 容
第1回	令4. 8.22(月)	・羽村市男女共同参画推進会議の傍聴に関する定め（案）について ・羽村市審議会等の会議録の作成及び公表等に関する基準について ・第5次羽村市男女共同参画基本計画及び令和4年度実施計画について ・羽村市男女共同参画推進会議の役割について ・令和4年度羽村市男女共同参画推進事業について
第2回	令4. 10.24(月)	・男女共同参画施策についての意見交換
第3回	令5. 1.12(木)	・男女共同参画施策についての意見交換 ①パートナーシップ宣誓制度について ②生理の貧困の問題について ・第4次羽村市男女共同参画基本計画進ちょく状況調査報告書〔令和3年度実績〕（案）について

第4回	令5. 3.16(木)	・第5次羽村市男女共同参画基本計画（令和5年度）実施計画（案）について ・男女共同参画施策についての意見交換
-----	----------------	---

(2) 羽村市男女共同参画基本計画の推進

第5次羽村市男女共同参画基本計画に掲げた6つの基本目標を達成するため、令和4年度実施計画事業を推進した。

令和4年度実施計画事業数 84件

・基本目標1	人権の尊重	5件
・基本目標2	女性の活躍推進	8件
・基本目標3	あらゆる暴力の根絶・安心な暮らしの実現	18件
・基本目標4	男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成	18件
・基本目標5	ワーク・ライフ・バランスの推進	22件
・基本目標6	地域活動における男女共同参画の推進	13件

(3) 男女共同参画のまちづくり推進事業

男女がお互いの人権を尊重し、その能力と個性を十分に発揮して、自分らしく、いきいきと暮らせる男女共同参画社会の実現に向けて、市民の理解を深めるとともに、男女共同参画社会の形成を促進するため、次の事業を実施した。

なお、「女性のキャリアデザイン支援・チャレンジ支援講座」は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み中止した。

ア 「広報はむら」に男女共同参画に関する特集記事「We a v e（ウィーブ）はむら」・「男女共同参画に関するミニコラム」を掲載

(ア) We a v e（ウィーブ）はむら

発行日	主な記事の内容
広報はむら 令5. 2. 15号	多様な性について考える ※第37回 女と男、ともに織りなすフォーラム in はむら取材記事

(イ) 男女共同参画に関するミニコラム

発行日	主な記事の内容
広報はむら 令4. 4. 1号	Vol. 14 「暴力の被害者にも加害者にもならないために」 執筆：羽村市
広報はむら 令5. 3. 1号	Vol. 15 「私の選択的夫婦別姓のこと」 執筆：中山暢子氏（第12期羽村市男女共同参画推進会議副会長、羽村市民生委員・児童委員）
広報はむら 令5. 3. 15号	Vol. 16 「性の多様性への認識」 執筆：神子島健氏（第12期羽村市男女共同参画推進会議会長、東京工科大学教養学環准教授）

イ 第37回 女と男、ともに織りなすフォーラム in はむら

年月日	場 所	内 容	参加者
令 5. 1. 14(土)	生涯学習 センター ゆとろぎ	多様な性について考える ～誰もがいきいきと輝ける社会を目指して～ 【講師】 菊池真琴氏（羽村市在住 プロボクサー）	47 人

ウ 職員向け男女共同参画研修

男女共同参画社会の実現に向け、さらに充実した取組を進めていくため、職員の男女共同参画の視点を養うことを目的とした職員研修を行った（2月に実施した研修は、男女共同参画推進委員会庁内連絡部会で企画）。

年月日	対 象	内 容	参加者
令 4. 10. 27(木)	令和4年度 採用職員	新規採用職員フォローアップ研修「男女共同参画」	12 人
令 5. 1. 10(火) 1. 11(水) 1. 13(金)	全職員	職員研修「男女共同参画」	285 人
令 5. 2. 24(金)	管理職及び 各係 2 人	多様な性への理解を深める 【講師】 山下敏雅氏（弁護士）	111 人

エ 男女共同参画週間啓発活動

6月23日から29日までの「男女共同参画週間」に合わせ、市役所及び公共施設等の窓口にポケットティッシュを設置し、啓発活動を実施した。また、広報はむら6月15日号へ啓発記事の掲載、テレビはむらでのお知らせなどを行った。

オ 女性に対する暴力をなくす運動啓発活動

11月12日から25日までの「女性に対する暴力をなくす運動」にあわせ、羽村市動物公園エントランスのパープルライトアップ、公共施設での性犯罪・性暴力被害相談、DVやデートDVに関する啓発カード設置などにより啓発活動を実施した。また、広報はむら11月1日号へ啓発記事を掲載した。

カ みんなで楽しむ子育て講座（パパ・ママ講座）（子育て相談課・健康課・秘書広報課との連携事業）

「家事・育児への参画・推進」を共通テーマに、講座などの事業を実施するとともに、テレビはむらやYouTube「東京都羽村市公式動画チャンネル」等を活用した普及啓発活動を行った。

テーマ	日程・会場	対象	参加者数
ママズキッチン メニュー広がる時短クッキング	令 4. 11. 16(火) 保健センター	子育て中の母親 (父親参加可)	4 家庭 7 名
家族であそぼう！	令 4. 12. 3(土) 中央児童館	就学前までの子ども がいる家庭	6 家庭 19 名

番組名	放映開始日	再生回数
はむらの健康時短レシピ～めっちゃ楽カオマンガイ～	令 4. 5～	87 回
夫には言えない夫の褒め方【ベンチプレス編】		100 回
夫には言えない夫の褒め方【ショルダープレス編】		110 回
はむらの健康時短レシピ～めっちゃ楽棒餃子～		70 回

※再生回数は、令和 5 年 3 月 31 日現在の YouTube での再生回数。

キ 生理用品の無償配付

女性の経済的な負担を軽減することなどを目的として、生理用品を無償で配付した。

配付期間	配付場所	配付内容
令 4. 6. 20(月)～22 (水)	市役所会議室	93 パック
令 4. 11. 18(金)～25 (金)	市役所会議室 生涯学習センターゆとりぎ受付	218 パック
令 5. 3. 28(火)～29 (水)	市役所会議室	89 パック

(4) 多様な性に関する意識の啓発（再掲）

「性的指向」や「性自認」に関する理解を深め、LGBTQ などの人々に対する誤解や偏見をなくすため、多様な性に関する啓発活動を実施した。

内 容	備考
新規採用職員フォローアップ研修「男女共同参画」	参加者：12 人
職員研修「男女共同参画」	参加者：285 人
職員向け男女共同参画研修 「多様な性への理解を深める」	参加者：111 人
第 37 回 女と男、ともに織りなすフォーラム in はむら 「多様な性について考える～誰もがいきいきと輝ける社会を目指して～」	参加者：47 人
Weave はむら 「多様な性について考える」 第 37 回 女と男、ともに織りなすフォーラム in はむら取材記事	広報はむら 令 5. 2. 15 号
男女共同参画に関するミニコラム Vol. 16 「性の多様性への認識」	広報はむら 令 5. 3. 15 号

2. 1. 3. 0102100 平和事業に要する経費

1 平和啓発事業の実施【主要な施策】

市では、戦後 50 年にあたる平成 7 年に「羽村市平和都市宣言」を行い、平成 24 年には、「平和首長会議」に、また、戦後 70 年にあたる平成 27 年には世界平和思想をさらに普及させていく契機とするため、「日本非核宣言自治体協議会」に加盟した。世界の恒久平和のため、先の悲惨な戦争体験を風化させることなく、市民が平和の尊さを感じることができるよう、以下の事業を実施した。

(1) 平和の企画展

戦時関連資料や平和関連図書の展示等を通じて、平和について考える機会となるよう、平和の企画展を開催した。

内 容	(1) 展示 期 間 令 4. 8. 6 (土) ～ 8. 21 (日) 会 場 図書館 受付カウンター前 来場者数 1,904 人 展示内容 ・開催趣旨パネル、羽村市平和都市宣言、羽村市民憲章 ・図書館所有の戦争関連図書 ・東京都所蔵の写真パネル・ポスター・実物資料 ・羽村市所蔵の戦争関連資料 ・ウクライナ支援に関するパネル
	(2) 本の朗読会 実 施 日 令 4. 8. 17 (水) 朗 読 本 『原爆詩集』 『サーロー節子 ノーベル平和賞のスピーチ 光にむかって』 朗 読 者 川邊志保子氏、久保和美氏 来場者数 35 人

(2) 東京の空襲資料展

東京空襲で犠牲となられた方々を追悼するとともに、平和の意義を確認し、平和意識の高揚を図るため、青梅市との合同により東京の空襲資料展を開催した。

内 容	令 5. 3. 1 (水) ～ 3. 13 (月) 10 日間 会 場 羽村市役所 1 階市民ホール、青梅市役所玄関ホール 来場者数 258 人 ※羽村市役所のみの実績 展示内容 ・羽村市所蔵の戦争関連資料 ・東京都所蔵の写真パネル・ポスター・実物資料

(3) 青梅・羽村ピースメッセンジャー事業

戦争の悲惨さや平和の大切さを学ぶ機会とするため、多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、青梅市と合同で実施した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を鑑み、当初予定していた広島への中学生の派遣を中止したことから、被爆者の方々等とのオンライン交流等に内容を変更して実施した。

参加者 中学生 19 人（青梅市 9 人・羽村市 10 人）

年月日	内容	場所
令 4. 7. 8(金)	事前研修 1 回目 ・ グループワーク	生涯学習センターゆとろぎ レセプションホール
令 4. 7. 15(金)	事前研修 2 回目 ・ 指導員による講義 ・ グループワーク	青梅市役所 会議室
令 4. 7. 27(水)	事前研修 3 回目 ・ 指導員による講義 ・ 多摩地域の戦跡見学	羽村市役所 大会議室等
令 4. 8. 5(金)	広島派遣代替事業 1 回目 ・ 指導員による講義 ・ 広島とのオンライン交流	生涯学習センターゆとろぎ 学習室等
令 4. 8. 17(水)	広島派遣代替事業 2 回目 ・ 広島とのオンライン交流 ・ 多摩地域の戦跡見学	生涯学習センターゆとろぎ レセプションホール等

(4) デジタル平和資料館

平和啓発事業の効率的・効果的な展開を図ることを目的として、市公式サイト上で「デジタル平和資料館」の運営を行った。東京の空襲資料展開催期間中には、郷土博物館で所蔵している資料を期間限定で公開した。

(5) 平和の黙とう

終戦記念日の 8 月 15 日と東京都平和の日の 3 月 10 日に市役所来庁者及び職員に呼びかけ、黙とうを行い、国旗及び市旗を掲揚している施設では半旗の掲揚を行った。

(6) 世界連邦宣言自治体関係事業

市では、昭和 48 年 12 月に当時の羽村町議会による世界連邦宣言を行っており、以来、世界の恒久平和と永遠の繁栄をめざす世界連邦運動に賛同し、活動に参加している。

ア 世界連邦宣言自治体全国協議会

世界連邦運動に賛同する自治体間の連携の緊密化を図り、世界平和の確立に寄与するため、「世界平和と難民救済のための自治体職員 1 人 100 円募金」等の協議会活動を実施した。

募金の実施期間 令和 5 年 1 月 17 日（火）～2 月 10 日（金）

募金受付額 33,134 円（うち手数料を除いた 32,199 円を送金）

送金先 世界連邦宣言自治体全国協議会

イ 世界連邦宣言自治体東京都区市町村連絡協議会

世界連邦宣言を行っている東京都の区市町村による世界連邦運動の一層の推進を図るため、世界連邦宣言自治体東京都区市町村連絡協議会による情報交換等を行った。

構成自治体 (13 自治体)	千代田区、文京区、台東区、渋谷区、豊島区、八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、小金井市、福生市、羽村市、瑞穂町
-------------------	---

(7) ウクライナ関連事業

ロシアによるウクライナへの侵略を受けて、以下の取組を実施した。

期間	取組み名	内容
令 4. 3. 9(水)～	ウクライナ人道危機に対する救援金の募集	ウクライナにおける人道危機に対する支援を行うため、市役所 1 階総合案内など、市内公共施設に救援金箱を設置し、救援金を募集した。 送金合計額：1,267,041 円（令 5. 3. 31 現在）

2. 1. 4. 0102900 検査及び監察事務に要する経費

1 検査の実施

(1) 請負工事検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	備 考
土 木 工 事	19	146,940,109	
下 水 道 工 事	3	5,218,400	
建 築 工 事	3	172,524,000	
機 械 設 備 工 事	7	48,741,000	
電 気 工 事	2	1,199,000	
水 道 工 事	18	404,143,300	
そ の 他 工 事	20	271,991,230	
計	72	1,050,757,039	

(2) 業務委託検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	備 考
設 計 業 務 委 託	10	43,123,300	
監 理 業 務 委 託	0	0	
調 査 業 務 委 託	6	26,620,000	
測 量 委 託	1	1,705,000	
(公財)東京都都市づくり公社	3	986,596,155	
そ の 他 委 託	55	204,753,044	
計	75	1,262,797,499	

(3) 物品検査

(単位：件、円)

区 分	件数	金 額	区 分	件数	金 額
議 会 費	0	0	土 木 費	1	60,500
総 務 費	15	17,411,952	消 防 費	9	12,097,272
民 生 費	16	11,416,239	教 育 費	42	26,733,729
衛 生 費	18	10,717,807	特 別 会 計	8	6,171,132
労 働 費	0	0	公 営 企 業 会 計	10	27,864,177
農 林 費	0	0	計	120	115,595,268
商 工 費	1	3,122,460			

(4) 公有財産購入検査

件数	購入面積	購入金額
0 件	0 m ²	0 円

2 工事等成績評定

工事等の成績評定については、羽村市工事等成績評定基準により行った。

(1) 成績評定結果

(単位：件)

区 分	特 に 優 秀	優 秀	良 好	普 通	不 良	計
	100～90 点	89～80 点	79～70 点	69～60 点	60 点未満	
請 負 工 事	0 (0)	0 (0)	57 (42)	4 (1)	0 (0)	61 (43)
設計業務委託	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	7 (7)
監理業務委託	0 (0)	0 (0)	0 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (2)
計	0 (0)	0 (0)	64 (51)	4 (1)	0 (0)	68 (52)

() 内数字は、前年度件数

(2) 成績評定年間平均 73.61 点 (前年度 72.75 点)

3 出納員検査の実施

羽村市会計事務規則第 118 条による金銭出納員及び資金前渡の検査を実施した。

- (1) 検査実施日 令和 5 年 1 月 30 日 (月)・31 日 (火)・2 月 2 日 (木)
(延べ 3 日間)
- (2) 検査対象部署 26 部署
- (3) 検査項目及び
対象範囲 ①現金等の出納管理状況の確認
②資金前渡された現金等の確認
③令和 3 年度・令和 4 年度関係諸帳簿、関係書類の確認
④令和 3 年度検査における指摘事項の改善結果の確認
- (4) 検査結果 検査対象の全ての課において、適正に管理されていた。

4 事務報告書の作成

令和 3 年度事務報告書の印刷製本

規 格 A4 版 625 ページ

発行部数 50 部

2. 1. 5. 0103300 文書管理に要する経費

1 文書管理事務

文書の登録、引継ぎ、保存、廃棄、マイクロフィルム撮影等の一連の事務を効率的に実施した。

2 文書登録状況

起 案 文 書	20,090 件
収 受 文 書	296 件
計	20,386 件

3 マイクロフィルム撮影件数等

一 般 文 書 撮 影	4,709 件
図面混合文書撮影	301 件
索 引 簿 作 成	127 件

4 告示件数（令 4. 4. 1～令 5. 3. 31）

313 件

（うち一部事務組合等からの依頼揭示分 70 件。法令等に基づき、必要な文書を告示した。）

5 特殊文書收受件数

現金書留	書留・簡易書留	特定記録	その他	計
30 件	3,225 件	1,831 件	2,478 件	7,564 件

2. 1. 5. 0103400 文書印刷に要する経費

1 印刷機等管理事務

	簡易印刷機	複写機
設置台数	4 台	49 台

2. 5. 1. 0109100 統計一般事務に要する経費

例年、東京都市統計協議会において、統計調査員に対する統計事務功労者表彰事業や統計委託事務に関する連絡調整会議を開催し、事務の円滑な遂行を図っているが、新型コロナウイルス感染症対策のため、書面開催等で情報交換を行った。

2. 5. 2. 0109200 建設工事統計調査に要する経費

2. 5. 2. 0109300 経済センサス調査区管理に要する経費

2. 5. 2. 0151800 令和 4 年就業構造基本調査に要する経費

2. 5. 2. 0151900 令和 5 年住宅・土地統計調査単位区設定に要する経費

1 統計調査事務【主要な施策】

名 称	調査期日	調査対象数 (事業所)	調査員数 (人)	周期 (年)	主 要 調 査 事 項
①建設工事統計調査					発注者別及び工事種類別の月間受注高、年間完成工事高、就業者数等
施工統計調査	4. 7. 1	19	1	毎年	
受注動態統計調査	毎月集計	2	1	毎年	
②経済センサス調査区管理	4. 6. 1	-	-	毎年	調査区の管理等
③令和4年就業構造基本調査	4. 10. 1	96	6	5年	就学状況、収入の種類、職業訓練・自己啓発の有無・種類、育児・介護の状況等
④令和5年住宅・土地統計調査単位区設定	5. 2. 1	-	12 (指導員)	5年	調査単位区の設定等

法 制 係

1. 主要な施策の概要

1 情報公開・個人情報保護の推進

2. 1. 1. 0101400 情報公開・個人情報保護に要する経費

最終予算額 962,000円

決 算 額 812,342円

【事業内容】

市政に関する説明責任を果たすべく、情報公開制度の円滑な運営に努めた。また、個人情報を保護するため、制度の適切な運用を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100800 庶務事務に要する経費

1 訴訟に関する事務

No.	件 名	係属裁判所	判決内容等
1	事業計画変更取消請求事件	東京地方裁判所	却下・認容
		東京高等裁判所	原判決の取消し・棄却
		最高裁判所第一小法廷	上告棄却・上告不受理
2	生活保護基準引下げ違憲国家賠償等請求事件	東京地方裁判所	却下・認容
		東京高等裁判所	係 属 中
3	事業計画変更取消請求事件	東京地方裁判所	係 属 中

2 審査請求に関する事務

(1) 令和4年度審査請求状況 (単位：件)

審査請求件数 0 件 前年度継続 0 件 うち処理中 0 件			
認容	棄却	却下	取下げ
0	0	0	0

※情報公開・個人情報保護制度における審査請求を除く。

(2) 行政不服審査会委員 (任期：令 4. 4. 1～令 6. 3. 31)

職 名	委 員
会 長	大野 隆司
副 会 長	鏡 諭
委 員	深沢 清人、下里 和夫、富井 幸雄

3 公益通報に関する事務

令和4年度公益通報状況 (単位：件)

通報件数	受理件数
0	0

4 顧問弁護士に関する事務

顧問弁護士	任期
角田 淳	令4.4.1 ～ 令5.3.31

2. 1. 1. 0101400 情報公開・個人情報保護に要する経費

1 情報公開制度に関する事務【主要な施策】

令和4年度市政情報公開実施状況

(単位：件)

請求件数 72 件 前年度継続 3 件 うち処理中 1 件									
開示		一部開示		不開示		不存在	計		取下げ ・ 却下
通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	対象文 書件数	通知 件数	通知 件数	対象文 書件数	
23	60	36	128	4	7	38	101	195	2

※請求1件に対して、複数の通知が出されている場合又は複数の文書が存在する場合があるため、請求件数とそれぞれの区分の合計件数は同数とならない。

2 個人情報保護制度に関する事務【主要な施策】

(1) 令和4年度個人情報開示・訂正・中止請求に対する実施状況

(単位：件)

開 示 請 求					訂 正 請 求			中 止 請 求		
14					0			0		
開示	一部開示	不開示	不存在	取下げ	承諾	一部承諾	不承諾	承諾	一部承諾	不承諾
6	6	1	1	2	0	0	0	0	0	0

※請求1件に対して複数の通知が出されている場合があるため、請求件数とそれぞれの区分の合計件数は同数とならない。

(2) 個人情報保護審議会委員

(任期：令4.4.1～令5.3.31)

職 名	委 員
会 長	井上 克巳
副 会 長	中村 孝文
委 員	秋山 一弘、矢ヶ崎 浩和、柴田 幸來、堀江 重男

(3) 個人情報保護審議会の開催

回数	期 日	内 容
1	令4.4.25	会長及び副会長の選任について 他
2	令4.9.29	① 介護サービス事業所等の指定に関する事務について ② 高校生等医療費助成制度について ③ 学童クラブ入所判定、家庭状況等確認事務について ④ 電子申請サービス「LoGo フォーム」の運用について 他
3	令4.10.20	① 市都民税賦課事務について ② 公園管理事務について ③ 市税の収納に関する業務について 他
4	令5.3.23	農地台帳管理に関する事務について 他

3 情報公開・個人情報保護制度における審査請求に関する事務【主要な施策】

(1) 情報公開・個人情報保護制度における審査請求

令和4年度審査請求件数	41 件
審査請求に対する令和4年度中の裁決件数	34 件

(2) 情報公開・個人情報保護審査会委員 (任期：令 4. 4. 1～令 6. 3. 31)

職 名	委 員
会 長	大野 隆司
副 会 長	鏡 諭
委 員	深沢 清人、下里 和夫、富井 幸雄

2. 1. 5. 0103300 文書管理に要する経費

1 法制執務事務

条例、規則、規程等の制定、改廃に際して、必要に応じ条例等審議委員会に付議し、内容の審議を行った。また、例規・要綱システムを随時更新し、最新データを各課へ提供した。

2 条例・規則・規程の制定改廃状況

(1) 条 例 (制定7件、一部改正50件、廃止7件)

年-No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
4-13	羽村市介護保険条例の一部を改正する条例	R4. 4. 8	公布の日
4-14	羽村市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例 (1) 羽村市税賦課徴収条例の一部改正 (2) 羽村市税賦課徴収条例の一部を改正する条例 (令和3年条例第19号) の一部改正	R4. 6. 17	公布の日他
4-15	羽村市都市計画税条例の一部を改正する条例	R4. 6. 17	公布の日
4-16	羽村市児童遊園条例の一部を改正する条例	R4. 6. 17	R5. 4. 1 他
4-17	羽村市立公園条例の一部を改正する等の条例 (1) 羽村市立公園条例の一部改正 (2) 羽村市堰下レクリエーション広場条例の廃止	R4. 6. 17	R5. 4. 1他
4-18	羽村市営駐車場条例の一部を改正する条例	R4. 6. 17	R4. 10. 1
4-19	羽村市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	R4. 9. 16	R4. 10. 1
4-20	羽村市会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	R4. 9. 16	R4. 10. 1
4-21	羽村市富士見霊園条例の一部を改正する条例	R4. 9. 16	公布の日
4-22	羽村市被災者一時宿泊所条例の一部を改正する条例	R4. 9. 16	R4. 10. 1
4-23	羽村市営住宅条例の一部を改正する条例	R4. 9. 16	R4. 10. 1

年－No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
4-24	羽村市高校生等の医療費の助成に関する条例 (1) 羽村市高校生等の医療費の助成に関する条例 (2) 羽村市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例の一部改正	R4. 10. 6	R5. 4. 1他
4-25	羽村市議会委員会条例の一部を改正する条例	R4. 10. 6	公布の日
4-26	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例 (1) 羽村市職員の定年等に関する条例の一部改正 (2) 職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部改正 (3) 職員の給与に関する条例の一部改正 (4) 羽村市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 (5) 羽村市職員の育児休業等に関する条例の一部改正 (6) 羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正 (7) 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正 (8) 羽村市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正 (9) 羽村市職員の再任用に関する条例の廃止	R4. 12. 15	R5. 4. 1他
4-27	羽村市議会議員及び羽村市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	R4. 12. 15	公布の日
4-28	公益的法人等への羽村市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例	R4. 12. 15	R5. 4. 1他
4-29	羽村市都市計画税条例の一部を改正する条例	R4. 12. 15	R5. 4. 1
4-30	羽村市個人情報の保護に関する法律施行条例 (1) 羽村市個人情報の保護に関する法律施行条例 (2) 羽村市個人情報保護条例の廃止 (3) 羽村市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	R4. 12. 28	R5. 4. 1
4-31	羽村市情報公開・個人情報保護審査会条例 (1) 羽村市情報公開・個人情報保護審査会条例 (2) 羽村市情報公開条例の一部改正 (3) 羽村市行政不服審査条例の一部改正	R4. 12. 28	R5. 4. 1
5-1	羽村市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	R5. 3. 14	R5. 4. 1

年—No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
5-2	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R5. 3. 14	公布の日
5-3	羽村市長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	R5. 3. 14	公布の日
5-4	令和 5 年度における羽村市長等の給料等の特例に関する条例	R5. 3. 14	R5. 4. 1
5-5	羽村市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R5. 3. 14	R5. 4. 1他
5-6	羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R5. 3. 14	公布の日
5-7	羽村市子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	R5. 3. 14	R5. 4. 1
5-8	羽村市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R5. 3. 14	R5. 4. 1
5-9	羽村市児童育成手当条例の一部を改正する条例	R5. 3. 14	公布の日
5-10	羽村市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R5. 3. 14	R5. 4. 1
5-11	羽村市消防団条例の一部を改正する条例	R5. 3. 14	R5. 4. 1
5-12	羽村市消防団員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	R5. 3. 14	R5. 4. 1
5-13	羽村市健康で安心して暮らせるまちづくり基金条例を廃止する条例	R5. 3. 14	R5. 4. 1
5-14	羽村市被災者一時宿泊所条例を廃止する条例	R5. 3. 14	R5. 4. 1
5-15	羽村市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例	R5. 3. 30	R5. 4. 1
5-16	羽村市いじめ防止対策推進条例 (1) 羽村市いじめ防止対策推進条例 (2) 羽村市教育委員会いじめ問題調査委員会条例の廃止 (3) 羽村市いじめ問題再調査委員会条例の廃止 (4) 羽村市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	R5. 3. 30	R5. 4. 1
5-17	羽村市福祉センター条例の一部を改正する条例	R5. 3. 30	R5. 4. 1 他
5-18	羽村市介護保険条例の一部を改正する条例	R5. 3. 30	R5. 4. 1
5-19	羽村市印鑑条例の一部を改正する条例	R5. 3. 30	規則で定める日
5-20	羽村市議会の個人情報の保護に関する条例 (1) 羽村市議会の個人情報の保護に関する条例 (2) 羽村市情報公開・個人情報保護審査会条例の一部改正	R5. 3. 30	R5. 4. 1

年—No.	条 例 名	公布年月日	施行年月日
5-21	羽村市議会委員会条例の一部を改正する条例	R5. 3. 30	R5. 5. 1
5-22	羽村市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	R5. 3. 31	R5. 4. 1
5-23	羽村市都市計画税条例の一部を改正する条例	R5. 3. 31	R5. 4. 1
5-24	羽村市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	R5. 3. 31	R5. 4. 1
5-25	羽村市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R5. 3. 31	R5. 4. 1
5-26	羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R5. 3. 31	R5. 4. 1

(2) 規 則 (制定 5 件、一部改正 66 件、廃止 5 件)

年—No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
4-14	羽村市介護保険規則の一部を改正する規則	R4. 4. 8	公布の日
4-15	羽村市非常勤職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 4. 14	公布の日
4-16	羽村市児童手当事務処理規則の一部を改正する規則	R4. 5. 23	R4. 6. 1
4-17	羽村市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 5. 24	公布の日
4-18	羽村市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 5. 24	公布の日
4-19	羽村市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 5. 26	R4. 6. 1
4-20	羽村市乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 5. 26	R4. 6. 1
4-21	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R4. 6. 1	公布の日
4-22	羽村市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 6. 7	公布の日
4-23	羽村市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 6. 7	公布の日
4-24	羽村市国民健康保険税条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 6. 7	R4. 7. 1
4-25	羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 6. 16	公布の日
4-26	羽村市会計事務規則の一部を改正する規則	R4. 6. 21	公布の日
4-27	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R4. 6. 24	R4. 7. 1
4-28	羽村市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 7. 8	R5. 4. 1 他
4-29	羽村市児童遊園条例施行規則	R4. 7. 12	R5. 4. 1 他

年－No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
4-30	羽村市営駐車場条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 8. 18	R4. 10. 1
4-31	羽村市組織規則の一部を改正する規則	R4. 8. 18	R4. 10. 1
4-32	住宅用家屋証明事務施行規則の一部を改正する規則	R4. 8. 23	公布の日他
4-33	羽村市乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 8. 26	R4. 10. 1
4-34	羽村市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 8. 26	R4. 10. 1
4-35	羽村市職員の給与の支給に関する規則等の一部を改正する規則 (1) 羽村市職員の給与の支給に関する規則の一部改正 (2) 羽村市職員の育児休業等に関する条例施行規則の一部改正 (3) 羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部改正	R4. 9. 26	R4. 10. 1
4-36	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R4. 9. 26	R4. 10. 1
4-37	羽村市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 9. 28	公布の日
4-38	羽村市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の一部を改正する規則	R4. 9. 30	公布の日
4-39	羽村市富士見霊園条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 9. 30	公布の日
4-40	羽村市営住宅条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 9. 30	R4. 10. 1
4-41	羽村市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 9. 30	R4. 10. 1
4-42	羽村市災害対策本部条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 9. 30	R4. 10. 1
4-43	羽村市高校生等の医療費の助成に関する条例施行規則	R4. 10. 6	R4. 5. 1
4-44	羽村市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 10. 6	R4. 12. 1
4-45	羽村市子どものための教育・保育給付認定に関する規則の一部を改正する規則 (1) 羽村市子どものための教育・保育給付認定に関する規則の一部改正 (2) 羽村市保育の利用に関する規則の一部改正	R4. 10. 17	公布の日
4-46	羽村市指定地域密着型サービス事業所及び指定地域密着型介護予防サービス事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則	R4. 10. 25	公布の日
4-47	羽村市指定居宅介護支援事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則	R4. 10. 25	公布の日

年—No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
4-48	羽村市指定介護予防支援事業所の指定等に関する規則の一部を改正する規則	R4. 10. 25	公布の日
4-49	羽村市公金取扱金融機関に関する規則及び羽村市会計事務規則の一部を改正する規則 (1) 羽村市公金取扱金融機関に関する規則の一部改正 (2) 羽村市会計事務規則の一部改正	R4. 11. 1	R4. 11. 4
4-50	羽村市会計年度任用職員の任用等に関する規則の一部を改正する規則	R4. 11. 16	公布の日
4-51	羽村市子どものための教育・保育給付認定に関する規則の一部を改正する規則	R4. 11. 30	R4. 12. 1
4-52	羽村市保育の利用に関する規則の一部を改正する規則	R4. 11. 30	R4. 12. 1
4-53	羽村市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 12. 14	公布の日
4-54	羽村市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 12. 21	R5. 1. 1
4-55	羽村市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R4. 12. 23	公布の日
4-56	羽村市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する規則の一部を改正する規則	R5. 1. 6	公布の日
5-1	羽村市個人情報の保護に関する法律等施行規則 (1) 羽村市個人情報の保護に関する法律等施行規則 (2) 羽村市個人情報保護条例施行規則の廃止 (3) 羽村市個人情報保護審議会規則の廃止	R5. 2. 9	R5. 4. 1
5-2	羽村市情報公開・個人情報保護審査会規則 (1) 羽村市情報公開・個人情報保護審査会規則 (2) 羽村市情報公開条例施行規則の一部改正 (3) 羽村市情報公開・個人情報保護審査会規則の廃止	R5. 2. 9	R5. 4. 1
5-3	羽村市高齢者在宅サービスセンター条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 2	R5. 4. 1
5-4	羽村市会計事務規則の一部を改正する規則	R5. 3. 14	公布の日
5-5	羽村市公有財産管理運用委員会規則の一部を改正する規則	R5. 3. 16	R5. 4. 1
5-6	羽村市児童育成手当条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 16	公布の日
5-7	羽村市被災者一時宿泊所条例施行規則を廃止する規則	R5. 3. 16	R5. 4. 1
5-8	羽村市富士見霊園条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 24	R5. 4. 1
5-9	羽村市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 27	公布の日
5-10	羽村市組織規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31	R5. 4. 1

年—No.	規 則 名	公布年月日	施行年月日
5-11	行政組織の変更に伴う関係規則の整備に関する規則 (1) 羽村市災害対策本部条例施行規則の一部改正 (2) 羽村市会計事務規則の一部改正 (3) 羽村市公印規則の一部改正 (4) 福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理審議会 議事運営規則の一部改正	R5. 3. 31	R5. 4. 1
5-12	羽村市いじめ問題調査委員会規則	R5. 3. 31	R5. 4. 1
5-13	社会福祉法人に対する助成金の交付に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31	R5. 4. 1
5-14	羽村市介護保険規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31	R5. 4. 1
5-15	羽村市住民基本台帳の一部の写しの閲覧に関する事務取扱規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31	R5. 4. 1
5-16	羽村市福祉センターにおける障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業の特定費用等を定める規則の一部を改正する規則	R5. 3. 31	R5. 4. 1
5-17	羽村市教育財産等使用料及び貸出事務委任規則を廃止する規則	R5. 3. 31	R5. 4. 1
5-18	羽村市児童福祉法施行細則等の一部を改正する規則 (1) 羽村市児童福祉法施行細則の一部改正 (2) 羽村市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則の一部改正 (3) 羽村市身体障害者福祉法施行細則の一部改正 (4) 羽村市知的障害者福祉法施行細則の一部改正 (5) 羽村市子どものための教育・保育給付認定に関する規則の一部改正	R5. 3. 31	R5. 4. 1

(3) 規 程 (制定 1 件、全部改正 1 件、一部改正 17 件、廃止 2 件)

年—No.	規 程 名	公表年月日	施行年月日
4-5	羽村市表彰審査委員会規程の一部を改正する規程	R4. 5. 20	R4. 5. 20
4-6	羽村市職員表彰規程の一部を改正する規程	R4. 5. 20	R4. 5. 20
4-7	ハラスメントの防止等に関する規程	R4. 5. 30	R4. 6. 1
4-8	羽村市職員服務規程の一部を改正する規程	R4. 5. 30	R4. 6. 1
4-9	羽村市役所安全運転管理規程の一部を改正する規程	R4. 7. 6	R4. 9. 1
4-10	羽村市会計管理者の権限に属する事務を金銭出納員に委任する規程の一部を改正する規程	R4. 8. 17	R4. 10. 1
4-11	羽村市長の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部を改正する規程	R4. 9. 1	R4. 9. 1

年－No.	規 程 名	公表年月日	施行年月日
4-12	羽村市事務決裁規程の一部を改正する規程	R4. 10. 12	R4. 10. 12
4-13	羽村市職員の提案に関する規程の一部を改正する規程	R4. 10. 28	R4. 10. 28
4-14	羽村市事務決裁規程の一部を改正する規程	R4. 11. 16	R4. 12. 1
5-1	羽村市情報公開・個人情報保護審査会公印規程を廃止する規程	R5. 2. 7	R5. 4. 1
5-2	羽村市個人情報等の適切な管理のための措置及び開示等事務等に関する規程	R5. 3. 29	R5. 4. 1
5-3	羽村市電子計算組織管理運営規程及び羽村市における住民基本台帳ネットワークシステム管理運営規程の一部を改正する規程 (1) 羽村市電子計算組織管理運営規程の一部改正 (2) 羽村市における住民基本台帳ネットワークシステム管理運営規程の一部改正	R5. 3. 29	R5. 4. 1
5-4	羽村市特定個人情報等利用事務取扱規程の一部を改正する規程 (1) 羽村市特定個人情報等利用事務取扱規程の一部改正 (2) 羽村市個人番号関係事務における特定個人情報等取扱規程の廃止	R5. 3. 29	R5. 4. 1
5-5	行政組織の変更に伴う関係規程の整備に関する規程 (1) 羽村市事務決裁規程の一部改正 (2) 羽村市福祉事務所処務規程の一部改正 (3) 羽村市参事等の職の設置及び担当事務の指定に関する規程の一部改正 (4) 羽村市職員職場研修規程の一部改正	R5. 3. 31	R5. 4. 1
5-6	羽村市長の権限に属する事務の補助執行に関する規程の一部を改正する規程	R5. 3. 31	R5. 4. 1

人 事 研 修 係

1. 主要な施策の概要

1 職員の任用

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

最終予算額 1,185,000円

決 算 額 1,184,942円

【事業内容】

令和4年10月採用及び令和5年度採用の職員採用試験を実施した。

退職する職員数や行政需要の増減を踏まえ、令和4年10月採用の職員採用試験は、一般事務職と一般技術職（土木）、令和5年度採用の職員採用試験は、一般事務職と一般技術職（保健師及び土木）の職種について試験を実施した。

より多くの優秀な人材を幅広く採用できるよう、応募年齢を上げるとともに、試験内容を民間企業志望者でも受験しやすい内容に変更した。

2 効果的な人事評価制度の運用

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

最終予算額 114,000円

決 算 額 113,520円

【事業内容】

目標管理の手法を用いて、発揮した能力・行動及び挙げた業績を適正に評価し、評価結果を各職員に開示して、必要な指導・助言を行うことで、職員の主体的な職務遂行や自己啓発を促し人材育成を図った。

また、評価精度の向上を図るため、評価者に対し、人事評価研修を実施した。

前年度の評価結果を昇給及び勤勉手当に反映させ、能力や実績に基づく人事管理を推進した。

※複数の研修を実施したため、最終予算額及び決算額は研修時間により按分して算出した。

3 職員研修

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

最終予算額 6,442,000円

決 算 額 5,717,716円

【事業内容】

羽村市人材育成基本方針を踏まえ、令和4年度羽村市職員研修実施計画を策定し、この計画に基づき各種研修を実施することで、多様化・複雑化する行政需要に的確に対応できる高い能力と専門的知識・技術を持つ職員の育成に努めた。

庁内研修においては、マイナンバー研修、メンタルヘルス研修などのほか、市を取り巻く環境の変化に対応するためDX推進研修、EBPM研修、RESAS研修、インボイス制度研修などの研修を実施した。また、市民に寄り添った対応を身に付けるため、ホスピタリティ研修を実施した。

派遣研修においては、東京都市町村職員研修所の職層別研修、法務研修、情報処理研修、実務研修等に職員を派遣した。

このほかにも、経済産業省及び東京電子自治体共同運営協議会へそれぞれ1人の職員を派遣した。

○庁内研修受講者数延べ 3,768 人

○派遣研修受講者数延べ 235 人

4 羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画の推進

最終予算額 一円

決 算 額 一円

【事業内容】

令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とする「羽村市特定事業主次世代育成支援及び女性活躍推進行動計画」に基づき、全ての職員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に取り組んだ。

職員の能力を最大限に発揮し、働きやすく働きがいを実感できる職場環境の実現を目指すために、「超過勤務時間の抑制」「年次有給休暇の取得促進」「週休日等の振替後における未取得の解消」の3点について、取組を強化し、行動計画を推進した。

また、キャリアビジョンの重要性や必要性を学び、これからのキャリアを考えていく際に役立てることを目的に、総務課と共同で男女共同参画研修を実施した（2. 1. 3. 0102000 男女共同参画社会の推進に要する経費から支出）。

(1) 超過勤務時間の抑制

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	増減率 (%)
超過勤務時間数	時間	42,520	38,075	4,445	11.7
		37,067	27,466	9,601	35.0

※令和4年度は再任用職員を含み、令和3年度は再任用職員を除く。

※下段は、新型コロナウイルスワクチン接種事務、選挙事務、給付金支給事務に係る超過勤務を除く。

(2) 年次有給休暇の取得促進

区 分	単 位	令和4年	令和3年	比 較	
				増 減	増減率 (%)
年次有給休暇取得日数	日	13.3	12.9	0.4	3.1

5 市職員の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関する取組について

最終予算額 一円

決 算 額 一円

【事業内容】

在宅勤務、時差出勤、分散勤務などを通じて、人との接触を低減する取組を講じるとともに、換気、消毒、身体的距離を確保した環境づくりなど、職場における感染症の拡大防止に取り組んだ。

6 羽村市職員行動指針及び接遇マニュアルの改訂

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

市の将来像の実現や更なる行政サービスの向上を図ることを目的に、若手職員（入庁1年目～8年目）を中心とした、「羽村市職員行動指針・接遇マニュアル策定プロジェクトチーム」を設置した。

全10回に渡り内容の検討を重ね、「羽村市職員行動指針」の改訂及び「羽村市職員 接遇の心構え」の策定を行った。

また、「羽村市職員行動指針」の改訂にあたっては、発表会及び研修を実施した。

7 定年引上げへの対応

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

地方公務員法の改正に伴い、職員の定年年齢が令和5年度から2年に1歳ずつ段階的に65歳まで引き上げられることを踏まえ、制度設計、職員への周知、関係例規等の整備に取り組んだ。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

1 人事関係

(1) 一般職の職員数

ア 課別職員数（部長職等は部の合計に含む）

（令 4. 4. 1 現在 単位：人）

区 分				人員	男	女	区 分				人員	男	女
議 会 事 務 局				5	3	2	子 ども 家 庭 部				35	11	24
	議 会 事 務 局			4	2	2		子 育 て 支 援 課			11	7	4
企 画 部				29	24	5	ま ち づ くり 部	子 育 て 相 談 課			23	4	19
	企 画 政 策 課			5	4	1		都 市 計 画 課			5	4	1
	財 政 課			5	5	0		区 画 整 理 総 務 課			4	3	1
	公 共 施 設 マ ネ ジ メ ン ト 課			2	2	0		区 画 整 理 事 業 課			5	5	0
	秘 書 広 報 課			9	5	4		土 木 課			12	10	2
	情 報 政 策 課			7	7	0		建 築 課			8	6	2
	総 務 部			48	28	20	上 下 水 道 部	上 下 水 道 部			15	12	3
総 務 課	総 務 課			9	5	4		上 下 水 道 業 務 課			5	3	2
	職 員 課			19	5	14		上 下 水 道 設 備 課			9	8	1
	契 約 管 財 課			8	7	1	会 計 課	会 計 課			5	3	2
	防 災 安 全 課			9	9	0		生 涯 学 習 部			48	27	21
	市 史 編 さん 室			2	1	1		生 涯 学 習 総 務 課			5	4	1
市 民 部	市 民 部			65	40	25	学 校 教 育 課	学 校 教 育 課			10	5	5
	市 民 課			28	11	17		教 育 支 援 課			3	1	2
	課 税 課			19	16	3		教 育 相 談 室			1	0	1
	納 税 課			11	9	2		生 涯 学 習 推 進 課			10	5	5
	地 域 振 興 課			6	3	3		ス ポ ー ツ 推 進 課			4	3	1
産 業 環 境 部	産 業 環 境 部			23	17	6	図 書 館	図 書 館			8	3	5
	産 業 振 興 課			9	6	3		郷 土 博 物 館			4	4	0
	環 境 保 全 課			6	4	2	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局			3	2	1
	生 活 環 境 課			7	6	1		監 査 委 員 事 務 局			2	2	0
福 祉 健 康 部	福 祉 健 康 部			62	29	33		計			375	227	148
	社 会 福 祉 課			17	10	7							
	障 害 福 祉 課			10	3	7							
	高 齢 福 祉 介 護 課			18	9	9							
	健 康 課			16	7	9							

*国等への研修派遣を含む。

*産休・育休中職員を含む。

イ 派遣職員数

(令 4. 4. 1 現在 単位：人)

区 分	人員	男	女	区 分	人員	男	女
西 多 摩 衛 生 組 合	1	1	0	東京市町村総合事務組合	1	0	1
羽村・瑞穂地区学校給食組合	2	2	0	東京たま広域資源循環組合	1	1	0
青梅、羽村地区工業用水道企業団	1	1	0	羽村市社会福祉協議会	2	1	1
福 生 病 院 企 業 団	1	1	0	計	9	7	2

(2) 職員の任免

ア 職員採用の状況 (令 4. 4. 1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員		
		男	女	
一 般 事 務	大学卒	10	7	3
一 般 技 術	栄養士	1	0	1
	保健師	2	0	2
計		13	7	6

イ 職員採用の状況 (令 4. 10. 1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員		
		男	女	
一 般 事 務	大学卒	3	1	2

ウ 職員採用の状況 (令 4. 11. 1 採用) (単位：人)

職 種	区 分	人 員		
		男	女	
一 般 事 務	大学卒	1	1	0

エ 職員採用試験の状況 (令 4. 10. 1 採用) 【主要な施策】 (単位：人)

職 種	区 分	応募者	受験者	合 格 者		
				男	女	
一 般 事 務	大学卒 (見込み含む)	111	86	3	1	2
一 般 技 術	土 木	1	1	0	0	0
計		112	87	3	1	2

オ 職員採用試験の状況 (令 5. 4. 1 採用) 【主要な施策】 (単位：人)

職 種	区 分	応募者	受験者	合 格 者		
				男	女	
一 般 事 務	大学卒 (見込み含む)	104	81	8	1	7
	短大等卒 (見込み含む)	19	17	1	1	0
一 般 技 術	保健師 (見込み含む)	3	3	1	1	0
	土 木	1	1	0	0	0
計		127	102	10	3	7

カ 再任用の状況 (令 4. 4. 1 任用) (単位：人)

区 分	人 員		
	男	女	
常 時 勤 務	22	16	6
短時間勤務	2	0	2
計	24	16	8

キ 職員の退職の状況

(単位：人)

職 種	退 職 者			内 訳					
		男	女	定年	死亡	勸奨	普通	派遣 解除	懲戒 免職
事 務 系	24	9	15	11	0	5	7	1	0
技 術 系	2	0	2	0	0	1	1	0	0
技能労務系	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	26	9	17	11	0	6	8	1	0

(3) 管理職等昇任選考

(単位：人、%)

区 分	対象者	昇任者	昇任率
部 長	36	0	0.0
課 長	61	3	4.9
係 長	56	13	23.2
主 任	75	15	20.0
統括技能主任	3	0	0.0
主任（技能労務）	2	0	0.0

*昇任者は令和5年4月1日昇任者

*主任職のみ昇任試験を実施し、他の職層は人事評価により選考。

(4) 分限・懲戒の状況

(単位：人)

分 限 処 分		懲 戒 処 分	
降 任	0	戒 告	3
休 職	6	減 給	0
免 職	0	停 職	0
		免 職	0

(5) 職員の休暇等の取得状況

ア 年次有給休暇

(単位：日)

区 分	平 均 取 得 日 数
年 次 有 給 休 暇	13.3

イ 病気休暇

(単位：人)

区 分	人 員	男	女
病 気 休 暇	29	19	10
病 気 休 暇 (新型コロナウイルス関係)	107	70	37

ウ 特別休暇

(単位：人)

区 分	人 員	男	女
公 民 権 行 使 等 休 暇	0	0	0
交 通 機 関 等 事 故 休 暇	17	13	4
交 通 機 関 等 事 故 休 暇 (新型コロナウイルス関係)	132	86	46
災 害 休 暇	0	0	0
慶 弔 休 暇	結 婚	6	3
	忌 引	47	30
	法 要	1	0
妊 娠 出 産 休 暇	8		8
妊 娠 症 状 対 応 休 暇	1		1
早 期 流 産 休 暇	0		0
母 子 保 健 検 診 休 暇	6		6
妊 娠 通 勤 時 間	1		1
育 児 時 間	4	1	3
出 産 支 援 休 暇	8	8	
育 児 参 加 休 暇	6	6	
生 理 休 暇	5		5
子 の 看 護 休 暇	69	27	42
ド ナ ー 休 暇	1	1	0
ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇	0	0	0
夏 季 休 暇	4.8		
リ フ レ ッ シ ュ 休 暇	12	8	4
短 期 の 介 護 休 暇	15	5	10

*夏季休暇は平均取得日数

エ 介護休暇

(単位：人)

区 分	人 員	男	女
介 護 休 暇	1	0	1

オ 介護時間

(単位：人)

区 分	人 員	男	女
介 護 時 間	0	0	0

カ 育児休業等

(単位：人)

区 分	人 員	男	女
育 児 休 業	26	5	21
部 分 休 業	8	0	8

*継続取得者を含む

2 職員表彰

(1) 業績表彰

(単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第4条第1項第4号」 (新規事業又は事業の改善等により、市民サービスの向上を達成したもので、業績の顕著なもの)	4

(2) 勤続表彰

(単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第5条第1項第1号」(市職員として、満15年以上精勤)	6
2	「表彰規程第5条第1項第2号」(市職員として、満25年以上精勤)	3
3	「表彰規程第5条第1項第3号」(市職員として、満35年以上精勤)	9

(3) 退職表彰

(単位：人)

No.	表 彰 事 由	人数
1	「表彰規程第5条第1項第4号」 (市職員として、満25年以上精勤し退職)	16

2. 1. 8. 0104400 職員研修に要する経費

1 研修関係【主要な施策】

(1) 庁内研修

(単位：人)

研 修 名	対 象 者	回数	受講者数	研 修 内 容 等
新任職員採用時研修	新規採用者	3	17	公務員倫理、地方公務員制度、財政、文書事務、環境 外
接遇研修	新規採用者	3	17	接遇の基本、市民満足を得るための話し方・聞き方 外
指導の受け方研修・指導の仕方研修	新規採用者及び昇任者等	2	26	OJTの目的、指導を受ける者の心得、効果を高める聞き方 外
人事評価（評価者）研修	管理職	2	44	人事評価の目的と意義の確認、日常指導における活用 外
育児休業者復帰セミナー	育児休業復帰職員等	1	9	復帰後に利用できる休暇等の制度について 外
メンタルヘルス研修Ⅰ	新規採用者等	1	20	認知行動療法を活用したセルフケア 外
メンタルヘルス研修Ⅱ	異動者等	2	55	行動活性化を活用したセルフケア 外
メンタルヘルス研修Ⅲ	相談業務担当者	2	20	相談を受ける時の対応 外
ホスピタリティ研修	入庁 1～6 年目の職員等	2	70	ホスピタリティマインドの醸成と具体的な応対 外
D X推進研修	理事者・管理職及び係長・主任・主事職各課 1 人	4	103	国のデジタル化施策の方向性、業務分析ツールによる現行業務の可視化 外
マイナンバー研修	マイナンバーを扱う課の係長・主任・主事職の未受講者	3	19	マイナンバーの適切な取り扱い方法 外
マイナンバー保護責任者研修	マイナンバーを扱う課の課長職の未受講者	1	5	マイナンバー保護責任者としての役割 外
マイナンバーシステム研修	マイナンバーを使って情報連携を行う課の係長・主任・主事職の未受講者	3	21	情報連携の仕組み、情報提供・副本登録、情報照会 外
新人フォローアップ研修Ⅰ（10月3日）	新規採用者等	1	13	目標・行動計画の設定、シティプロモーション研修 外
新人フォローアップ研修Ⅰ（10月27日）	新規採用者等	1	12	羽村市特定事業主行動計画研修、認知症サポーター養成 外
新人フォローアップ研修Ⅱ（3月10日）	新規採用者等	1	13	10月に設定した目標・行動計画の振り返り 外
条例等審議委員会傍聴事前研修	新規採用者等	1	13	例規の種類、意義、審議委員会での審議方法 外
条例等審議委員会傍聴研修	新規採用者等	1	12	条例等審議委員会の傍聴

研 修 名	対 象 者	回 数	受講者数	研 修 内 容 等
議会傍聴研修	新規採用者等	1	12	令和４年第６回羽村市議会定例会の傍聴
普通救命講習	新規・更新者	2	21	救命救急技能、ＡＥＤ操作
職場体験研修	入庁３年目の職員	3	15	動物公園での職場体験及び施設における課題の検討 外
インバケット研修	係長職の未受講者	2	28	判断力、組織内の調整力の向上 外
市民協働・多文化共生研修	全職員	6	285	市民協働の必要性・重要性、多文化共生の理解 外
会計事務研修	全職員	6	285	会計事務について
第六次羽村市長期総合計画研修	全職員	6	285	第六次羽村市長期総合計画について
環境研修	全職員	6	285	羽村市の地球温暖化対策について 外
人権・男女共同参画研修	全職員	6	285	人権及び男女共同参画意識の啓発 外
情報セキュリティ研修	全職員	6	285	情報セキュリティリスクについて
広報・シティプロモーション研修	全職員	6	285	広報とシティプロモーションの必要性について 外
職員行動指針研修	全職員	6	285	新しい職員行動指針について
定年引上げ研修	全職員	6	285	職員の定年退職年齢の引上げについて
ゲートキーパー研修	全職員のうち未受講者等	7	226	ゲートキーパーの役割、面接・相談技術のポイント 外
例規システム運用研修	主任・主事職各課１～４人程度等	3	43	例規システムの操作方法 外
男女共同参画研修	管理職及び各係原則２人等	2	111	多様な性への理解促進
シティプロモーション実践研修	入庁２年目の職員	4	54	シティプロモーションの知識の習得、政策立案やプレゼンテーション能力の向上を図る
ＥＢＰＭ研修	管理職及び各係１人程度	2	86	データ分析を活用した立案・実行 外
ＲＥＳＡＳ研修	管理職及び各係１人程度	2	74	ＲＥＳＡＳ（地域経済分析システム）の活用方法 外
インボイス制度研修	各課１人	1	29	インボイス制度の概要 外
妊産婦支援に関する研修	保健師・管理栄養士等	1	15	妊産婦のメンタルヘルス支援 外
計			3,768	

*受講者数に再任用職員・会計年度任用職員を含まない。

(2) 派遣研修

ア 東京都市町村職員研修所

(単位：人)

研 修 名			日数	派遣数	研 修 名			日数	派遣数
職層別研修（基礎部門）					専門職研修				
新 任	I 期		4	13	保健師研修			1	1
	II 期		2	13	技術職研修				
係 長	新任（公務員倫理等）		1	10	工事監理科			3	1
	新任（仕事と人のマネジメント）		2	7	道路科			3	1
課 長	新任（公務員倫理等）		1	5	Jw_cad 初級			2	1
	新任（管理者の役割）		2	4	実務研修				
職層別研修（能力向上部門）					自治体債権管理回収科			2	1
問題解決			2	32	人事科			2	1
政策提案			3	18	会計科			2	1
中堅職員の役割			2	18	広報科			3	1
ベテラン職員の役割			0.5	4	固定資産税科（初級）土地			2	1
ファシリテーター入門			1	2	固定資産税科（初級）家屋			2	1
ハードクレーム対応（係長職以下）			0.5	2	固定資産税科（初級）償却資産			2	1
ロジカルトレーニング			1	2	固定資産税科（中級）土地			2	1
アサーティブコミュニケーション			1	1	固定資産税科（中級）家屋			2	1
要約力			1	2	個人住民税科（初級）			2	1
不当要求対応（管理職向け）			0.5	1	個人住民税科（中級）			2	1
図解表現力			1	1	法人住民税科（初級）			2	1
調整力・交渉力（管理・監督職向け）			1	1	徴収科（中級）			2	1
管理職リスクマネジメント			2	4	廃棄物対策科			2	1
講師養成研修					図書館科			3	1
インストラクション			1	1	特別研修				
講師養成研修（問題解決）			2	1	人権啓発研修			0.5	2
講師養成研修（政策提案）			3	1	男女共同参画研修			0.5	2
法務研修					メンタルヘルス研修			0.5	1
行政法			3	1	レジリエンス研修			0.5	1
地方自治法			3	1	トップマネジメントセミナー			0.5	2
民法（総則・物権法）			2	1	自治体改革セミナー			0.5	12
自治体経営研修					スポット研修				
政策法務			2	1	発達障害の理解と対応			0.5	1
立法法務			8	1	登壇技法（庁内研修）			2	1
地方財政			3	1	伝わる動画作成研修			1	1
情報処理研修					OJT指導とタイプ別コミュニケーション			1	1
エクセル初級			1	1	避難・避難所運営のあり方			0.5	1
エクセルVBAマクロ			2	2	若年層のメンタルヘルスケアと地域社会			0.5	1
ワード実践レイアウトテクニック			1	1	講演会				
					ヨシモト式新感覚の対人スキル！相手の心を瞬時に掴む！			0.5	1
					失敗を成功に導く心の持ち方			0.5	1
					計				200

イ 市町村職員中央研修所

(単位：人)

研 修 科 目	派 遣 数	内 容
観光戦略の実践	1	地域観光資源の発掘及び活用の手法、インバウンド観光の展望、効果的な地域PRのための広報戦略 外
計	1	

ウ その他の研修機関

(単位：人)

研 修 先	派 遣 数	内 容
日 本 経 営 協 会	17	管理監督者の為の滞納整理実務、基礎から学ぶ自治体における契約事務、選挙管理事務の基礎実務、選挙運動と政治活動に関する対応力向上講座、問題ある職員への法的対応策と分限処分・懲戒処分のポイント、新任担当者のための法令・例規の実務、公有財産管理の法律実務、地方公営企業の会計経理実務、基礎から学ぶ予算編成と予算執行管理講座、基礎から学ぶ著作権講座、固定資産税における土地評価と課税の実務講座、初心者のための年末調整実践講座、地方自治体職員のための条例・規則立案の実務、行政評価の基本と活用、相続をめぐる固定資産税の実務、地方公営企業におけるインボイス制度のポイント、地方公営企業における消費税会計実務
そ の 他	17	各種セミナー、講習会 外
計	34	

2 インターンシップ実習生の受入れ

学生等の職業意識の向上や市政に対する理解促進のため、大学等からのインターンシップ実習生の受入れを行った。

区 分	件 数	備 考
受 入 人 数	10	大学生7人、高校生3人
受 入 学 校 数	4	大学3校、高等学校1校
受 入 部 署	5	生活環境課、子育て相談課、土木課、図書館、選挙管理委員会事務局

給 与 厚 生 係

1. 主要な施策の概要

1 職員給与の適正化

職員人件費に要する経費（予算コードについては省略）

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

職員の給与は、均衡の原則に基づき、東京都人事委員会勧告を勘案し、毎年見直しを行っており、今年度は、公民較差を解消するため、初任給の改定、給料表における若年層の引上げ改定、特別給（期末・勤勉手当）の年間支給月数について改定を行った。

また、管理職手当（部長職）及び地域手当の支給割合に係る暫定措置の期間を延長した。

2 定年引上げへの対応（再掲）

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

地方公務員法の改正に伴い、職員の定年年齢が令和5年度から2年に1歳ずつ段階的に65歳まで引き上げられることを踏まえ、制度設計、職員への周知、関係例規等の整備に取り組んだ。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

職員人件費に要する経費（予算コードについては省略）

1 給料等の改定状況 【主要な施策】

(1) 初任給の改定（令和4年4月1日から適用）

高卒 145,600円 ⇒ 152,200円（改定率4.53%）

短大卒 157,100円 ⇒ 162,500円（改定率3.44%）

大卒 183,700円 ⇒ 187,900円（改定率2.29%）

(2) 給料表の改定（令和4年4月1日から適用）

給料表の初任層に重点を置き、若年層について引上げ改定

一般職給料表（一）（改定率0.23%）

一般職給料表（二）（改定率0.19%）

(3) 特別給の改定（令和4年12月1日から適用）

特別職：期末手当 4.45月 ⇒ 4.55月（0.10月）

一般職：期末・勤勉手当 4.45月 ⇒ 4.55月（0.10月）

再任用職員 2.35月 ⇒ 2.40月（0.05月）

(4) 管理職手当に係る暫定措置の延長（令和6年3月31日まで延長適用）

部長職 94,000円 ⇒ 89,300円

(5) 地域手当の支給割合に係る暫定措置の延長（令和6年3月31日まで延長適用）

支給割合 8.5%

2 報酬、給与、負担金の状況

(1) 特別職職員

(単位：人、円)

区 分	年度	人 員	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	負担金	計
理事者	3	3	23,591,999	16,218,816	6,031,824	33,420	45,876,059
	4	3	24,480,000	17,652,598	6,315,282	33,360	48,481,240
	増減	0	888,001	1,433,782	283,458	△60	2,605,181

(2) 一般職職員

(単位：人、円)

区 分	年度	一般会計	特別会計	企業会計	計
職 員 数	3	319(18)	28(2)	16(0)	363(20)
	4	315(22)	27(2)	15(0)	357(24)
	増減	△4(4)	△1(0)	△1(0)	△6(4)
給 料	3	1,235,930,475	110,495,314	64,564,127	1,410,989,916
	4	1,223,197,485	102,698,574	64,428,177	1,390,324,236
	増減	△12,732,990	△7,796,740	△135,950	△20,665,680
職員手当等	3	994,240,425	76,935,419	47,409,711	1,118,585,555
	4	1,022,426,545	71,849,104	48,777,151	1,143,052,800
	増減	28,186,120	△5,086,315	1,367,440	24,467,245
共 済 費	3	398,782,851	34,765,438	20,748,322	454,296,611
	4	399,935,926	32,175,563	21,238,659	453,350,148
	増減	1,153,075	△2,589,875	490,337	△946,463
負 担 金	3	3,680,861	334,200	178,240	4,193,301
	4	3,703,887	316,922	166,800	4,187,609
	増減	23,026	△17,278	△11,440	△5,692
計	3	2,632,634,612	222,530,371	132,900,400	2,988,065,383
	4	2,649,263,843	207,040,163	134,610,787	2,990,914,793
	増減	16,629,231	△15,490,208	1,710,387	2,849,410

※職員数は各年度4月1日現在（社会福祉協議会への派遣職員を含む）

※（ ）内は再任用職員数 外書き

(3) 一般職職員の職員手当等の内訳

(単位：円)

手 当 名 称	年度	金 額	手 当 名 称	年度	金 額
扶 養 手 当	3	30,080,809	夜間勤務手当	3	0
	4	28,964,296		4	0
	増減	△1,116,513		増減	0
管理職手当	3	52,570,800	期 末 手 当	3	323,441,960
	4	48,302,400		4	316,589,919
	増減	△4,268,400		増減	△6,852,041
地 域 手 当	3	128,719,883	勤 勉 手 当	3	270,737,046
	4	126,629,307		4	278,668,998
	増減	△2,090,576		増減	7,931,952
住 居 手 当	3	5,803,636	児 童 手 当	3	16,595,000
	4	6,405,392		4	15,625,000
	増減	601,756		増減	△970,000
通 勤 手 当	3	14,853,734	退職手当負担金	3	201,130,437
	4	15,705,758		4	207,544,965
	増減	852,024		増減	6,414,528
特殊勤務手当	3	0	計	3	1,118,585,555
	4	0		4	1,143,052,800
	増減	0		増減	24,467,245
超過勤務手当	3	74,652,250			
	4	98,616,765			
	増減	23,964,515			

※超過勤務手当には、休日給も含む。

※事業費に計上されている超過勤務手当（選挙手当等）は除く。

(4) 一般職職員の共済費の内訳

(単位：円)

共 済 費 名 称	年度	金 額
職 員 共 済 組 合 負 担 金	3	449,734,171
	4	449,766,151
	増減	31,980
地方公務員災害補償基金負担金	3	2,869,673
	4	2,793,830
	増減	△75,843
再 任 用 職 員 社 会 保 険 料	3	1,692,767
	4	790,167
	増減	△902,600
計	3	454,296,611
	4	453,350,148
	増減	△946,463

(5) 一般職職員の負担金の内訳

(単位：円)

負 担 金 名 称	年度	金 額
共 済 組 合 事 務 費 負 担 金	3	4,193,301
	4	4,187,609
	増減	△5,692

(6) 平均給料等の内訳 (単位：円、歳)

区 分	年度	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	3	317,896	42.9
	4	313,896	42.9
	増減	△4,000	0

(7) 期末・勤勉手当の支給月数 (単位：月)

区 分	年度	6 月 期	12 月 期	計
期末勤勉手当	3	2.275	2.175	4.45
	4	2.225	2.325	4.55
	増減	△0.05	0.15	0.10

(8) 退職手当の内訳 (単位：円)

区 分	年度	金 額	備 考
特別職職員	3	30,490,000	市長、副市長、教育長
	4	0	
	増減	△30,490,000	
一般職職員	3	353,619,388	普通7人、定年10人、勸奨4人
	4	398,862,695	普通8人、定年11人、勸奨6人
	増減	45,243,307	

2. 1. 1. 0100700 職員人事給与事務等に要する経費

1 労働安全衛生

- (1) 産業医による巡視 年間9回実施
(2) 労働安全衛生委員会の開催 年間3回実施

2 健康管理

(1) 一般健康診断 (単位：人、%)

年度	受診者数	受診率	実施期間等
3	368	93.9	令和3年10月18日～20日
4	353	90.7	令和4年10月17日～19日

(2) ストレスチェックテスト (単位：人、%)

年度	受検者数	受検率	実施期間等
3	253	64.5	令和3年11月1日～12月22日
4	270	69.4	令和4年11月1日～12月16日

(3) メンタルヘルスカウンセリング (単位：人、回、%)

年度	利用者数	利用回数	利用率	実施期間等
3	55	91	47.4	月2回(1日8回)
4	89	126	65.6	月2回(1日8回)

(4) 産業医による面接指導 (単位：人)

年度	面接対象	面接実施
3	延べ 28	延べ 28
4	延べ 13	延べ 13

※令和元年度から、超過勤務時間が月100時間以上又は複数月の平均が80時間を超えた場合、産業医による面接指導を実施

3 公務災害等の状況 (単位：件)

項 目		年度	件数	項 目		年度	件数
公 務 災 害	業務災害	3	1	労働災害	業務災害	3	2
		4	4			4	3
	通勤災害	3	0		通勤災害	3	0
		4	0			4	1

4 会計年度任用職員の状況

(1) 職員数及び報酬等 (単位：人、円)

年度	職員数	報酬	期末手当
3	563	583,991,718	53,478,220
4	588	573,151,223	56,030,400

(2) 社会保険加入者数及び保険料（事業主負担分） (単位：人、円)

年度	社会保険加入者数	雇用保険加入者数	社会保険料	雇用保険料
3	169	179	48,288,902	2,848,462
4	172	173	48,445,863	3,235,625

契 約 係

1. 主要な施策の概要

1 契約手続きの透明性の向上及び市内事業者の育成

2. 1. 4. 0102800 契約事務に要する経費

最終予算額 205,000円

決 算 額 151,949円

【事業内容】

最新の公共工事設計労務単価の適用、早期発注、予定価格に応じて競争入札を実施することなどにより、建設工事請負契約の適正な履行の確保を図った。

市内事業者については、指名競争入札参加者指名基準に基づく優先指名基準の適用はもとより、小規模等随意契約希望事業者登録制度を活用し、受注機会の確保に努めた。

指定管理者候補者の選定に当たっては、今年度末をもって指定管理期間が満了となる農産物直売所と弓道場、来年度から新たに指定管理者制度を導入する公園及び児童遊園の指定管理者の指定に向け、担当課と調整し指定管理者の募集・選定業務を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

1 契約事務【主要な施策】

(1) 物品契約関係

（単位：千円）

契約方法 種別	制限付一般競争入札		指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
消 耗 品	0	0	2	8,299	17	3,637	5	3,276
印 刷	0	0	3	4,574	45	7,792	9	3,780
備 品	0	0	17	33,321	48	11,288	4	6,469
原 材 料	0	0	0	0	1	85	0	0
計	0	0	22	46,194	111	22,802	18	13,525

(2) 工事請負契約関係

（単位：千円）

契約方法 種別	制限付一般競争入札		指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
土 木	0	0	17	144,018	5	2,193	2	894
建 築	3	529,408	6	76,590	2	541	0	0
設 備	0	0	10	79,706	9	4,757	0	0
修 繕	0	0	10	18,821	54	18,123	46	51,116
計	3	529,408	43	319,135	70	25,614	48	52,010

(3) 業務委託契約関係

(単位：千円)

種 別	契約方法		制限付一般競争入札		指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
し尿・廃棄物収集	0	0	2	9,201	4	719	10	320,983		
施 設 管 理	0	0	8	8,717	44	167,397	97	228,323		
電算事務処理	0	0	0	0	0	0	44	102,313		
設 計 ・ 監 理	0	0	4	15,114	0	0	1	4,994		
道路・公園管理	0	0	2	6,050	0	0	5	19,164		
建 物 清 掃 等	0	0	2	1,089	11	35,657	13	11,862		
そ の 他	0	0	14	25,682	19	12,261	58	198,797		
計	0	0	32	65,853	78	216,034	228	886,436		

(4) 賃貸借契約関係

(単位：千円)

種別	契約方法		指名競争入札		随意契約(見積競争)		随意契約(特命)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
電 子 計 算 機	4	207,783	2	5,718	1	459		
車 両 運 搬 具	0	0	12	2,012	1	193		
システム使用等	1	1,082	0	0	22	93,893		
そ の 他	1	131,544	3	5,731	14	3,629		
計	6	340,409	17	13,461	38	98,174		

(5) 電子調達の実施状況

区 分	競争入札			随意契約(見積競争)		
	件 数	うち電子調達	比 率	件 数	うち電子調達	比 率
工 事(修繕含む)	46件	46件	100.0%	70件	43件	61.4%
委 託	32	31	96.9	78	77	98.7
物 品	19	19	100.0	66	65	98.5
印 刷	3	3	100.0	45	44	97.8
賃 貸 借	6	6	100.0	17	17	100.0
計	106	105	99.1	276	246	89.1

2 指名競争入札参加登録数

(1) 工事関係 5,032社(市内 45社、市外 4,987社)

業 種 別	市 内	市 外	計
土 木 工 事	20社	1,331社	1,351社
建 築 工 事	7	968	975
給 排 水 工 事	16	788	804
空 調 工 事	12	627	639
電 気 工 事	3	924	927
設 計 ・ 測 量 ・ 調 査	3	2,337	2,340
そ の 他 工 事	184	14,166	14,350
計	245	21,141	21,386

※延登録事業者数

(2) 物品関係 8,207社（市内 41社、市外 8,166社）

業 種 別	市 内	市 外	計
文房具事務用品・図書	3社	499社	502社
事務機器・情報処理用機器	5	906	911
学校教材・運動用品・楽器	1	534	535
什 器 ・ 家 具	3	467	470
家電・カメラ・厨房機器等	5	700	705
医薬品・衛生材料・介護用品	0	328	328
警 察 ・ 消 防 ・ 防 災 用 品	1	658	659
印 刷	4	769	773
業 務 委 託 等	75	18,870	18,945
そ の 他	28	5,978	6,006
計	125	29,709	29,834

※延登録事業者数

3 羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会【主要な施策】

(1) 羽村市公の施設指定管理者候補者選定審査会委員

職 名	氏 名	任 期	備 考
会 長	南 部 幸 久	令3. 4. 1～令5. 3. 31	学 識 経 験 者
副会長	中 村 洋 子	令3. 4. 1～令5. 3. 31	〃
委 員	秋 山 法	令3. 4. 1～令5. 3. 31	〃
〃	武 田 悦 男	令3. 4. 1～令5. 3. 31	〃
〃	池 田 浩 実	令3. 4. 15～令4. 5. 31	〃
〃	山 下 敬 一	令4. 7. 1～令5. 3. 31	〃

(2) 審査会開催状況

回 数	年 月 日	内 容
1	令4. 10. 31	(審議事項) ・公園及び児童遊園の指定管理者候補者の選定について
2	令4. 11. 1	(審議事項) ・農産物直売所、弓道場の指定管理者候補者の選定について

管 財 係

1. 主要な施策の概要

1 電力自由化への対応

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

高圧受電の公共施設 26 施設について、羽村市電力受給契約に係る環境配慮評価基準に適合することを条件に登録小売電気事業者を対象とした見積合せを令和3年度に実施し、令和4年4月1日から令和6年3月31日まで日立造船株式会社と電力需給契約を締結した。

このことにより、令和4年度においては、東京電力エナジーパートナー株式会社の場合と比較し約4%の電気料金の削減が図れた。

2. 主な成果報告 (主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。)

1 電力自由化への対応【主要な施策】

削減効果額 (東京電力エナジーパートナー(株)の料金との比較) (令4.4.1～令5.3.31)

26 施設合計電気料金	179,957,448 円
東京電力エナジーパートナー(株)の場合	187,712,839 円
削減効果	△ 7,755,391 円 (△4.13%)

2. 1. 1. 0101200 事故等賠償金に要する経費

1 事故等賠償の状況

区 分	賠償金支払日 (事故発生日)	場 所	損 害	賠償金額(円)
なし	ー (ー)	ー	ー	ー

2. 1. 7. 0103800 庁舎の維持管理に要する経費

2. 1. 7. 0104200 分庁舎の維持管理に要する経費

1 施設の概要

(令5.3.31現在、単位：㎡)

施 設 名		土 地	建 物	備 考
羽 村 市 役 所	庁 舎 (西 庁 舎)	9,009.03	7,766.87	鉄筋コンクリート造6階建
	庁 舎 (東 庁 舎)		4,688.63	鉄骨鉄筋コンクリート造6階建
	庁 舎 (西 分 室)		995.97	鉄筋コンクリート造2階建
	第 1 駐 車 場		ー	14台 (障害者専用1台を含む)
	第 2 駐 車 場		ー	29台 (障害者専用1台を含む)
	第 3 駐 車 場	(借地) 933.98	ー	42台
	第 4 駐 車 場	(借地) 820.00	ー	27台
	分 庁 舎	770.45	767.15	鉄筋コンクリート造2階建
	分 庁 舎 駐 車 場		ー	3台 (障害者専用1台を含む)

2 エネルギー等使用状況

区 分		使 用 量
庁 舎	電 気	708,806 kWh
	ガ ス	51,963 m ³
	水 道	5,114 m ³
分庁舎	電 気	18,448 kWh
	ガ ス	3,972 m ³
	水 道	241 m ³

3 施設修繕状況（契約管財課実施分10万円以上）

区 分	件 名	金 額
庁 舎	高架水槽電極棒交換修繕	215,600円
庁 舎	人事異動に伴う内線電話回線配線替修繕	248,600円

2. 1. 7. 0104000 財産管理に要する経費

1 公有財産高の状況

公有財産現在高

(令5.3.31現在、単位：㎡)

区 分 ・ 種 別		土 地	建 物		
			木 造	非 木 造	計
政 府 財 産	庁 舎	9,779.48	0.00	14,218.62	14,218.62
	消 防 施 設	2,497.15	0.00	1,068.83	1,068.83
	学 校	155,986.62	0.00	65,955.53	65,955.53
	公 営 住 宅	11,782.25	0.00	7,594.39	7,594.39
	公 園	236,362.86	398.38	3,872.67	4,271.05
	老 人 福 祉 館	2,731.78	0.00	2,596.09	2,596.09
	地 域 集 会 所	12,502.91	431.33	7,382.88	7,814.21
	社 会 教 育 施 設	35,165.29	121.92	24,580.61	24,702.53
	保 育 園	0.00	0.00	0.00	0.00
	そ の 他 の 施 設	69,126.07	570.23	18,058.10	18,628.33
計		535,934.41	1,521.86	145,327.72	146,849.58
普 通 財 産		71,844.53	1,153.24	6,203.52	7,356.76
合 計		607,778.94	2,675.10	151,531.24	154,206.34

2 普通財産貸付状況（土地）

(令5.3.31現在)

目 的	面 積 (㎡)	件 数(件)	備 考
保 育 園	8,975.86	9	富士みのりこども園外8件
公 共 施 設	971.07	3	水源施設用地外2件
駐 車 場	2,439.03	8	玉川一丁目外7件
住 宅	125.49	1	玉川一丁目貸付地
そ の 他 の 施 設	13,755.45	22	商工会外21件
計	26,266.90	43	

3 財産借受状況（土地）

（令5.3.31現在）

目 的	面 積 (㎡)	件 数(件)	備 考
学 童 ク ラ ブ	3,425.15	5	東学童クラブ外4件
地 域 集 会 所	1,000.46	2	五ノ神会館外1件
公 園 等	99,004.52	34	羽加美緑地公園外33件
駐 車 場 等	29,328.08	26	庁舎駐車場外25件
そ の 他 の 施 設	72,934.33	72	上水グラウンド外71件
計	205,692.54	139	

4 電柱等設置に係る行政財産使用許可状況

使 用 者	使用料(円)	備 考
東京電力パワーグリッド(株)	676,330	電柱149本、その他の柱類19本、 地中線2m、送電塔126㎡
東 日 本 電 信 電 話 (株)	146,826	電話柱63本、共架電線882m、公衆電話20個
多摩ケーブルネットワーク(株)	8,899	通信ケーブル類111m、その他の柱類1本
Wireless City Planning(株)	4,560	電話柱2本
武 陽 ガ ス (株)	79,500	ガス製圧器設備等30㎡
日 本 郵 便 (株)	18,550	郵便ポスト7㎡
計	934,665	

5 電柱等設置に係る普通財産貸付状況

使 用 者	使用料(円)	備 考
東京電力パワーグリッド(株)	91,460	電柱40本、その他の柱類2本
東 日 本 電 信 電 話 (株)	35,230	電話柱19本、その他の柱類1本、 共架電線570m、公衆電話1個
日 本 郵 便 (株)	2,650	郵便ポスト1㎡
計	129,340	

6 公共施設内通勤用自動車駐車場使用料徴収状況

許 可 施 設 数	許 可 人 数	合 計 使 用 料
22カ所	168人	7,813,500円

7 市民総合賠償補償保険

(1) 加入状況

死 亡 保 険 金	後 遺 障 害 保 険 金	入 院 保 険 金	通 院 保 険 金	保 険 金 額
500万円	死亡の4～100%	1～15万円	0.5～6万円	1,060,822円

(2) 適用状況

件 名	件 数 (件)	金 額 (円)
賠 償 保 険	0	0
補 償 保 険	0	0
計	0	0

8 建物総合損害共済

(1) 委託状況

委 託 施 設	延 床 面 積	共 済 責 任 額	共 済 分 担 金	備 考
庁舎外市有施設	154,083㎡	2,810,997万円	2,369,310円	126カ所

(2) 適用状況

区 分	件 数(件)	損 害 額 (円)	補 償 額 (円)
雪 災	0	0	0
破 壊 行 為	0	0	0
落 雷	0	0	0
風・水 災	0	0	0
計	0	0	0

2. 1. 7. 0104100 庁用自動車管理に要する経費

1 自動車損害共済（自動車任意保険）

(1) 委託状況 (責任額：共済補償上限額/万円、分担金：共済掛金/円)

対 象 車 両	車 両 共 済		対物損害賠償共済		対人損害賠償共済	
	責任額	分担金	責任額	分担金	責任額	分担金
60台(他の保険に加入している車両を除く)	23,142	577,095	一律 無制限	302,646	一律 無制限	203,410

(2) 適用状況

区 分	件 数(件)	損 害 額 (円)	補 償 額 (円)
対 人 事 故	0	0	0
対 物 事 故	2	536,639	536,639
車 両 事 故	8	1,046,068	1,046,068
計	10	1,582,707	1,582,707

2 庁用自動車(共用車)運行状況

(令5.3.31現在)

庁用自動車台数	走行距離数	給油量
17台	87,550km	4,925L

1 3. 1. 1. 0150200 羽村市土地開発公社利子補給等に要する経費

1 羽村市土地開発公社利子補給等事業

市が依頼し、羽村市土地開発公社が代行取得した4カ所（令和4年度 取得0件、売却0件）に係る借入金利子1,920,027円の利子補給と公社運営経費144,220円、合計2,064,247円の補給を行った。

なお、今年度末現在の羽村市土地開発公社保有土地は、4カ所、面積27,343.19㎡、借入金残高は867,312,998円である。

防災・危機管理係

1. 主要な施策の概要

1 常備消防事務の委託

9. 1. 1. 0137300 常備消防に要する経費

最終予算額 677,548,000円

決 算 額 677,548,000円

【事業内容】

火災等災害対応の専任である東京消防庁に常備消防事務の委託を行った。

2 消防団活動への支援

9. 1. 2. 0137400 消防団活動に要する経費

最終予算額 50,221,000円

決 算 額 43,285,484円

【事業内容】

令和4年中の火災発生件数は、前年比較で11件減の12件で、焼損床面積は前年比較で162㎡減の165㎡だった。

消防団については、コロナ禍の中、日頃からの訓練を通じ、市民の生命・身体及び財産を守るための消防活動を実施した。女性消防団員においては、救命講習会等の指導に取り組むとともに、火災予防運動や歳末特別警戒での広報活動を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対策のため、前年度に実施する予定であった「消防団ポンプ操法審査会」は中止とし、今年度は、「第50回東京都消防操法大会羽村市代表選考会」として、東京都消防操法大会に出場する代表分団の選考会を実施した。

東京都消防操法大会には、第5分団が出場し、3位入賞を果たした。

3 避難行動要支援者制度の推進

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

最終予算額 2,276,000円

決 算 額 2,043,193円

【事業内容】

災害対策基本法に基づき、地域防災計画に定めた避難行動要支援者制度について、要配慮者のうち災害時において特に支援を必要とする方（避難行動要支援者）の避難支援等の取組を推進した。

主な内容は、避難行動要支援者名簿システムの運用、対象者への避難行動要支援者名簿情報提供同意確認書の送付、広報等による避難行動要支援者制度の周知、避難支援等関係者への避難行動要支援者名簿の説明及び配布などを実施した。また、個別避難計画を作成するため、羽村市避難行動要支援者登録制度実施要綱の一部改正、避難行動要支援者名簿システムの改修、避難支援等関係者への説明、対象者への個別避難計画に係る作成同意確認書兼作成

調査票の送付などを実施した。

4 防災訓練の実施

9. 2. 1. 0138200 防災訓練等に要する経費

最終予算額 728,000円

決 算 額 17,778円

※新型コロナウイルス感染症対策のため、総合防災訓練の規模を縮小したことに伴い、最終予算額に対する執行率が低かった。

【事業内容】

羽村市総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症対策のため規模を縮小し、災害対策本部における風水害図上訓練等を実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1. 0101300 自衛官募集事務に要する経費

1 自衛官募集事務

自衛官の募集に関する記事を「広報はむら」へ掲載したほか、庁舎の掲示板等へ募集用ポスターを掲示した。

今年度は7人の入隊予定者があり、令和5年3月3日に激励会を実施した。

9. 1. 2. 0137400 消防団活動に要する経費

1 消防団出動状況【主要な施策】

(令4.1～令4.12)

火災発生件数	火災等出動件数	延 出 動 団 員 数	平均出動団員数	1人平均出動回数
12件	19件	1,117人	59人	7.0回

*火災発生件数は、建物、車両、その他各火災の合計件数であり、誤報等は含まれない。

火災等出動件数内訳	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	誤報等
19件	2件	0件	1件	2件	14件

台風等警戒出動件数	延出動団員数
0件	0人

2 消防団の諸事業（消防団員出動含む）【主要な施策】

(単位：回、人)

事 業 名	実 施 日	回数	延人員
桜まつり特別警戒	令4.4.9, 4.10	2	40
第50回東京都消防操法大会羽村市代表選考会	令4.5.22	1	131
水防演習	令4.6.19	1	82
体力増強訓練	令4.7.3	1	86
応急救護・住民指導訓練	令4.8.25	1	81
総合防災訓練	令4.9.4	1	4
ふるさと祭り特別警戒	令4.9.17	1	10
第50回東京都消防操法大会	令4.11.5	1	26
秋の火災予防運動事前広報	令4.11.8	1	37

秋の火災予防運動広報	令4. 11. 9, 10, 12, 14, 15	5	34
普通救命講習（更新・新規）	令4. 11. 13	1	35
幹部教養訓練	令4. 11. 24	1	72
年末防犯・交通安全・火災予防パトロール	令4. 12. 16, 17, 19～22	6	30
歳末特別警戒	令4. 12. 27～31	5	112
消防出初式	令5. 1. 8	1	133
可搬ポンプ操作訓練	令5. 1. 9	1	18
文化財消防演習	令5. 1. 22	1	38
福生消防署管内三団合同研修会	令5. 2. 19	1	62
春の火災予防運動広報	令5. 3. 1～7	7	33
車両・機械器具・水利点検	毎 月	119	1, 439
専科教育訓練等（東京都消防訓練所）	年 間	7	10
幹部役員会議（書面開催を含む）	年 間	12	157
その他（火災出動、町内会防災訓練等）	年 間	118	4, 532

3 女性団員による活動【主要な施策】

内 容	実 施 日	回数	延人員
水防演習	令4. 6. 19	1	3
秋の火災予防運動事前広報	令4. 11. 8	1	3
秋の火災予防運動広報	令4. 11. 10	1	3
普通救命講習指導（更新・新規）	令4. 11. 13	1	3
歳末特別警戒	令4. 12. 27, 12. 28	2	5
春の火災予防運動広報	令5. 3. 6	1	1

4 第50回東京都消防操法大会羽村市代表選考会【主要な施策】

- (1) 日 時 令和4年5月22日（日）午前11時30分～
- (2) 場 所 西多摩衛生組合
- (3) 選考結果 総合成績
最優秀賞 第5分団 優秀賞 第4分団 優良賞 第3分団
最優秀選手賞
指揮者 第5分団 川島 勉
1 番員 第5分団 濱中 庄太
2 番員 第5分団 臼井 謙太
3 番員 第5分団 並木 祥成
4 番員 第5分団 小林 孝一郎

5 東京都消防操法大会【主要な施策】

- (1) 日 時 令和4年11月5日（土）午前9時00～
- (2) 場 所 東京消防庁消防学校校庭
- (3) 内 容 ポンプ車操法の部に第5分団が羽村市代表として出場し、3位に入賞した。

6 消防団員等の表彰【主要な施策】

表 彰 団 体	被 表 彰 者 等
東 京 都	分 団 長 玉井 亮太 (消防褒賞)
	分 団 長 馬場 淳生 (消防褒賞)
日 本 消 防 協 会	副分団長 古橋 佑介 (精績章)
東 京 都 消 防 協 会	部 長 高水 翼 (功労章)
	副分団長 平田 晋也 他2人 (優良章)
羽 村 市 消 防 団	部 長 関塚 勇樹 他2人 (精績章)
	団 員 中里 幸司 他12人 (永年勤続功労章)
	班 長 中野 俊介 他6人 (優良章)

7 水防演習【主要な施策】

水害に備え「台風による大雨の影響で多摩川が増水し、宮の下運動公園付近の堤防で越水の危険が迫っている」との想定の下、多摩川付近の運動広場にて積み土のう工法等の訓練を福生消防署と連携し、「羽村市・福生消防署合同総合水防訓練」を実施した。

なお、今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、自主防災組織の参加は、浸水想定区域に居住者がいる町内会を対象とし、参加人員を最小限に抑えて実施した。

- (1) 日 時 令和4年6月19日（日）午前9時30～
- (2) 場 所 宮の下運動公園 参加者269名
- (3) 参加機関 羽村市、福生消防署、自主防災組織、羽村市消防団、
羽村市建設防災協力会

9. 2. 1. 0137900 災害対策に要する経費

1 羽村市地域防災計画の推進及び修正

令和4年4月1日付けの市の組織改正及び現行の東京都における各種防災施策との整合を図るため、羽村市防災会議及び東京都との協議を経て、羽村市地域防災計画の修正を行った。

- (1) 羽村市防災会議委員 (任期：令3年4月1日～令5年3月31日)

氏 名	備 考
橋 本 弘 山	市長（会長）
佐 藤 重 孝	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長（令和4年3月31日まで）
栗 原 和 彦	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長（令和4年4月1日から）
竹 田 正 彦	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所長（令和4年7月3日まで）
嶋 崎 明 寛	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所長（令和4年7月4日から）
入 江 大 輔	陸上自衛隊 第1施設大隊長（令和4年3月31日まで）
盛 谷 信 義	陸上自衛隊 第1施設大隊長（令和4年4月1日から）
矢 島 剛	東京都建設局西多摩建設事務所副所長（令和4年3月31日まで）
小 松 正 明	東京都建設局西多摩建設事務所副所長（令和4年4月1日から）

播磨あかね	東京都福祉保健局西多摩保健所長（令和4年3月31日まで）
渡辺 裕之	東京都福祉保健局西多摩保健所長（令和4年4月1日から）
青木 祐次	東京都水道局小作浄水場長（令和4年3月31日まで）
佐藤礼尚	東京都水道局小作浄水場長（令和4年4月1日から）
甲斐重孝	警視庁福生警察署長（令和4年11月7日まで）
菊地敏晃	警視庁福生警察署長（令和4年11月8日から）
高宮 恭一	東京消防庁福生消防署長（令和4年3月31日まで）
水越文広	東京消防庁福生消防署長（令和4年4月1日から）
小林宏子	副市長
桜沢 修	教育長（令和4年3月31日まで）
儘田文雄	教育長（令和4年4月1日から）
羽村典洋	市民生活部長（令和4年3月31日まで）
高橋 誠	総務部長（令和4年4月1日から）
清水 貢	消防団長
市川二三男	町内会連合会長
羽村伊左雄	交通安全推進委員会会長
道佛雅克	医師会会長（令和4年7月3日まで）
松田直樹	医師会会長（令和4年7月4日から）
島田哲一郎	商工会会長
松山 健	公立福生病院院長（令和4年3月31日まで）
吉田英彰	公立福生病院院長（令和4年4月1日から）
寺嶋章夫	日本郵便株式会社羽村郵便局長（令和4年3月31日まで）
村垣隆司	日本郵便株式会社羽村郵便局長（令和4年4月1日から）
乙訓高一	東京都赤十字血液センター立川事業所長
飯島秀樹	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社青梅駅長
高山英一	東日本電信電話株式会社東京西支店長
富川泰介	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社長
松下記代一	伊吹石油ガス株式会社常務取締役
山下真一	武陽ガス株式会社代表取締役社長
市川康浩	社会福祉法人羽村市社会福祉協議会事務局長
中村次子	福生防災女性の会羽村支部長
金子真吾	羽村市公立小中学校校長会会長（令和4年3月31日まで）
小山夏樹	羽村市公立小中学校校長会会長（令和4年4月1日から）

(2) 羽村市防災会議の開催状況

回数	開催日	会場	主な議題
第1回	令4. 6. 15	書面会議	(1) 羽村市地域防災計画の修正について
第2回	令5. 2. 8	書面会議	(1) 羽村市地域防災計画（令和5年修正案）について

2 防災週間の実施

東日本大震災の記憶を風化させず、かつ防災意識の高揚を図ることを目的に地震発生の3月11日に合わせた6日間（3月7日～3月12日）を羽村市防災週間として設定し、企画展及び防災講演会を実施した。

(1) 羽村市防災週間の実施内容

No	事業名	実施日	参加者数	場所
1	企画展「3.11あの日を忘れない 東日本大震災」	令5. 3. 7 ～3. 12	145人	生涯学習センターゆとろぎ展示室
2	防災講演会「羽村市を襲う地震と備え～誰一人取り残さないために～」 講師：加藤 照之氏	令5. 3. 11	87人	生涯学習センターゆとろぎ小ホール

(2) 東日本大震災の黙祷

東日本大震災が発生した3月11日に、犠牲となられた方々に対し哀悼の意を表するため、防災行政無線等を活用し市民に呼びかけ、黙祷を行った。また、当日は、国旗及び市旗を掲揚している公共施設において、半旗の掲揚を行った。

3 J－A L E R T（全国瞬時警報システム）の運用

緊急地震速報や気象警報、弾道ミサイル情報など対処に時間的余裕のない事態が発生した場合に、国から人工衛星等を用いて情報を送信し、地方自治体の防災行政無線等を自動起動して緊急情報を瞬時に伝達するJ－A L E R T（全国瞬時警報システム）を運用し、市民への情報伝達手段を確保した。

また、5月18日・8月10日・11月16日・2月15日に全国一斉情報伝達試験を実施した。

4 避難行動要支援者制度の推進【主要な施策】

災害対策基本法に基づく地域防災計画により定めた避難行動要支援者制度については、高齢者や障害者などの要配慮者のうち、災害時において特に支援が必要な方（避難行動要支援者）の名簿（避難行動要支援者名簿）を避難支援等に役立てる資料として作成した。

また、対象者に対し、災害発生前に町内会・自治会、警察署、消防署等の避難支援等関係者へ名簿情報を提供することを説明し、同意を得られた方の名簿を事前配布することにより、災害時における避難支援や地域の共助を強化していくための取組を推進した。

避難行動要支援者対象者数（令和5年3月31日現在）

6,248人 内訳： 災害発生前からの名簿情報の提供について

同意あり 3,747人・同意なし 1,448人・回答なし 1,053人

個別避難計画作成同意書等送付対象者数（令和4年度）

37人 内訳： 個別避難計画の作成について

同意あり 9人・同意なし 13人・回答なし 15人

5 地域防災に関する応援協定等の締結

大規模な災害等が発生した際の防災対応力の強化を図るため、事業者等との災害時応援協定等の締結を推進した。

【民間団体等との協定】

No	名称	協定相手	締結日	内容
1	災害時における避難所施設利用に関する協定	立川国際カントリー倶楽部 あきる野市	令4.4.6	災害時に施設の一部を避難施設として利用するための協力要請
2	災害時における支援物資の受入及び配送等に関する協定	佐川急便株式会社	令4.4.20	災害時に支援物資の荷役作業、配送及び要員の派遣等の協力要請
3	災害時における要援護知的障害者の避難施設に関する協定	社会福祉法人コロロ学舎五乃神学園	令4.5.10	災害時に施設の一部を要援護知的障害者の避難施設として利用するための協力要請
4	災害時における給電車両貸与に関する協定	S & D多摩ホールディングス株式会社 トヨタ S & D 西東京株式会社	令4.11.29	災害時の災害対応業務における電源確保等のための給電車両の貸与要請
5	災害時における自動車の貸与及び車避難者に対する駐車場施設の一時的利用に関する協定	株式会社ホンダ東京西	令5.1.20	災害時における自動車の貸与及び車避難者に対する駐車場施設の利用要請

6 災害用備蓄食糧・物資・資器材等

(1) 食糧

品 名	数量（今年度購入数量）	備 考
クラッカー類	23,908 (4,920) 食	保存期限5年
アルファ米	104,600 (19,900) 食	保存期限5年
お粥・雑炊	12,500 (2,500) 食	保存期限5年
災害備蓄用パン	12,000 (2,400) 食	保存期限5年

(2) 生活必需品

品 名	数 量	備 考
毛布	4,715 枚	難燃性
カーペット	4,810 枚	難燃性
コンパクト肌着	560 セット	男女各280セット
紙おむつ	9,850 枚	子供6,090枚 大人3,760枚
生理用品	13,440 枚	
ドンブリ	24,000 個	
カップ	30,000 個	
スプーン	8,000 個	
フォーク	8,000 個	
使い捨て哺乳ボトル	576 個	1箱96個入
非常用飲料水袋	42,200 枚	1枚10ℓ
トイレットペーパー	10,536 ロール	1箱60ロール入
パクタオル	16,500 枚	1箱500枚入
ウェットティッシュ	1,680 パック	1パック30枚入
ペーパータオル	3,480 パック	1パック200枚入
ゴミ袋	10 箱	90ℓ 10箱(1箱300枚入)

(3) 医薬品等

品 名	数 量	備 考
担架	24 台	
簡易ベッド	20 台	
副木	10 セット	1セット4枚入 (特大、大、中、小)
三角巾	507 枚	
医療資材	1 組	保健センター保管
マスク	16,800 枚	
防塵マスク	7,200 枚	
サージカルマスク	18,000 枚	感染症対策用

(4) 炊飯・給水器材等

品 名	数 量	備 考
移動式炊飯器	13 台	10kg炊き
飲料水パック自動製造機	1 台	500cc～3,000ccの袋を製造可
給水タンク	14 台	1.2トン
ろ水機	12 台	1時間当たり2,000ℓろ過可
給水車	1 台	2トンタンク付

(5) 各種資器材等

品 名	数 量	備 考
防災行政無線	60 台	統制台1台、統制リモコン3台 車載用14台、携帯用32台 半固定（小中学校）10台
バルーン投光機	2 台	
発電機付投光機	3 台	400W×2灯
発電機付LED投光機	3 台	3段階調光可能
発電機	6 台	

可搬式動力ポンプ	6 台	
カセットガス式暖房機	16 台	
コンロ	2 台	
仮設トイレ(組立式)	63 台	和式31台、洋式32台 (うち車椅子対応16台)
簡易トイレ(組立式)	6 台	ワンタッチハウス・クリーントイレ
携帯トイレ(便袋タイプ)	24,100 セット	汚物処理剤等
コークスストーブ	5 台	1台につき燃料25kg×4袋付属
ワンタッチリヤカー	3 台	
エンジンチェーンソー	8 台	
テント(組立式)	8 張	
ワンタッチテント	7 張	3m×3m 4張、3m×6m 3張
防水シート	995 枚	ブルー、ナチュラル、グリーン、OD
一輪車	4 台	
シャベル	61 丁	
カケヤ	5 丁	
バール	49 本	90cm
テコバール	18 本	180cm
のこぎり	30 本	
ツルハシ	44 本	
大ハンマー	14 本	4.5kg
簡易土のう	2,900 枚	
応急危険度判定調査票	1,200 枚	被災建築物応急危険度判定用
応急危険度判定結果用紙	1,500 枚	//
ダンボール間仕切り	15 セット	10畳×5セット、8畳×10部屋分×10セット
パーテーション	305 セット	
災害用ワンタッチハウス	6 セット	

(6) 東京都寄託物資

品 名	数 量	備 考
アルファ米	600 食	1箱50食入
毛布	250 枚	真空パック加工 1箱10枚入
難燃カーペット	75 枚	1箱15枚入

(7) 学校備蓄倉庫・福祉避難所・自主避難所 備蓄物資

品 名	数 量	備 考
パーテーション	220 台	各校17台、福祉避難所5カ所、自主避難所2カ所計50台
ダンボールベッド	100 台	各校10台
バールン投光機	30 台	各校2台、福祉避難所5カ所各2台
コンロ	20 台	各校2台
カセットボンベ発電機	47 台	各小学校4台、各中学校3台 福祉避難所5カ所各2台
カセットボンベ	870 本	各校60本、福祉避難所5カ所各54本
スポットクーラー	14 台	各小学校2台
ラジオ	20 台	各校2台
照明器具	10 セット	各校1セット、電球10個付属
毛布	1,280 枚	
カーペット	100 枚	
アルミブランケット	1,500 枚	各校100枚、福祉避難所5カ所各100枚

歯ブラシ	1,000 本	1箱50本入、各校2箱
紙おむつ	3,744 枚	子供用
生理用品	8,064 枚	
ウェットティッシュ	3,000 パック	1パック30枚入
トイレットペーパー	720 ロール	1箱60ロール入
パックタオル	2,500 枚	1箱500枚入
ペーパータオル	510 パック	1パック200枚入、計17カ所各30パック
マンホールトイレ	84 台	各校5台、福祉避難所5カ所計24台 自主避難所（スポーツセンター）5台、 水道事務所5台
マンホールトイレ用テント	84 台	各校5台、福祉避難所5カ所計24台 自主避難所（スポーツセンター）5台 水道事務所5台
仮設トイレ(組立式)	5 台	洋式2台、和式3台
携帯トイレ(便袋タイプ)	19,500 セット	
防水シート	240 枚	
担架	11 台	
折りたたみベッド	60 台	羽村第一中学校・羽村第二中学校・小作 台小学校各5台、福祉避難所5カ所各5台、 自主避難所2カ所各10台
折りたたみベッド(ワイドタイプ)	75 台	全校各5台、福祉避難所5カ所各5台
救急医薬品	23 ケース	1ケース50人分 各校各1ケース、福祉避難所各 1ケース、自主避難所各1ケース、分団詰所各1ケ ース
コークスストーブ	1 台	燃料25kg×4袋付属
ゴミ袋	34 箱	45ℓ 17箱(1箱600枚入)、 90ℓ 17箱(1箱300枚入)
マスク	59,000 枚	
特設公衆電話	47 台	各校3台、福祉避難所5カ所計17台
LEDランタン	85 台	各校5台、福祉避難所5カ所各5台、 自主避難所（スポーツセンター）5台、 水道事務所5台
ポータブル蓄電池セット	17 台	各校1台、福祉避難所5カ所各1台、 自主避難所（スポーツセンター、コミュニティセンター） 各1台
スマートフォン充電セット	17 台	各校1台、福祉避難所5カ所各1台、 自主避難所（スポーツセンター、コミュニティセンター） 各1台
避難誘導ボード	25 台	各校2台、福祉避難所5カ所各1台
避難所設営セット	17 セット	各校1セット、福祉避難所他7カ所各1セット
感染症対策セット	34 セット	各校1セット、福祉避難所他7カ所各1セット

7 防災行政無線の運用

防災行政無線については、その設置目的である防災関係等の放送を主体に緊急を要する放送に限定して運用した。

(1) 定時放送（チャイム放送） 365回

令和4年4月1日 ～ 令和4年9月30日：毎日午後5時30分

令和4年10月1日 ～ 令和5年3月31日：毎日午後4時30分

(2) 子どもの見守り放送 204回

平日午後1時45分（水曜日のみ午後1時15分）

(3) 臨時放送 184回

火災や気象情報、迷い人等の人命や財産の危機に関すること、防災に関すること、その他緊急を要する内容等のお知らせを放送

※熱中症の注意喚起及び新型コロナウイルス感染拡大防止に関する放送を含む。

8 自主防災組織用資器材購入助成の実施

自主防災組織の防災力強化を図るため、資器材購入助成（1団体38,000円以内）を実施し、30団体の自主防災組織に助成を行った。（平成26年度実施以降隔年実施）

9. 2. 1. 0138200 防災訓練等に要する経費

1 総合防災訓練【主要な施策】

今年度の総合防災訓練は、「風水害と感染症及び停電時に備えた訓練」をテーマに掲げ、市全体での実施に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、規模を縮小し、福生消防署の協力の下、災害対策本部での風水害図上訓練等を令和4年9月4日（日）に実施した。

市民には、自宅で出来る防災訓練（わが家の備えチェックなど）の実施をお願いした。

9. 2. 1. 0138300 国民保護計画に要する経費

1 国民保護計画に関する事務

(1) 羽村市国民保護協議会委員 (任期：令3年4月1日～令5年3月31日)

氏 名	備 考
橋 本 弘 山	市長（会長）
佐 藤 重 孝	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長（令和4年3月31日まで）
栗 原 和 彦	国土交通省関東地方整備局相武国道事務所長（令和4年4月1日から）
松 本 信 也	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所多摩川上流出張所長
入 江 大 輔	陸上自衛隊 第1施設大隊長（令和4年3月31日まで）
盛 谷 信 義	陸上自衛隊 第1施設大隊長（令和4年4月1日から）
高 橋 宏 彰	東京都建設局西多摩建設事務所長
播磨あかね	東京都福祉保健局西多摩保健所長（令和4年3月31日まで）
渡 辺 裕 之	東京都福祉保健局西多摩保健所長（令和4年4月1日から）
青 木 祐 次	東京都水道局小作浄水場長（令和4年3月31日まで）
佐 藤 礼 尚	東京都水道局小作浄水場長（令和4年4月1日から）

甲斐重孝	警視庁福生警察署長（令和4年11月7日まで）
菊地敏晃	警視庁福生警察署長（令和4年11月8日から）
小林宏子	副市長
桜沢修	教育長（令和4年3月31日まで）
儘田文雄	教育長（令和4年4月1日から）
高宮恭一	東京消防庁福生消防署長（令和4年3月31日まで）
水越文広	東京消防庁福生消防署長（令和4年4月1日から）
清水貢	消防団長
羽村典洋	市民生活部長（令和4年3月31日まで）
高橋誠	総務部長（令和4年4月1日から）
飯島秀樹	東日本旅客鉄道株式会社八王子支社青梅駅長
寺嶋章夫	日本郵便株式会社羽村郵便局長（令和4年3月31日まで）
村垣隆司	日本郵便株式会社羽村郵便局長（令和4年4月1日から）
高山英一	東日本電信電話株式会社東京西支店長
富川泰介	東京電力パワーグリッド株式会社立川支社長
乙訓高一	東京都赤十字血液センター立川事業所長
市川二三男	町内会連合会長
羽村伊左雄	交通安全推進委員会会長
道佛雅克	医師会会長（令和4年7月3日まで）
松田直樹	医師会会長（令和4年7月4日から）
島田哲一郎	商工会会長
松山健	公立福生病院院長（令和4年3月31日まで）
吉田英彰	公立福生病院院長（令和4年4月1日から）
松下記代一	伊吹石油ガス株式会社常務取締役
山下真一	武陽ガス株式会社代表取締役社長
佐多謙一	西東京バス株式会社取締役営業部長（令和4年3月31日まで）
黒田誠	西東京バス株式会社取締役営業部長（令和4年4月1日から）
舘盛和	多摩ケーブルネットワーク株式会社代表取締役社長

(2) 羽村市国民保護協議会の開催状況

令和4年度は、審議事項等がなかったため、羽村市国民保護協議会は開催していない。

防犯・交通安全係

1. 主要な施策の概要

1 交通安全推進委員の活動

2. 1. 1 1. 0104900 交通安全推進委員の活動に要する経費

最終予算額 15,321,000円

決 算 額 14,617,572円

【事業内容】

交通安全推進委員においては、交通事故防止のため、福生警察署と連携し、主要交差点での立哨、街頭指導及び市内全域を対象とした広報活動を行うとともに、交通安全思想の普及・浸透を図ることを目的に、交通安全講習会、TOKYO交通安全キャンペーン、春・秋の全国交通安全運動を通じて啓発を行った。

2 交通安全対策の実施

2. 1. 1 1. 0105000 交通安全対策に要する経費

最終予算額 2,223,000円

決 算 額 2,158,189円

【事業内容】

福生警察署及び羽村市交通安全推進委員会と連携し、新入学児童登校日交通指導、小学生自転車安全教室、羽村高校交通安全指導等を行い、交通ルールの遵守やマナー向上への取組を行った。

3 自転車対策の実施

2. 1. 1 1. 0105100 自転車対策に要する経費

最終予算額 28,202,000円

決 算 額 27,536,680円

【事業内容】

羽村駅前・小作駅前及びその周辺の交通安全対策と環境美化を図るため、自転車駐車を12カ所確保し、利用者への駐車指導を行うとともに通勤・通学者の利便性の向上を図った。放置自転車対策については、道路等に放置されている自転車等を自転車保管所へ移送し、環境悪化の防止、通行機能の確保に努めた。また、自転車利用者の利用環境の向上を図るため、自転車駐車場の整備や管理運営手法について検討を行った。

4 防犯対策の実施

2. 1. 1 1. 0105200 防犯対策に要する経費

最終予算額 2,026,000円

決 算 額 1,712,257円

【事業内容】

令和4年中の市内の犯罪発生件数は271件で、前年の289件と比較して減少した。

市では、各関係団体と連携し、年末に防犯・交通安全・火災予防パトロール週間として、小作

駅東口周辺及び市内全域のパトロールを実施した。

また、特殊詐欺等による被害防止対策として、防犯協会と連携・協力し、年金支給日に金融機関で啓発活動を行うとともに特殊詐欺等の受電対策として自動通話録音機貸与事業を継続した。

5 市民生活安全パトロール活動

2. 1. 1 1. 0105300 市民生活安全パトロールに要する経費

最終予算額 9,333,000円

決 算 額 9,193,545円

【事業内容】

市民主体の防犯パトロール団体と福生警察署、町内会・自治会、防犯協会等が連携し、防犯体制の強化を図るとともに、防犯活動等の情報共有や支援を行った。

市民生活安全パトロールについては、防犯活動の強化及び市民の防犯意識の高揚に向けて、市内全域を対象に青色回転灯装備車によるパトロールや徒歩パトロール等を実施した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 1 1. 0104900 交通安全推進委員の活動に要する経費

1 交通安全推進委員の諸事業【主要な施策】

（単位：回、人）

事業名	実施日	回数	延人員
小学生自転車安全教室	令4. 5. 2・9・26、6. 3・16・27	6	42
小枝切り・標識点検	4. 7. 2・3・10・16・23	5	78
春の全国交通安全運動	4. 4. 6～15	10	487
秋の全国交通安全運動	4. 9. 21～30	10	482
羽村高校交通安全指導	4. 9. 22・26・28	3	24
TOKYO交通安全キャンペーン	4. 12. 3・4・5	3	36
出動式	5. 1. 15	1	43
交通安全講習会	5. 3. 8	1	25
交通安全日街頭指導及び広報	毎月原則10日	11	525
特別街頭指導及び広報	年 間	21	91
各種行事等交通指導	年 間	14	91
支部長会議	年 間	6	143

※新型コロナウイルス感染症対策のため、交通安全講習会1回、雨天のため、小学生自転車安全教室1回を中止した。

2. 1. 1 1. 0105000 交通安全対策に要する経費

1 市内で発生した交通人身事故状況【主要な施策】

区 分	死 亡	重 傷	軽 傷	計
令4. 1～令4. 12（件）	0件	3件	112件	115件
対前年比	-1件	0件	+18件	+17件
令4. 1～令4. 12（人）	0人	3人	123人	126人
対前年比	-1人	0人	+22人	+21人

2 交通災害共済事業

(1) 市町村交通災害共済加入状況

	一 般 加 入		合 計	加 入 率
加入者数	Aコース	Bコース	2,572人	4.7%
	1,874人	698人		

(2) 市町村交通災害共済見舞金支給状況

(単位：円、件)

等級	見 舞 金 支 給 件 数				事 故 種 別				
	金額(Aコース)	件数	金額(Bコース)	件数	歩行者	自転車	バイク	車	その他
1	3,000,000	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0
2	2,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0
3	340,000	0	170,000	0	0	0	0	0	0
4	140,000	3	70,000	1	0	0	0	3	1
5	80,000	1	40,000	0	0	1	0	0	0
6	40,000	8	20,000	0	1	4	2	0	1
計	—	12	—	1	1	5	2	3	2

*見舞金の支給件数は前年度と比べ-3件であった。

2. 1. 1 1. 0105100 自転車対策に要する経費

1 自転車駐車指導【主要な施策】

公益社団法人羽村市シルバー人材センターに委託し、羽村駅・小作駅前並びにその周辺の自転車駐車場の駐車指導を実施した。

2 放置自転車対策【主要な施策】

(1) 放置自転車等の撤去

(単位：台)

羽村駅東口		羽村駅西口		小作駅東口		小作駅西口		その他		計
自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク	
231	0	51	0	185	0	54	0	34	0	555

(2) 自転車駐車場

(令5.3.31現在、単位：㎡、台)

区 分	所 在 地	面 積	収容台数	土地の所有	設置年度
羽 村 駅 東 口	第1 五ノ神 4-16	320	880	羽 村 市	昭53
	第2 緑ヶ丘 1-21-16	591	600	〃	平19
	第3 五ノ神 2-1-9	479	450	民 有 地	昭58
	第4 神明台 1-52	436	860	東 京 都	〃 52
羽 村 駅 西 口	第1 羽 東 1-229-2	198	140	羽 村 市	平30
	第2 〃 1-198-5 〃 1-196-1 〃 1-198-2	84	90	羽 村 市	昭58
		211	180	民 有 地	平23
		431	300	〃	昭58
	第4 〃 1-148-9	224	240	羽 村 市	平22
計		2,974	3,740	—	—
小 作 駅 東 口	第1 小作台 2-12-7 〃 2-13-2	609	570	民 有 地	昭58
		519	470	〃	〃 62
	第2 栄 町 1-1	368	350	東 京 都	平11
小 作 駅 西 口	第1 小作台 3-20-3	500	350	民 有 地	昭59
		300	200		〃 63
	第2 〃 5-22	532	280	東 京 都	平11
計		2,828	2,220	—	—
合 計		5,802	5,960	—	—

(3) 放置自転車等のリサイクル状況

自 転 車	原動機付自転車
368台	0台

3 羽村市自転車利用の総合対策【主要な施策】

自転車駐車を長期安定的に運営していくためには、自転車駐車場用地の確保が必要であることから、土地所有者の意向を確認するとともに、管理運営手法の検討を行った。

2. 1. 1 1. 0105200 防犯対策に要する経費

1 防犯対策

(1) 盗犯発生状況【主要な施策】 (令4.1～令4.12)

侵 入 盗 犯		非 侵 入 盗 犯					計
空巢ねらい	その他の侵入	自動車盗	オートバイ盗	自転車盗	車上狙	その他	
0件	3件	1件	7件	129件	10件	68件	218件

(2) 防犯カメラの設置

小作駅周辺8台、羽村駅周辺6台、市内公園等14台、市内道路等7台、計35台設置しており、適正に維持管理を行った。

平成25年度5台、平成26年度4台、平成27年度4台、平成29年度12台、令和3年度10台 設置

2 羽村市防犯、交通安全及び火災予防推進会議【主要な施策】

推進員23人（市民公募委員5人） 推進会議開催日数1回

3 防犯等関係団体連絡会【主要な施策】

参加団体 15団体（代表者15人） 防犯等関係団体連絡会開催日数1回

事業運営 主催：羽村市 共催：福生警察署

4 自動通話録音機貸与事業【主要な施策】

対象世帯 市内在住の高齢者（65歳以上）が居住する世帯

自動通話録音機貸与台数 39台（貸与累計台数 859台）

5 年末防犯・交通安全・火災予防パトロール週間【主要な施策】

【パトロール週間】

(1) 期 間 令和4年12月16日（金）～ 12月22日（木）

(2) 場 所 羽村市内全域

(3) 参加団体 14団体

【小作駅東口周辺パトロール】

(1) 日 時 令和4年12月16日（金）18時30分～19時00分

(2) 場 所 JR青梅線 小作駅東口周辺

(3) 参加団体・参加者 21団体・46人

6 福生警察署管内防犯協会の諸事業【主要な施策】

事業名	実施日	実施場所	参加者
地域安全の日 防犯キャンペーン	令4. 7. 20、11. 18 5. 3. 20	羽村駅東口周辺	女性防犯指導員
防犯少年野球大会	4. 8. 22	福生市営野球場	代表 羽村第二中学校
防犯のつどい	4. 10. 20	秋川ふれあいセンター	防犯活動推進員 女性防犯指導員
全国地域安全運動	4. 10. 11～20	市内全域	防犯活動推進員 女性防犯指導員
年末防犯・交通安全・火災 予防パトロール週間	4. 12. 16～22	市内全域	防犯活動推進員 女性防犯指導員
特殊詐欺根絶キャンペーン	偶数月15日	市内金融機関	防犯活動推進員 女性防犯指導員

2. 1. 1 1. 0105300 市民生活安全パトロールに要する経費

1 市民生活安全パトロールの実施【主要な施策】

パトロール実施者	日時	場所	人数	方法
NPO法人市民パトロールセンターはむら	通年 9:00～00:00	市内全域	2名体制	車両及び徒歩

市史編さん担当

1. 主要な施策の概要

1 『羽村市史』の編さん

2. 1. 3. 0102500 「羽村市史」編さんに要する経費

最終予算額 27,324,000円

決 算 額 26,126,763円

【事業内容】

昭和49年に刊行した『羽村町史』以降の歴史を中心に、原始から現代にいたるまでの羽村の歩みを記録する『羽村市史』の編さんに取り組んだ。今後刊行する市史本編及び資料編の編さんについて原稿の執筆等を進めた。

また、編さんの過程で得られた成果を市民へ還元するために「市史編さんだより」を発行した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0102500 「羽村市史」編さんに要する経費

1 羽村市史編さん本部【主要な施策】

市史編さん事業を全庁的に推進するための意思決定機関として、本部長を市長、副本部長を副市長及び教育長とし、羽村市庁議等の設置及び運営に関する規則に規定する部長で構成する羽村市史編さん本部を設置している。

2 羽村市史編さん委員会【主要な施策】

『羽村市史』の構成や編集内容について検討し、羽村市史編さん本部へ具申するとともに、『羽村市史』の監修など、市史編さん事業を円滑かつ効率的に推進するための組織として、学識経験者及び羽村市教育委員会委員や羽村市文化財保護審議会委員等の市内活動団体からの推薦者等で構成する羽村市史編さん委員会を開催し、今後の市史編さん方針等について協議した。

第5期羽村市史編さん委員会（任期：令和4.10.1～令和6.9.30）

職 名	氏 名	備 考
委 員 長	浜 田 弘 明	学識経験者（桜美林大学 教授） 羽村市史編さん部会第3部会長
副委員長	永 井 英 義	羽村市教育委員会 委員
委 員	深 澤 靖 幸	学識経験者（府中市郷土の森博物館 館長） 羽村市史編さん部会第1部会長
〃	白 井 哲 哉	学識経験者（筑波大学 教授） 羽村市史編さん部会第2部会長

〃	白 井 正 明	学識経験者（東京都立大学 准教授） 羽村市史編さん部会第4部会長
〃	菊 池 健 策	学識経験者（独立行政法人国立文化財機構 東京文化財研究所 客員研究員） 羽村市史編さん部会第5部会長
〃	白 井 裕 泰	羽村市文化財保護審議会 会長
〃	清 水 亮 一	羽村市農業委員会 会長職務代理
〃	島 田 哲 一 郎	羽村市商工会 会長
〃	松 田 達 夫	羽村市町内会連合会 副会長
顧 問	櫻 沢 一 昭	羽村市の歴史と文化に造詣が深く、市史編さんに関し見識を有する者
前 任	市川 二三男 (令4.9.30まで)	羽村市町内会連合会 会長

羽村市史編さん委員会会議

回 数	開催日	議 題 等
第15回	令4.12. 2(金)	市史編さん事業の現況と今後の取組について 『羽村市史 本編 上巻』について

3 羽村市史編さん部会【主要な施策】

市史を構成する「原始・古代・中世」「近世」「近代・現代」「自然」「民俗」の分野ごとに羽村市史編さん部会を組織して、市史編さんの実務作業に取り組んだ。市史本編及び資料編の刊行に向けて資料調査やデータ整理作業を進めるとともに、記述内容の検討や執筆活動を推進した。

また、『羽村市史 本編 上巻』の執筆担当部会による調整会議を開催した。

『羽村市史 本編 上巻』刊行に向けた担当部会による合同会議

回 数	開催日	議 題 等
第1回	令4. 7. 10(日)	各部会・各分野の構成案（目次案）について 他部会及び他分野との調整事項について 刊行に向けた全体スケジュールについて 執筆者等による個別打合せ

4 『羽村市史』資料編の頒布【主要な施策】

これまでに刊行した6冊の『羽村市史 資料編』を庁舎1階総合案内コーナーや郷土博物館等で頒布した。『羽村市史 資料編』の令和4年度頒布実績は56部（中世6部、近現代図録5部、近世7部、自然12部、考古・中世補遺16部、民俗10部）だった。

5 「羽村市史編さんだより」の編集・発行【主要な施策】

羽村市史編さん事業とその成果を広く周知し、事業への理解と協力を得るため、「羽村市史編さんだより 伸びゆくはむら」を編集し、発行した。

号 数	発行日	内 容	周知の方法
第29号	令4. 4. 15(金)	・羽村の春祭り ・天明八年四月 羽村・羽村新田村鑑帳 ・2年ぶりに開催 羽村市史関連講座 他	町内会・自治会回覧、市内公共施設配布、市公式サイト掲載 他
第30号	令4. 7. 15(金)	・古文書のかたち ・堰下での鮎釣り 昭和初期 ・羽村市史 本編の編さんについて 他	
第31号	令4. 10. 15(土)	・縄文の祈りのかたち ―土偶― ・羽村市内の雑木林を構成する主な高木種 ・部会長会議等の開催状況について 他	

6 羽村市史関連講座の開催【主要な施策】

羽村市史編さん事業の調査過程で得られた成果等を市民に還元するための羽村市史関連講座は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した。

市 民 部

市 民 課

課 税 課

納 税 課

地 域 振 興 課

受 付 係

1. 主要な施策の概要

1 窓口及びマイナンバーカード交付等における業務

2. 3. 1. 0107200 住民基本台帳に要する経費、他

最終予算額 64,688,000 円

決 算 額 61,023,298 円

【事業内容】

市民課窓口において住民基本台帳や戸籍関係の届出の受付・処理、証明書類の交付等を法令に基づき実施した。

また、マイナンバーカードの交付促進に取り組んだ。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 3. 1. 0107200 住民基本台帳に要する経費

2. 3. 1. 0107210 マイナンバーカード交付等に要する経費

2. 3. 1. 0107220 コンビニ交付事務に要する経費

2. 3. 1. 0107400 印鑑登録に要する経費

2. 3. 1. 0107600 住民基本台帳調査に要する経費

1 住民基本台帳事務

(1) 世帯数と人口

月 別	世 帯 数 (世 帯)	人 口 (人)		
		総 数	男	女
令 4. 4. 1	26,070	54,514	27,556	26,958
5. 1	26,144	54,526	27,585	26,941
6. 1	26,272	54,665	27,682	26,983
7. 1	26,270	54,622	27,665	26,957
8. 1	26,300	54,592	27,664	26,928
9. 1	26,297	54,552	27,635	26,917
10. 1	26,302	54,516	27,604	26,912
11. 1	26,316	54,499	27,597	26,902
12. 1	26,340	54,504	27,601	26,903
令 5. 1. 1	26,355	54,504	27,594	26,910
2. 1	26,328	54,454	27,564	26,890
3. 1	26,349	54,432	27,537	26,895
4. 1	26,382	54,386	27,511	26,875
増減数	312	△128	△45	△83

(2) 年間人口動態

(単位：人)

月 別	社 会 動 態		自 然 動 態	
	転 入	転 出	出 生	死 亡
令 4. 4	252	285	24	44
5	259	198	33	44
6	176	201	17	29
7	212	221	21	50
8	195	193	28	66
9	188	202	28	50
10	202	224	29	50
11	173	156	24	50
12	211	183	22	56
令 5. 1	159	174	20	71
2	190	185	20	57
3	376	402	23	54
計	2, 593	2, 624	289	621

※転入、転出については、国外及びその他（帰化、職権消除等）の異動を含まない
数値となる。

(3) 都道府県別転入人口

(令 4. 4. 1～令 5. 3.31 単位：人)

従前の住所地	転入者数			従前の住所地	転入者数		
	男	女	総数		男	女	総数
北海道	31	11	42	京都府	10	7	17
青森県	9	3	12	大阪府	21	8	29
岩手県	18	6	24	兵庫県	10	5	15
宮城県	9	5	14	奈良県	2	0	2
秋田県	3	0	3	和歌山県	2	2	4
山形県	8	1	9	鳥取県	1	1	2
福島県	16	3	19	島根県	1	0	1
茨城県	30	17	47	岡山県	7	2	9
栃木県	14	9	23	広島県	10	3	13
群馬県	18	9	27	山口県	6	1	7
埼玉県	108	63	171	徳島県	2	0	2
千葉県	65	32	97	香川県	3	5	8
東京都	827	696	1,523	愛媛県	4	0	4
神奈川県	125	68	193	高知県	3	0	3
新潟県	3	5	8	福岡県	19	10	29
富山県	0	1	1	佐賀県	1	1	2
石川県	9	2	11	長崎県	8	6	14
福井県	4	1	5	熊本県	9	0	9
山梨県	13	12	25	大分県	5	1	6
長野県	7	9	16	宮崎県	10	1	11
岐阜県	6	2	8	鹿児島県	9	4	13
静岡県	18	12	30	沖縄県	8	4	12
愛知県	41	11	52	国 外	220	186	406
三重県	10	3	13	そ の 他	7	0	7
滋賀県	5	3	8	計	1,775	1,231	3,006

(4) 年齢別人口

(令 5. 1. 1 現在)

年 齢 (歳)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	年 齢 (歳)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)	年 齢 (歳)	総 数 (人)	男 (人)	女 (人)
総数	54,504	27,594	26,910								
0～4	1,677	857	820	35～39	2,943	1,560	1,383	70～74	3,725	1,825	1,900
0	276	147	129	35	517	270	247	70	665	310	355
1	324	176	148	36	590	332	258	71	676	326	350
2	334	172	162	37	560	271	289	72	782	399	383
3	361	165	196	38	599	319	280	73	823	397	426
4	382	197	185	39	677	368	309	74	779	393	386
5～9	2,094	1,108	986	40～44	3,490	1,919	1,571	75～79	3,112	1,359	1,753
5	379	190	189	40	656	355	301	75	817	353	464
6	420	235	185	41	652	365	287	76	598	283	315
7	401	221	180	42	653	356	297	77	513	219	294
8	443	233	210	43	710	402	308	78	558	226	332
9	451	229	222	44	819	441	378	79	626	278	348
10～14	2,462	1,282	1,180	45～49	4,227	2,192	2,035	80～84	2,550	1,112	1,438
10	450	240	210	45	732	372	360	80	605	260	345
11	489	247	242	46	814	414	400	81	581	242	339
12	510	250	260	47	828	420	408	82	561	268	293
13	500	282	218	48	917	515	402	83	411	160	251
14	513	263	250	49	936	471	465	84	392	182	210
15～19	2,646	1,344	1,302	50～54	4,688	2,395	2,293	85～89	1,505	587	918
15	505	256	249	50	908	454	454	85	382	147	235
16	521	261	260	51	1,067	569	498	86	349	135	214
17	505	264	241	52	932	457	475	87	320	127	193
18	540	255	285	53	938	479	459	88	258	103	155
19	575	308	267	54	843	436	407	89	196	75	121
20～24	2,985	1,611	1,374	55～59	3,932	2,011	1,921	90～94	644	202	442
20	629	324	305	55	957	484	473	90	198	73	125
21	615	331	284	56	662	350	312	91	141	49	92
22	599	317	282	57	800	386	414	92	122	36	86
23	561	303	258	58	762	404	358	93	99	28	71
24	581	336	245	59	751	387	364	94	84	16	68
25～29	2,773	1,538	1,235	60～64	3,192	1,663	1,529	95～99	172	39	133
25	616	340	276	60	711	378	333	95	49	10	39
26	516	294	222	61	611	303	308	96	47	13	34
27	532	285	247	62	624	326	298	97	33	8	25
28	575	325	250	63	634	345	289	98	16	2	14
29	534	294	240	64	612	311	301	99	27	6	21
30～34	2,762	1,560	1,202	65～69	2,896	1,427	1,469	100～103	24	3	21
30	568	313	255	65	522	279	243	100	11	2	9
31	579	348	231	66	578	278	300	101	8	1	7
32	515	284	231	67	591	306	285	102	2	0	2
33	544	299	245	68	619	289	330	103	3	0	3
34	556	316	240	69	586	275	311	104以上	5	0	5

(5) 年齢3区分別人口等

(令 5. 1. 1 現在)

総人口	0～14 歳		15～64 歳		65 歳以上		平均年齢
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	
54,504 人	6,233 人	11.43%	33,638 人	61.72%	14,633 人	26.85%	47.51 歳

(6) 町丁別世帯数及び人口

(令 5. 1. 1 現在)

地域 (町丁名)	世帯数	人 口			地域 (町丁名)	世帯数	人 口		
		総数	男	女			総数	男	女
総数	世帯 26,355	人 54,504	人 27,594	人 26,910		世帯	人	人	人
川崎 横田	30	50	8	42	緑ヶ丘5丁目	746	1,466	780	686
川崎1丁目	274	601	300	301	玉川1丁目	100	237	111	126
川崎2丁目	259	563	289	274	玉川2丁目	363	761	394	367
川崎3丁目	200	437	220	217	富士見平1丁目	1,060	2,154	1,080	1,074
川崎4丁目	150	396	191	205	富士見平2丁目	1,044	1,853	961	892
五ノ神	69	69	11	58	富士見平3丁目	23	64	29	35
五ノ神1丁目	362	732	344	388	羽東1丁目	794	1,523	758	765
五ノ神2丁目	495	993	505	488	羽東2丁目	276	603	291	312
五ノ神3丁目	512	1,103	536	567	羽東3丁目	521	1,161	596	565
五ノ神4丁目	437	840	410	430	羽中1丁目	379	836	413	423
羽	273	479	214	265	羽中2丁目	546	1,243	624	619
双葉町1丁目	52	108	58	50	羽中3丁目	496	1,093	541	552
双葉町2丁目	839	1,968	1,001	967	羽中4丁目	228	556	278	278
双葉町3丁目	350	779	406	373	羽加美1丁目	611	1,302	668	634
神明台1丁目	1,125	2,167	1,148	1,019	羽加美2丁目	480	1,051	514	537
神明台2丁目	1,337	3,000	1,463	1,537	羽加美3丁目	405	1,074	552	522
神明台3丁目	1,388	2,973	1,437	1,536	羽加美4丁目	358	876	434	442
神明台4丁目	337	667	298	369	羽西1丁目	566	1,307	678	629
栄町1丁目	1,179	2,188	1,143	1,045	羽西2丁目	314	747	398	349
栄町2丁目	1,551	2,868	1,525	1,343	羽西3丁目	293	743	381	362
栄町3丁目	0	0	0	0	小作台1丁目	480	822	422	400
緑ヶ丘1丁目	656	1,291	638	653	小作台2丁目	820	1,388	773	615
緑ヶ丘2丁目	757	1,631	810	821	小作台3丁目	662	1,325	676	649
緑ヶ丘3丁目	351	725	379	346	小作台4丁目	446	931	463	468
緑ヶ丘4丁目	563	1,173	631	542	小作台5丁目	798	1,587	814	773

(7) 町内会・自治会区域別世帯数及び人口

(令 5. 1. 1 現在)

町内会・自治会名	世帯数	人 口			町内会・自治会名	世帯数	人 口		
		総数	男	女			総数	男	女
総 数	世帯 26,355	人 54,504	人 27,594	人 26,910	東 台	世帯 638	人 1,382	人 711	人 671
川 崎 東	458	994	506	488	奈 賀 一	213	500	242	258
川 崎 西	425	1,003	494	509	奈 賀 二	203	455	230	225
上 水 通 り	374	783	404	379	田 ノ 上 第 一	338	802	394	408
神 明 台	2,349	4,965	2,519	2,446	田 ノ 上 第 二	306	650	334	316
神 明 台 上	1,492	3,115	1,520	1,595	田 ノ 上 第 三	352	804	389	415
双 葉 町 松 原	393	800	408	392	旭 ケ 丘	96	190	84	106
双 葉 富 士 見	878	2,105	1,065	1,040	間 坂 第 一	393	866	446	420
富 士 見 平 第 一	784	1,584	810	774	間 坂 第 二	623	1,372	687	685
五 ノ 神 東	851	1,718	845	873	宮 地	850	2,066	1,038	1,028
五 ノ 神 中	949	1,943	946	997	美 原	997	2,307	1,174	1,133
緑 ケ 丘 第 一	656	1,291	638	653	小 作 本 町	716	1,701	885	816
緑 ケ 丘 第 二	757	1,631	810	821	小 作 台 東	1,300	2,210	1,195	1,015
緑 ケ 丘 三 丁 目	418	792	388	404	小 作 台 西	1,794	3,603	1,843	1,760
緑 ケ 丘 西	1,309	2,639	1,411	1,228	栄 町 第 一	1,180	2,191	1,144	1,047
東 第 一	226	520	252	268	栄 町 第 二	1,550	2,865	1,524	1,341
東 第 二	289	650	342	308	UR羽 村 団 地	723	1,128	562	566
本 町 第 一	447	859	437	422	清 流	257	458	203	255
本 町 第 二	201	383	195	188	神 明 台 住 宅	113	202	92	110
本 町 第 三	223	450	211	239	都 営 神 明 台	234	527	216	311

2 窓口における受付事務

(1) 市民課窓口における受付事務の状況【主要な施策】

(令 4. 4. 1～令 5. 3.31 単位：件)

事 項		件		数		
		一 般	うち土曜日 窓口開庁	公 用	免 除	総 数
戸籍関係	戸籍の全部または一部証明	5,707	239	1,274	214	7,195
	除籍・改製原戸籍謄・抄本	2,606		1,277	0	3,883
	戸籍届書記載事項証明	57		0	0	57
	受 理 証 明	349		0	0	349
	計	8,719	239	2,551	214	11,484
印鑑関係	新 規 登 録	1,255	101	-	-	1,255
	登 録 廃 止	1,973		-	-	1,973
	再 登 録	472	19	-	-	472
	印 鑑 登 録 証 明	10,167	492	3	0	10,170
	計	13,867	612	3	0	13,870
住民基本台帳関係	住 民 票 の 写 し	22,116	710	1,446	121	23,683
	住 民 票 記 載 事 項 証 明	520	42	0	0	520
	年金現況届（身上報告書）	88		-	31	119
	戸籍の附票（全部・一部）	829	12	1,153	0	1,982
	住 民 基 本 台 帳 閲 覧	413	-	703	-	1,116
	出 生 届	286	7	-	-	286
	死 亡 届	701	6	-	-	701
	転 入 届	2,731	236	-	-	2,731
	転 出 届	2,494		-	-	2,494
	転 居 届	705		-	-	705
	変 更 届	211		-	-	211
	職 権 修 正	563	-	-	-	563
	通知による記載・修正	2,287	-	-	-	2,287
	住所変更証明（市制施行等）	79	0	0	-	79
	計	34,023	1,013	3,302	152	37,477
その他	身 分 証 明	390	(42)	-	0	390
	不 在 籍 証 明	15		0	0	15
	不 在 住 証 明	48		12	0	60
	行 政 証 明	58		0	0	58
	母 子 手 帳 交 付	10	10	-	-	10
	自動車臨時運行許可	393	5	-	-	393
	税 務 諸 証 明	9,916	258	-	-	9,916
	税 務 閲 覧	0	0	0	-	0
	計	10,830	273	12	0	10,842
合 計		67,439	2,137	5,868	366	73,673

※ 表中の住民票記載事項証明及び年金現況届（身上報告書）の土曜日窓口開庁の42件は、住民票記載事項証明、年金現況届（身上報告書）、身分証明、不在籍証明、不在住証明、行政証明を合算した件数であり、(42)は前記の合算した件数の再掲である。

コンビニ交付、住基ネットによる広域交付、戸籍の広域交付及び電話予約における諸証明の交付件数は、以降のそれぞれの項目に主要な施策として記載している。

(2) マイナンバーカードの交付促進【主要な施策】

今年度の交付件数は 11,033 件で、交付開始からの累計は 35,463 件となり、人口に対する交付枚数率は 65.21%となった。

交付にあたり、平日の夜間延長及び土・日曜日に窓口を臨時に開設して利便性を図った。

申請補助端末機を利用した交付申請のサポートについては、市役所で夜間、土・日曜日に臨時で申請サポートを行い、出張申請を市内の 9 会館で 80 件、シルバー人材センターで 12 件、イオンモール日の出にて、西多摩合同で申請受付を行い、羽村市は 56 件申請サポートを行った。

※交付申請サポート件数 3,436 件

(3) 公的個人認証サービスの実施【主要な施策】

マイナンバーカードの電子証明書の暗証番号設定や再設定、更新等の処理を行った。

署名用電子証明書の発行件数	14,955 件
利用者証明用電子証明書の発行件数	15,996 件

(4) コンビニ交付による証明発行【主要な施策】

平成 29 年 11 月 1 日から、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書を取得できるサービスを開始した。

(令 4. 4. 1～令 5. 3.31 単位：件)

区 分	計
住民票の写し	5,684
印鑑登録証明	3,904
戸籍の全部または一部証明	1,199
課税（非課税）証明	829
合 計	11,616

(5) 住民票の写しの広域交付【主要な施策】

住民基本台帳ネットワークシステムによる住民票の写しの広域交付を実施した。

交付件数（令 4. 4. 1～令 5. 3.31）

羽村市民の利用（他団体窓口で交付）	34 件	
市外住民の利用（当市窓口で交付）	44 件	計 78 件

(6) 戸籍の広域交付【主要な施策】

戸籍の広域交付は、平成 14 年 4 月 1 日から、羽村市と福生市・瑞穂町で開始し、その後、平成 17 年 7 月 1 日から青梅市が加わり、3 市 1 町で実施している。羽村市と他市町での広域交付の利用合計件数は、令和 4 年度 690 件、令和 3 年度 577 件、令和 2 年度 616 件であった。

(令 4. 4. 1～令 5. 3.31 単位：件)

区 分	羽 村 市 窓 口				他 市 町 窓 口			
	福生市	瑞穂町	青梅市	計	福生市	瑞穂町	青梅市	計
全部・一部	90	43	209	342	62	65	164	291
除籍・改籍	14	5	15	34	4	0	19	23
合 計	104	48	224	376	66	65	183	314

(7) 電話予約による証明発行【主要な施策】

(令 4. 4. 1～令 5. 3.31 単位：件)

区 分	計
住民票の写し	175
印鑑登録証明	64
税 務 諸 証 明	46
合 計	285

(8) 住民基本台帳の一部の写しの閲覧

住民票の閲覧について、住民基本台帳法等に基づき適正な運用を図った。

公共的な目的で利用する 42 件について閲覧を承認し、そのうち法令により公表が義務付けられた 18 件を、令和 5 年 5 月 15 日号の広報はむら及び当市公式サイトに掲載した。

(9) 住民票の実態調査【主要な施策】

住民基本台帳法第 34 条第 2 項に基づく実態調査を行った。調査件数 35 件(昨年度からの継続 8 件、新規 27 件)のうち、21 件の調査を終了し、うち 9 件について住民票の職権消除を行った。残りの 14 件については次年度への継続調査となった。

(10) 市民課窓口アンケート調査

職員の接遇・窓口の環境・待ち時間についてアンケート調査を実施し、490 件の回答があった。この結果、「満足」「やや満足」「普通」の占める割合は、接客態度 97.9%、職員の説明 98.6%、待ち時間 94.7%、案内表示 96.3%、手続きの仕方 97.6%であった。

なお、全体における「満足」「やや満足」の占める割合は 77.1%であり、前年度比で 0.1 ポイント上回った。

2. 3. 1. 0107800 住居表示に要する経費

1 住居番号新規付定事務

(令 4. 4. 1～令 5. 3.31 単位：件)

町 名	川 崎	玉 川	羽 東	羽 中	羽加美	羽 西	双葉町	計
付定件数	11	1	10	27	22	19	6	96

2. 3. 1. 0107300 戸籍に要する経費

1 戸籍事務

(1) 届出件数【主要な施策】

(令 4. 4. 1～令 5. 3.31 単位：件)

届 出 の 種 類			合 計	届 出			他市区町村からの送付
				計	本籍人届出	非本籍人届出	
1	出生		401	291	142	149	110
2	国籍留保		5	1	1	0	4
3	認知		12	7	5	2	5
4	養子縁組		28	17	14	3	11
5	養子離縁		7	4	4	0	3
6	縁組中の氏を称する		0	0	0	0	0
7	婚姻		490	181	139	42	309
8	離婚		130	82	72	10	48
9	婚姻中の氏を称する		56	32	26	6	24
10	親権・未成年後見・後見監督		2	2	1	1	0
11	死亡		696	560	346	214	136
12	失踪		1	1	0	1	0
13	復氏		2	1	0	1	1
14	姻族関係終了		2	2	1	1	0
15	相続人廃除		0	0	0	0	0
16	入籍		95	74	67	7	21
17	分籍		12	8	7	1	4
18	国籍取得		0	0	0	0	0
19	帰化		6	5	5	0	1
20	国籍喪失		3	1	0	1	2
21	国籍選択		7	7	5	2	0
22	外国国籍喪失		1	1	0	1	0
23	氏の変更	① 家庭裁判所の許可による氏の変更	5	5	4	1	0
		② 外国人配偶者の氏に変更	3	3	2	1	0
		③ 外国人配偶者の死亡・離婚により従前の氏に変更	3	3	3	0	0
		④ 外国人父母の氏に変更	1	1	1	0	0
		計	12	12	10	2	0
24	名の変更		2	2	2	0	0
25	転籍		277	169	166	3	108
26	訂正更正	① 市区町村長職権	22	19	19	0	3
		② 法務局長の許可による職権訂正	0	0	0	0	0
		③ 家庭裁判所の許可による訂正申請	0	0	0	0	0
		④ 確定判決による訂正申請	0	0	0	0	0
		⑤ 続柄の記載更正（嘱託）	1	1	1	0	0
		⑥ 続柄の記載更正（申出）	0	0	0	0	0
		計	23	20	20	0	3
27	追完		0	0	0	0	0
28	その他		3	0	0	0	3
29	不受理申出		20	16	12	4	4
合 計			2, 293	1, 496	1, 045	451	797

(2) 本籍数、本籍人口数及び除籍・改製原戸籍数

	本 籍 数(戸籍)	本 籍 人 口 数 (人)	除籍・改製原戸籍数(戸籍)
令 4. 3. 31 現在	19,253	47,146	28,147
令 5. 3. 31 現在	19,332	47,054	28,458
増 減 数	79	△92	311

(3) 新戸籍編製、除籍等件数【主要な施策】

(令 4. 4. 1～令 5. 3. 31 単位：件)

新戸籍編製・除籍等の区分		件 数
1	新 戸 籍 編 製	390
2	除 籍	311
3	違 反 通 知	1
4	戸籍の再製・補完	0
5	そ の 他	1
計		703

2 戸籍届出時における本人確認等の実施

本人確認件数 (令 4. 4. 1～令 5. 3. 31 単位：表記がないものは件数)

	届出 件数	報告的 届 出 件 数	創設的 届 出 件 数	届出人数 (人)	確認者数 (人)	確認率 (%)	通知件数
婚 姻 届	181	1	180	360	337	93.61	22 国外1
離 婚 届	82	15	67	134	67	50.00	63 国外4
養子縁組届	17	0	17	35	21	60.00	14
養子離縁届	4	0	4	8	2	25.00	6
認 知 届	7	0	7	7	7	100.00	0
計	291	16	275	544	434	79.78	105 国外5

2. 3. 1. 0107500 人口動態調査に要する経費

1 人口動態統計調査事務

人口動態調査令（昭和21年勅令第447号）に基づき人口動態統計調査を実施した。

(単位：件)

年月	区分	出 生	婚 姻	離 婚	死 亡	死 産	計
令 4. 4		24	19	3	34	0	80
5		32	16	7	39	1	95
6		16	11	7	31	0	65
7		20	10	4	47	1	82
8		29	17	8	60	0	114
9		31	9	6	40	0	86
10		31	19	9	47	0	106
11		26	24	5	46	0	101
12		22	20	7	55	0	104
令 5. 1		22	11	4	67	0	104
2		20	15	9	54	0	98

3	34	19	19	62	0	134
合 計	307	190	88	582	2	1,169

保 険 係

1. 主要な施策の概要

1 国民健康保険運営協議会の運営

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 1. 1. 2. 0200400 運営協議会に要する経費

最終予算額 418,000円

決 算 額 275,588円

【事業内容】

国民健康保険運営協議会に国保の運営状況や、保険税の課税限度額の引き上げ及び軽減拡大の説明等を行った。

2 一般被保険者の医療費

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 2. 1. 1. 0201000 一般被保険者療養給付費に要する経費、他

最終予算額 3,317,991,000円

決 算 額 3,098,887,283円

【事業内容】

令和4年度分一般被保険者に係る一人当たりの医療費は、370,918円で、前年度370,048円と比較すると870円(0.2%)増加した。

3 退職被保険者等の医療費

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 2. 1. 2. 0201100 退職被保険者等療養給付費に要する経費、他

最終予算額 2,000円

決 算 額 0円

【事業内容】

退職被保険者の資格を有する者がいなかったため、保険給付費の執行が無かった。

4 医療費の適正化

(特) 国民健康保険事業会計

(特) 1. 1. 1. 0200300 給付事務に要する経費、他

最終予算額 20,678,000円

決 算 額 14,558,960円

【事業内容】

医療費等の2次点検、ジェネリック医薬品差額通知、糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施し医療費の適正化に努めた。

2. 主な成果報告 （主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

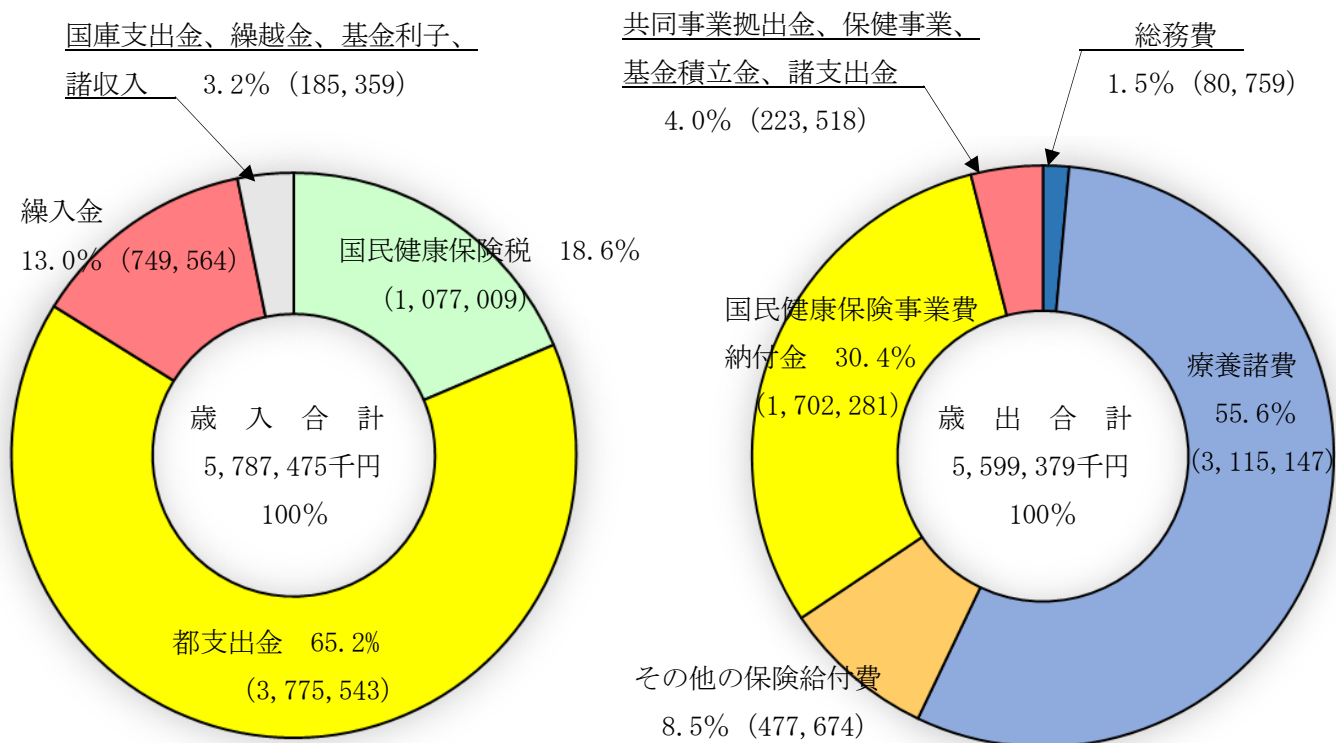
（特）国民健康保険事業会計

国民健康保険の安定的な運営を図るため、保険税率の改定を行った。昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯などに対して、傷病手当金の支給及び保険税の減免を行った。

歳入については、税率改定を行ったが、被保険者数の減少などもあり、保険税は前年度と比べ、7,150千円（0.7%）の増加にとどまった。都支出金は、保険給付費が減少したことにより、その財源である普通交付金も減少したことから、前年度と比べ129,927千円（3.3%）減少した。繰入金については、前年度と比べ67,004千円（9.8%）増加した。

歳出については、療養諸費は前年度と比べ123,728千円（3.8%）減少し、国民健康保険事業費納付金については、前年度と比べ72,038千円（4.4%）増加した。

1 決算の内訳



2 国民健康保険税

(1) 保険税率 (令和4年度)

(単位：円)

区 分	所得割税率	均等割額	課税限度額
医 療 分	6.09%	25,800	650,000
支 援 分	2.24%	10,700	200,000
介 護 分	2.10%	12,800	170,000

(2) 保険税収納状況 (現年課税分)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収納率
一般被保険者	医療給付費分	654,164,000	712,337,400	683,617,280	96.0
	後期高齢者支援金分	250,710,000	265,417,900	254,213,601	95.8
	介護納付金分	91,149,000	99,996,700	94,402,061	94.4
退職被保険者等	医療給付費分	1,000	0	0	—
	後期高齢者支援金分	1,000	0	0	—
	介護納付金分	1,000	0	0	—
計		996,026,000	1,077,752,000	1,032,232,942	95.8

1世帯当たり保険税調定額 (現年課税分) 142,071 円

1人当たり保険税調定額 (") 95,015 円

1世帯当たり保険税収入済額 (") 136,071 円

1人当たり保険税収入済額 (") 91,002 円

3 被保険者等の状況

(1) 加入者等の推移 (年度平均：国民健康保険事業年報)

年度	被保険者数 (人)	加入世帯数 (世帯)	1世帯当たりの被保険者数 (人)	加 入 率 (%)	
				人 口 対 比	世 帯 対 比
平30	13,067	8,221	1.6	23.5	32.0
令元	12,400	7,916	1.6	22.3	30.6
令2	12,142	7,858	1.5	22.1	30.5
令3	11,850	7,796	1.5	21.7	30.0
令4	11,343	7,586	1.5	20.8	28.9

(2) 加入割合 (年度平均：国民健康保険事業年報)

区 分	一般被保険者		退職被保険者等		総 数	
被 保 険 者 数	11,343 人		0 人		11,343 人	
	未就学児	256 人	未就学児	0 人	未就学児	256 人
	前期高齢者	4,813 人	前期高齢者	0 人	前期高齢者	4,813 人
割 合	100 %		0 %		100 %	

(3) 介護保険第2号被保険者数 (年度平均：国民健康保険事業年報)

区 分	第2号被保険者	国保加入者総数	加 入 割 合
被 保 険 者 数	3,656 人	11,343 人	32.23 %

(4) 異動受付状況（国民健康保険事業年報）

(単位：人)

資 格 取 得 届		資 格 喪 失 届	
転 入	546	転 出	546
社 会 保 険 離 脱	1,481	社 会 保 険 加 入	1,480
生 活 保 護 廃 止	36	生 活 保 護 開 始	66
出 生	33	死 亡	78
後期高齢者医療制度離脱	0	後期高齢者医療制度加入	742
そ の 他	378	そ の 他	237
計	2,474	計	3,149

4 新型コロナウイルス感染症関連施策

(1) 傷病手当金

(令5.3.31時点)

申請件数	支給決定	不支給決定	支給額
44件	43件	0件	1,593,631円

(2) 保険税の減免

(令5.3.31時点)

申請件数	減免決定	減免不決定	減免額
12件	12件	0件	1,432,100円

3. 1. 1. 0111900 国民健康保険事業に要する経費

1 国民健康保険事業に要する繰出金

区 分	金 額
保険基盤安定繰出金	205,484,595円
未就学児均等割保険料繰出金	2,901,614円
職員給与費等繰出金	78,247,000円
出産育児一時金繰出金	19,600,000円
その他一般繰出金	443,331,000円
計	749,564,209円

(特) 1. 1. 2. 0200400 運営協議会に要する経費

1 国民健康保険運営協議会 【主要な施策】

国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の健全な運営を図るため、市長の諮問機関として、国民健康保険法第11条に基づき設置している。

(1) 運営協議会委員（10人）

区 分	氏 名	職業等	任 期
公 益 代 表	◎ 桑 原 壽	知識経験者	令4.4.1～令7.3.31
	○ 小 山 克 也		
	雨 倉 久 行		
保 険 医 代 表	古 川 朋 靖	医師	
	松 崎 潤		
	本 田 隆 弘	歯科医師	
被 保 険 者 代 表	羽 村 富 男	市民公募委員	
	樋 口 兼 造		
	坂 本 順 市		
被用者保険等 保険者代表	古 林 万 芳	健康保険組合 保険者	

(◎印 会長、○印 職務代理者)

(2) 開催状況

回 数	開 催 日	主 な 審 議 内 容
第1回	令4.7.21	・議題 羽村市国民健康保険運営協議会会長及び会長職務代理の選挙について ・報告事項 令和4年度羽村市国民健康保険事業概要（令和3年度事業実績） 新型コロナウイルス感染症の影響による傷病手当金の支給及び保険税の減免の状況について 未就学児に係る保険税均等割額の軽減状況について 令和4年度国保運営協議会開催日程（案）について
第2回	令5.1.19 (書面開催)	・報告事項 令和5年度標準保険料率について 課税限度額の引き上げ及び軽減判定所得の見直しについて 出産育児一時金支給額の引き上げについて ※新型コロナウイルス感染症対策のため、書面開催とした。
第3回	令5.3.23	・報告事項 国民健康保険医療費等の推移について 令和5年度国民健康保険事業会計予算（案）について 令和4年度国民健康保険税の収納状況等について 令和4年度特定健康診査・特定保健指導実施状況について 令和5年度羽村市国民健康保険運営協議会開催スケジュール（案）について

(特) 2. 1. 1. 0201000 一般被保険者療養給付費に要する経費

(特) 2. 1. 3. 0201200 一般被保険者療養費に要する経費

1 療養諸費費用額負担区分【主要な施策】（国民健康保険事業年報）（単位：円）

区 分	費 用 額	保 険 者 負 担 分	一 部 負 担 金	他 法 負 担 分
療養の給付	4,173,496,289	3,065,298,039	959,751,434	148,446,816
療 養 費	33,822,534	24,905,022	7,962,483	955,029
計	4,207,318,823	3,090,203,061	967,713,917	149,401,845

2 療養の給付（国民健康保険事業年報）（単位：件、日、円、%）

区 分	件 数	日 数	費 用 額	受診率	1件当たり 日 数	1件当たり 費 用 額	1人当たり 費 用 額
入 院	2,249	39,574	1,530,859,500	19.8	17.6	680,685	134,961
入院外	92,883	144,432	1,427,303,501	818.9	1.6	15,367	125,831
歯 科	23,759	41,103	304,498,430	209.5	1.7	12,816	26,845
調 剤	71,081	—	775,399,242	—	—	10,909	68,359
食事療養	(2,164)	—	71,780,356	19.1	—	33,170	6,328
訪問看護	948	5,944	63,655,260	8.4	6.3	67,147	5,612
計	190,920	231,053	4,173,496,289	—	—	—	367,936

※年度平均被保険者数は11,343 人、食事療養欄の件数は入院欄の内数である。

3 療養費等 (国民健康保険事業年報)

(単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担分	一 部 負 担 金	他 法 負 担 分
診 療 費	98	2,184,994	1,567,693	601,415	15,886
そ の 他	3,742	31,637,540	23,337,329	7,361,068	939,143
計	3,840	33,822,534	24,905,022	7,962,483	955,029

(特) 2. 1. 2. 0201100 退職被保険者等療養給付費に要する経費

(特) 2. 1. 4. 0201300 退職被保険者等療養費に要する経費

1 被保険者 (年度平均：国民健康保険事業年報)

退職被保険者	被 扶 養 者	計	全被保険者	加 入 割 合
0 人	0 人	0 人	11,343 人	0.0 %

2 療養諸費費用額負担区分【主要な施策】 (国民健康保険事業年報)

(単位：円)

区 分	費 用 額	保険者負担分	一 部 負 担 金	他 法 負 担 分
療養の給付	0	0	0	0
療 養 費	0	0	0	0
計	0	0	0	0

3 療養の給付 (国民健康保険事業年報)

(単位：件、日、円、%)

区 分	件 数	日 数	費 用 額	受診率	1件当たり 日 数	1 件当たり 費 用 額	1 人当たり 費 用 額
入 院	0	0	0	0	0	0	0
入院外	0	0	0	0	0	0	0
歯 科	0	0	0	0	0	0	0
調 剤	0	—	0	—	—	0	0
食事療養	(0)	—	0	0	—	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	—	—	—	0

※年度平均被保険者数は0人、食事療養欄の件数は入院欄の内数である。

4 療養費等 (国民健康保険事業年報)

(単位：件、円)

区 分	件 数	費 用 額	保険者負担分	一 部 負 担 金	他 法 負 担 分
診 療 費	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

(特) 2. 2. 1. 0201500 一般被保険者高額療養費に要する経費

1 高額療養費

(1) 支給状況 (国民健康保険事業年報)

(単位：件、円)

区 分	世帯合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件 数	557	2,751	720	926	722	1,005
高額療養費	11,324,878	29,665,376	59,026,698	86,637,682	95,763,932	32,134,530

区 分	他法併用分	計
件 数	963	7,644
高額療養費	138,708,265	453,261,361

(2) 金額別支給状況

(単位：件、%)

区 分	件 数	割 合	区 分	件 数	割 合
1万円未満	2,960	38.7	20万円以上30万円未満	234	3.1
1万円以上10万円未満	3,413	44.6	30万円以上	238	3.1
10万円以上20万円未満	799	10.5	計	7,644	100

(特) 2. 2. 2. 0201600 退職被保険者等高額療養費に要する経費

1 高額療養費

(1) 支給状況 (国民健康保険事業年報)

(単位：件、円)

区 分	世帯合算分		単独分			
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他
件 数	0	0	0	0	0	0
高額療養費	0	0	0	0	0	0
区 分	他法併用分	計				
件 数	0	0				
高額療養費	0	0				

(2) 金額別支給状況

(単位：件、%)

区 分	件 数	割 合	区 分	件 数	割 合
1万円未満	0	0	20万円以上30万円未満	0	0
1万円以上10万円未満	0	0	30万円以上	0	0
10万円以上20万円未満	0	0	計	0	0

(特) 2. 2. 3. 0201700 一般被保険者高額介護合算療養費に要する経費

(特) 2. 2. 4. 0201800 退職被保険者等高額介護合算療養費に要する経費

1 高額介護合算療養費

毎年8月1日から翌年7月31日までの1年間で医療保険と介護保険における自己負担の合算額が著しく高額になる場合に負担を軽減するため創設された制度である。

	一般被保険者	退職被保険者等
件 数	20 件	0 件
金 額	250,733 円	0 円

※平成20年度から開始された制度である。

(特) 2. 4. 1. 0202100 出産育児一時金に要する経費

1 出産育児給付

支給額	40.4万円	40.8万円	42万円	その他金額	計
直接支払制度	0 人	1 人	23 人	1 人	25 人
その他	1 人	2 人	0 人	0 人	3 人

合計人数	1 人	3 人	23 人	1 人	28 人
合計金額	404,000 円	1,224,000 円	9,660,000 円	317,740 円	11,605,740 円

※産科医療補償制度の掛金引下げに伴い、令和4年1月1日より出産育児一時金40.4万円を40.8万円に上げた。

(特) 2. 5. 1. 0202200 葬祭費に要する経費

(特) 2. 6. 1. 0202300 結核・精神医療給付金に要する経費

1 葬祭給付、結核・精神医療給付

区 分	葬 祭 給 付	結核・精神医療給付
人数・件数	77 人	4,696 件
金 額	3,850,000 円	5,214,356 円

(特) 1. 1. 1. 0200300 給付事務に要する経費

(特) 1. 1. 3. 0200500 国保事業の趣旨普及に要する経費

(特) 5. 2. 1. 0203700 保健衛生諸費に要する経費

1 医療費の適正化【主要な施策】

(1) 診療報酬明細書（レセプト）点検状況

診療報酬明細書の点検総枚数は192,767枚であり、保険者負担分総額は3,527,891千円であった。このうち点検効果実績額は、2,003枚（1.04%）、41,121千円（1.17%）であった。

資格	他 保 険 の も の		他 制 度 適 用 の も の		そ の 他		資 格 点 検 効 果 計	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	276枚	2,080千円	0枚	0千円	597枚	5,289千円	873枚	7,369千円
内 容	請 求 点 数 誤 り		診 療 内 容 （ 妥 当 性 ）		そ の 他		内 容 点 検 効 果 計	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	109枚	269千円	657枚	1,815千円	364枚	31,668千円	1,130枚	33,752千円

(2) 柔道整復施術療養費等点検状況

接骨院・整骨院等に係る柔道整復療養費等の内容点検及びアンケート調査を開始し、疑義のある申請書 16件(137,886円)を返戻した。

(3) ジェネリック医薬品差額通知

後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進を図り医療費の適正化を行うため、先発医薬品から後発医薬品に切り替えた場合、自己負担がどの程度軽減されるかなどを記載した差額通知書を送付した。

利用差額通知の発送状況

診療月	発送月	発送件数
令4. 3月	令4. 6月	718件
令4. 4月	令4. 7月	242件
令4. 5月	令4. 8月	122件

令4. 6月	令4. 9月	73件
令4. 7月	令4. 10月	43件
令4. 8月	令4. 11月	450件

ジェネリック医薬品利用率

令和4年度	79.6 %
-------	--------

(4) 重複・頻回受診等訪問指導事業

1月における複数医療機関へ通院日数が一定の日数・期間を超えている方や、同一疾病で複数の医療機関への受診が一定期間継続している方などを対象に、適正受診について訪問指導を3人の方に実施した。

(5) 糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病の治療を受けている方に対し、人工透析への移行などの重症化を防止するため、かかりつけ医の意見のもと、訪問及び電話による保健指導を5人の方に実施した。

◇高額療養費貸付

1 貸付状況（一般・退職）

申 請 件 数	貸付決定件数	申 請 金 額	貸 付 決 定 額
0 件	0 件	0 円	0円

2 貸付基金 500 万円

◇出産費資金貸付

1 貸付状況

申 請 件 数	貸付決定件数	申 請 金 額	貸 付 決 定 額
0 件	0 件	0 円	0 円

2 貸付基金 500 万円

高 齢 医 療 ・ 年 金 係

1. 主要な施策の概要

1 葬祭費支給事業

(特) 後期高齢者医療会計

(特) 2. 1. 1. 0900400 葬祭費に要する経費

最終予算額 23,350,000 円

決 算 額 20,850,000 円

【事業内容】

東京都後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、羽村市の後期高齢者医療被保険者が死亡した場合、その葬祭を行った遺族等に対して葬祭費（1人当たり50,000円）を支給した。

2 東京都後期高齢者医療広域連合負担金の状況

(特) 後期高齢者医療会計

(特) 3. 1. 1. 0900500 東京都後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費

最終予算額 1,382,307,000 円

決 算 額 1,372,137,467 円

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき定められた負担率により、広域連合の運営の経費として関係区市町村負担金を支出した。

3 国民年金事務

3. 4. 1. 0123100 一般事務に要する経費

最終予算額 6,002,000 円

決 算 額 5,761,687 円

【事業内容】

年金相談員による年金相談業務を実施することにより、相談者に年金制度を正しく理解してもらい、将来の年金受給権を確保することができるように努めた。

また、被保険者から提出される各種の申請や届出等を确实・迅速に処理することに努め、制度の適正な運営を図った。

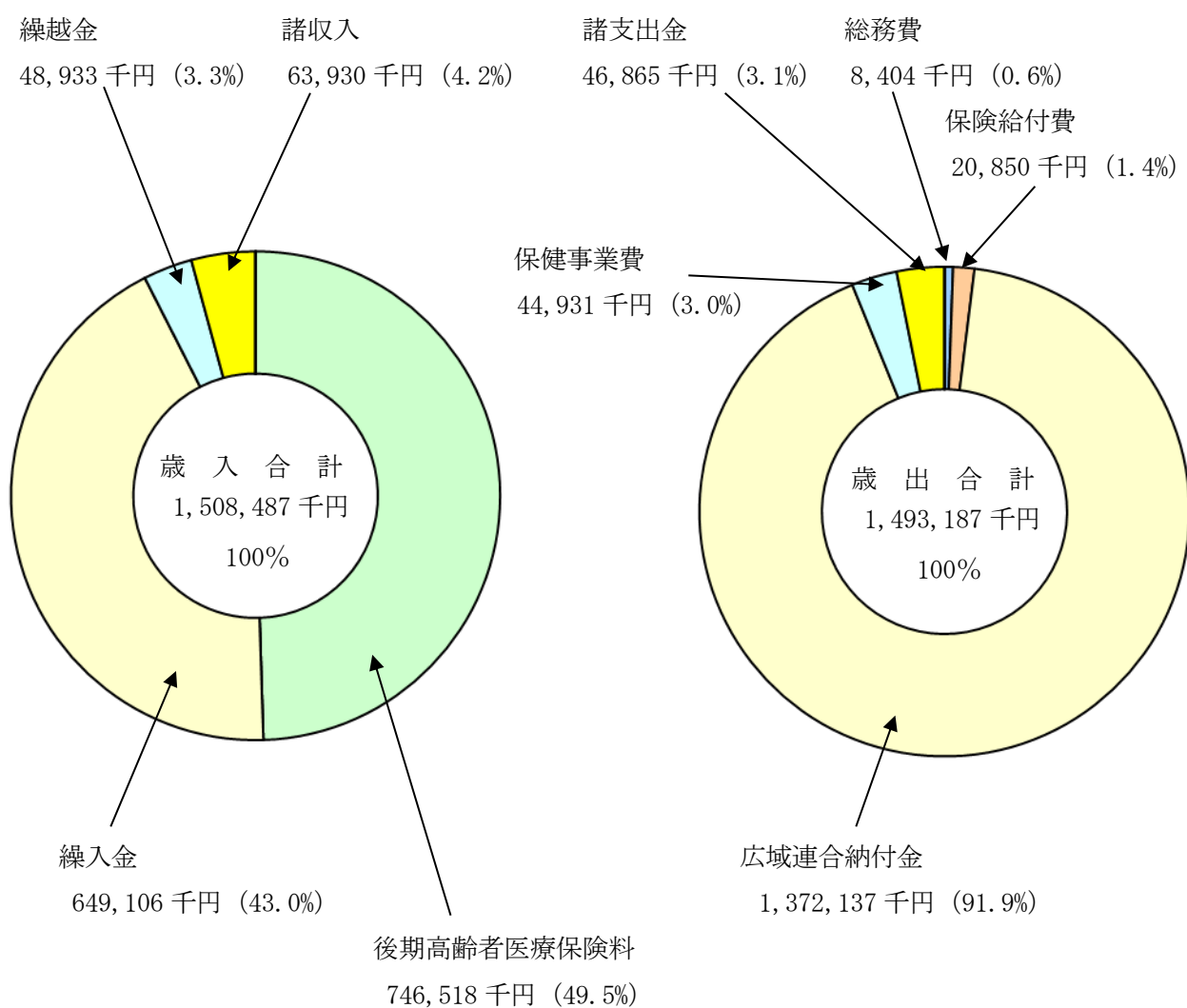
2. 主な成果報告 （主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

（特）後期高齢者医療会計

令和4年度歳入総額は1,508,487千円、歳出総額は1,493,187千円、歳入歳出差引額は15,300千円となり、前年度と比較すると歳入総額は155,896千円（11.5%）の増額、歳出総額では189,530千円（14.5%）の増額となった。

今年度の医療給付額は、東京都後期高齢者医療広域連合に療養給付費負担金として453,617千円を負担した。

1 決算の内訳



2 新型コロナウイルス感染症関連施策

(1) 傷病手当金 (令5.3.31時点)

申請件数	支給決定	不支給決定	支給額
0件	0件	0件	0円

(2) 保険料の減免 (令5.3.31時点)

申請件数	減免決定	減免不決定	減免額
4件	4件	0件	668,100円

3 住所地特例に係る市区町村間の財政負担不均衡の是正に関する取組み

後期高齢者医療制度においては、同じ広域連合内での住所地異動には住所地特例が適用されないため、介護老人福祉施設が偏在する都内では、市区町村間における財政負担の不均衡が生じている。その緩和を図るため、国の「保険者インセンティブ交付金」を財源とする都広域連合独自の補助金制度が令和2年度に創設され、羽村市にも補助金が交付された。

後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金交付額				
交付年度	健診受診率割	ジェネリック 医薬品使用率割	施設偏在割	合計 (千円未満切捨て)
令和3年度	2,699,486円	779,665円	3,567,163円	7,046,000円
令和4年度	3,442,032円	938,046円	2,603,890円	6,983,000円

※ 市としては、市区町村間の財政負担の不均衡を是正するため、関係市区町村と連携し、東京都市長会、東京都後期高齢者医療広域連合及び西多摩地域広域行政圏協議会等を通じ、住所地特例制度の見直しについて国に要望した。

3. 1. 6. 0117600 後期高齢者医療に要する経費

1 後期高齢者医療に要する繰出金

区 分	金 額
療養給付費繰出金	453,618,000円
保険基盤安定繰出金	107,202,000円
事務費繰出金	28,302,000円
保険料軽減措置繰出金	26,669,000円
健康診査費繰出金	10,935,000円
葬祭費繰出金	22,380,000円
計	649,106,000円

(特) 1. 1. 1. 0900100 一般事務に要する経費

1 被保険者の加入状況

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	前年度比較増減	
			被保険者数 (人)	%
被 保 険 者 数	7,340	7,670	330	4.5

※ 被保険者数：後期高齢者医療制度の年間平均人数

2 医療機関での自己負担区分割合状況

(単位：人)

自己負担区分		所得区分による内訳		
3 割負担	755	現役並みⅢ	現役並みⅡ	現役並みⅠ
		161	120	474
2 割負担	2,335			
1 割負担	4,750	一 般	低所得Ⅱ	低所得Ⅰ
		2,117	1,496	1,137
合 計	7,840			

※ 令和 5 年 3 月末現在の被保険者の人数

3 後期高齢者医療制度の周知

広報はむらにお知らせ記事を 8 回掲載し、羽村市公式サイトでは後期高齢者医療制度の紹介を行った。また、周知用パンフレットの配布を行った。

(特) 1. 2. 1. 0900200 後期高齢者医療保険料収納事務に要する経費

1 令和 4 年度保険料

均等割	所得割率	限度額
46,400円	9.49%	660,000円

2 保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	収納率
現 年 度 分	特別徴収	440,359,000	439,094,900	440,475,100	1,380,200	100.00
	普通徴収	303,926,000	307,240,000	304,894,835	1,076,000	98.89
	小 計	744,285,000	746,334,900	745,369,935	2,456,200	99.54
滞納繰越分		1,883,000	2,772,408	1,147,500	4,400	41.23
合 計		746,168,000	749,107,308	746,517,435	2,460,600	99.33
1 人当たり (現年度分)		97,038	97,306	97,180		
被保険者数：年間平均人数		7,670 人				

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で計算

(特) 2. 1. 1. 0900400 葬祭費に要する経費

1 葬祭費支給事業【主要な施策】

(単位：円)

件 数	1 件当たり金額	支給額
417	50,000	20,850,000

(特) 3. 1. 1. 0900500 東京都後期高齢者医療広域連合の運営に要する経費

1 東京都後期高齢者医療広域連合負担金の状況【主要な施策】

(単位：円)

区 分	金 額	説 明
療養給付費負担金	453,617,210	療養給付費負担金負担率 区市町村 1/12、国 4/12、都 1/12、他保険支援 金 4.8/12、保険料 1.2/12
保険料負担金	745,197,200	収納した保険料を広域連合に納付
保険基盤安定負担金	107,200,498	保険料法定軽減分負担額 市負担率 1/4 都負担率 3/4
保険料軽減措置負担金	20,520,278	保険料法定外軽減分負担額
過年度保険料精算負担金	8,460,545	過年度の保険料負担金精算に伴う追加納付分
事務費負担金	17,727,036	前年度 1 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく 人口割負担 (高齢者人口割 50%、総人口割 50%)
葬祭費負担金	19,310,000	葬祭費支給に係る負担金
保険料還付未済時効分	104,700	還付請求額時効分
計	1,372,137,467	

国民年金事務【主要な施策】

3. 4. 1. 0123100 一般事務に要する経費

1 無拠出制国民年金

(1) 初度請求処理件数 (単位：件)

種 別	受 付	報 告	裁 定	却 下
老齢福祉年金	0	0	0	0
障害基礎年金	18	18	17	0
特別障害給付金	0	0	0	0
合 計	18	18	17	0

※ 国民年金法とは別法令により支給される特別障害給付金についても計上する。

※ 年度をまたいで決定される場合があるので、受付・報告の件数と裁定・却下を合計した件数は必ずしも一致しない。

(2) 未支給年金処理件数 (単位：件)

老齢福祉年金	障害基礎年金	特別障害給付金	合 計
0	2	0	2

※ 国民年金法とは別法令により支給される特別障害給付金についても計上する。

2 拠出制国民年金

(1) 第1号被保険者及び任意加入被保険者異動状況 (単位：人)

区 分	令和3年度末 被保険者数	資 格 取得者数	転入者数	転出者数	資 格 喪失者数	令和4年度末 被保険者数
第1号被保険者	6,662	2,367	407	476	2,388	6,572
任意加入被保険者	97	33	1	1	30	100

(2) 給付請求関係処理状況（種類別件数内訳） (単位：件)

老齢基礎年金	老齢年金	通算老齢年金	未支給年金	受給権者死亡届	遺族基礎年金	障害基礎年金	寡婦年金	死亡一時金	その他	合 計
0	0	0	27	1	0	0	0	1	60	89

(3) 各種届出等受付処理状況（日本年金機構への報告件数） (単位：件)

資格取得届	資格喪失届	種別変更届	免除関係申請	住所変更関係届	その他	合 計
1,025	52	113	698	0	1,329	3,217

※平成30年3月から情報ネットワークの利用により、住所変更、氏名変更及び死亡の報告について「住所変更関係届」は原則不要とされた。

(4) 保険料免除関係処理状況 (単位：人)

法定免除（※1）			申請免除（※2）			合 計		
令和3 年度	令和4 年度	増減	令和3 年度	令和4 年度	増減	令和3 年度	令和4 年度	増減
627	628	1	2,227	2,242	15	2,854	2,870	16

※1：生活保護世帯、障害基礎年金及び被用者年金制度から支給される障害年金受給者

※2：非課税世帯又は低所得者等で申請をして承認を受けた者（学生納付特例含む）

(5) 被保険者数推移状況

(単位：人、%)

区 分	令和3年度末	令和4年度末	増減数	増減率
第1号	6,662	6,572	△90	△1.4
任意加入	97	100	3	3.1
合 計	6,759	6,672	△87	△1.3

3 国民年金受給者状況

(1) 無拠出制国民年金

(単位：人、円)

種 別	令和3年度末		令和4年度末		比 較	
老齢福祉年金	0	0	0	0	0	0
障害基礎年金	512	446,165,425	534	463,671,500	22	17,506,075
特別障害給付金	6	3,021,120	6	3,012,480	0	△8,640
合 計	518	449,186,545	540	466,683,980	22	17,497,435

※ 国民年金法とは別法令により支給される特別障害給付金についても計上する。

(2) 拠出制国民年金

(単位：人、円)

種 別	令和3年度末		令和4年度末		比 較	
老齢基礎	13,782	9,242,858,964	13,765	9,212,034,870	△17	△30,824,094
老 齢	96	47,424,887	78	37,387,005	△18	△10,037,882
通算老齢	52	12,364,825	44	9,964,571	△8	△2,400,254
障害基礎	398	337,912,650	411	348,773,550	13	10,860,900
障 害	15	12,689,625	14	11,861,450	△1	△828,175
遺族基礎	39	42,289,300	40	42,898,800	1	609,500
寡 婦	1	97,003	2	529,268	1	432,265
合 計	14,383	9,695,637,254	14,354	9,663,449,514	△29	△32,187,740

※ 令和4年度の年金額は、改定が行われ、前年度と比較して0.4%の引き下げとなった。

4 年金相談実施結果

(単位：件)

相談件数	内 訳					
	免除関係	福祉年金	資格関係	給付関係	障害年金	その他
379	31	0	7	1	230	110

※ 令和4年度年金相談実施日数187日（1日平均2件）

市 民 税 係

1. 主要な施策の概要

1 公平・適正な課税の確保

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

公平・適正な課税を確保するため、市民税個人分の課税対象者となりうる未申告者に対し、申告を促す催告通知や勤務先への照会、税務署調査を実施するなど未申告調査を実施した。

また、市民税法人分については、前年度未申告の法人に対して、実態調査等を行った。

2 電子申告の推進

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 8,751,000円

決 算 額 8,744,199円

【事業内容】

平成 20 年度に導入した地方税ポータルシステム（エルタックス）により、電子申告の受付及び公的年金からの特別徴収を実施し、納税者の利便性の向上を図った。

また、平成23年1月からは、国税庁から地方公共団体へ市民税個人分の課税資料となる所得税確定申告書等の電子送付が開始されており、今年度も引き続き、データを電子的に収受し運用を行った。

3 市民税個人分における特別徴収の推進

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

納税の公平性と納税者の利便性の向上などの観点から、地方税法等の関係法令に基づき、所得税の源泉徴収義務がある事業者に対して、特別徴収義務者として指定を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

【課税状況の概要（現年課税分）】

市民税個人分については、社会保険料控除などの所得控除やふるさと納税などの寄附金税額控除が増加している一方、個人事業主に対するコロナ関連の給付金や協力金などによる営業所得の増加をはじめとした個人所得の増加により、調定額は35億7,988万7千円となり、前年度と比較して1億1,097万6千円、3.2%の増加となった。

市民税法人分については、製造業を中心に業績が上向いたため、調定額は4億5,734万8千円となり、前年度と比較して8,798万9千円、23.8%の増加となった。

軽自動車税については、環境性能割が増加したことや、種別割において新税率や重課税率が適用される車両の台数が増加したことなどから、調定額は1億2,112万4千円となり、前年度と比較して1,021万9千円、9.2%の増加となった。

市たばこ税については、売渡し本数が前年度と比較して120万4,986本増加し、また令和3年10月には税率の引上げがあったことから、調定額は4億3,551万8千円となり、前年度と比較して2,317万2千円、5.6%の増加となった。

また、利子割交付金の調定額は1,324万9千円で、前年度と比較して299万9千円、29.3%の増加、配当割交付金の調定額は7,033万2千円で、前年度と比較して302万3千円、4.1%の減少、株式等譲渡所得割交付金の調定額は5,376万6千円で、前年度と比較して3,561万3千円、39.8%の減少となった。

過去3年間の市民税等の調定状況は下表のとおりで、令和4年度の合計は47億3,122万4千円となり、前年度と比較して1億9,671万9千円、4.3%の増加となった。

◆市民税等の調定状況（現年課税分）

（単位：千円）

税 目 \ 年 度	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
	調 定 額	増減率 %	調 定 額	増減率 %	調 定 額	増減率 %
市 民 税 (個 人)	3,568,343	△1.4%	3,468,911	△2.8%	3,579,887	3.2%
市 民 税 (法 人)	392,214	△45.2%	369,359	△5.8%	457,348	23.8%
軽 自 動 車 税	107,014	9.0%	110,905	3.6%	121,124	9.2%
市 た ば こ 税	385,754	△3.5%	412,346	6.9%	435,518	5.6%
計	4,453,325	△7.8%	4,361,521	△2.1%	4,593,877	5.3%
利 子 割 交 付 金	11,153	△6.1%	10,250	△8.1%	13,249	29.3%
配 当 割 交 付 金	53,842	△8.6%	73,355	36.2%	70,332	△4.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,491	72.7%	89,379	43.0%	53,766	△39.8%
合 計	4,580,811	△7.2%	4,534,505	△1.0%	4,731,224	4.3%

1 市民税

(1) 個人と法人の比較

ア 個人	3,579,887千円	88.7%	—	普通徴収	810,691千円 (22.6%)
				特別徴収	2,604,640千円 (72.8%)
				年金特徴	164,556千円 (4.6%)
				法人税割	296,576千円 (64.8%)
イ 法人	457,348千円	11.3%	—	均 等 割	160,772千円 (35.2%)

(2) 納税義務者数

ア 個人	30,255 人	—	普通徴収	7,535 人
			特別徴収	19,952 人
			年金特徴	2,768 人
イ 法人	1,311 社			

(3) 法人の内訳

(令4. 7. 1現在)

号番号	法 人 の 区 分	法人数
9	資本金等の額が50億円を超え、従業者数が50人を超える法人	13
8	資本金等の額が10億円を超え50億円以下で、従業者数が50人を超える法人	4
7	資本金等の額が10億円を超え、従業者数が50人以下である法人	76
6	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人を超える法人	12
5	資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、従業者数が50人以下である法人	49
4	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人を超える法人	21
3	資本金等の額が1千万円を超え1億円以下で、従業者数が50人以下である法人	181
2	資本金等の額が1千万円以下で、従業者数が50人を超える法人	5
1	上記に掲げる法人以外の法人等	950
計		1,311

2 市民税（個人）所得状況（所得割額課税分のみ）

(令4. 7. 1現在、単位は表示以外千円)

種別 区分	給与所得者	営業等所得者	農業所得者	その他の 所得者	譲渡所得等を 分離課税した者	合計
総所得金額	76,695,360	4,436,255	4,499	9,821,567	1,887,285	92,844,966
所得割額	2,736,427	186,232	168	312,536	189,349	3,424,712
納税義務者	21,975人	1,020人	2人	4,346人	300人	27,643人
1人当たりの 所得割額 (前年)	124,525円 (123,862円)	182,580円 (116,533円)	84,000円 (219,000円)	71,913円 (72,935円)	631,163円 (530,642円)	123,891円 (119,542円)

3 市民税（個人）所得控除等の状況

(令4. 7. 1現在)

(1) 所得控除

ア 雑損控除	0 人	サ 配偶者控除	5,168 人
イ 医療費控除	2,775 人	シ 配偶者特別控除	1,283 人
ウ 社会保険料控除	26,571 人	ス 扶養控除	3,311 人
エ 小規模企業共済等掛金控除	1,954 人	(2) 税額控除	
オ 生命保険料控除	19,302 人	ア 配当控除	455 人
カ 地震保険料控除	5,330 人	イ 住宅借入金等特別税額控除	1,225 人
キ 障害者控除	888 人	ウ 寄附金税額控除	2,821 人
ク 寡婦控除	190 人	エ 外国税額控除	20 人
ケ ひとり親控除	409 人	オ 配当割額控除	225 人
コ 勤労学生控除	3 人	カ 株式等譲渡所得割額控除	103 人

4 市民税（法人）業種別・法人区分別法人税割調定額の状況

(令 5. 3. 31 現在、単位:円)

業 種 \ 法人区分	法 人 数	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号
農 業 、 林 業	2	56,500				
建 設 業	74	4,911,400		5,482,000		32,100
製 造 業	84	2,022,000	197,200	12,544,300	12,346,900	2,273,500
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 ・ 水 道	5	517,600		518,500		
情報通信業、運輸業、郵便業	32	1,218,700		1,163,000	1,762,500	241,300
卸 売 業 、 小 売 業	109	9,049,600		3,775,600	2,962,600	7,038,600
金 融 業 、 保 険 業	13	40,700		1,900		
不動産業、物品賃貸業	71	14,077,700		1,024,400		189,100
宿泊、飲食、サービス業	55	3,114,800		404,500		1,318,500
医 療 、 福 祉 等 (※)	128	6,063,200		4,316,000	2,327,200	58,500
分 類 不 能 の 産 業	7	299,500		8,600		
合 計	580	41,371,700	197,200	29,238,800	19,399,200	11,151,600

6 号	7 号	8 号	9 号	合 計	法人区分 \ 業 種
				56,500	農 業 、 林 業
	3,969,700			14,395,200	建 設 業
46,337,900	13,590,000	3,424,700	75,189,700	167,926,200	製 造 業
	275,000			1,311,100	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 ・ 水 道
2,237,100	284,200	3,214,800	1,618,900	11,740,500	情報通信業、運輸業、郵便業
	12,111,600	667,700	6,784,900	42,390,600	卸 売 業 、 小 売 業
	10,523,500			10,566,100	金 融 業 、 保 険 業
	398,200		1,525,900	17,215,300	不動産業、物品賃貸業
	715,200			5,553,000	宿泊、飲食、サービス業
	8,586,400	3,762,000		25,113,300	医 療 、 福 祉 等 (※)
				308,100	分 類 不 能 の 産 業
48,575,000	50,453,800	11,069,200	85,119,400	296,575,900	合 計

(※) 医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業、学術研究、専門・技術、生活関連サービス業

5 軽自動車税

(1)種別割

(令5. 3.31現在)

区 分		税 額 (円)	保 有 台 数 (台)					調 定 額 (円)
			登 録 台 数	非課税 台 数	課 税 台 数	減 免 調定台数		
原付自転車第一種		2,000	1,434	2	1,432	1	1,431	2,862,000
原付自転車第二種 乙		2,000	228		228		228	456,000
原付自転車第二種 甲		2,400	771		771	2	769	1,845,600
原付自転車三輪以上		3,700	48		48		48	177,600
軽自動車二輪		3,600	736		736		736	2,649,600
軽自動車三輪	旧税率	3,100	0		0		0	0
	新税率	3,900	0		0		0	0
	重課税率	4,600	0		0		0	0
	75%軽課税率	1,000	0		0		0	0
	50%軽課税率	2,000	0		0		0	0
	25%軽課税率	3,000	0		0		0	0
軽四輪乗 業用	旧税率	5,500	0		0		0	0
	新税率	6,900	1		1	1	0	0
	重課税率	8,200	0		0		0	0
	75%軽課税率	1,800	0		0		0	0
	50%軽課税率	3,500	0		0		0	0
	25%軽課税率	5,200	0		0		0	0
軽四輪自 家用	旧税率	7,200	2,675	5	2,670	49	2,621	18,871,200
	新税率	10,800	3,856	1	3,855	77	3,778	40,802,400
	重課税率	12,900	1,850	9	1,841	43	1,798	23,194,200
	75%軽課税率	2,700	0		0		0	0
軽四輪貨 業用	旧税率	3,000	90		90		90	270,000
	新税率	3,800	79		79		79	300,200
	重課税率	4,500	65		65		65	292,500
	75%軽課税率	1,000	9		9		9	9,000
軽四輪貨 自家用	旧税率	4,000	486	8	478	5	473	1,892,000
	新税率	5,000	867	5	862		862	4,310,000
	重課税率	6,000	614	10	604	3	601	3,606,000
	75%軽課税率	1,300	0		0		0	0
小型特殊（農耕用）		2,400	111		111		111	266,400
小型特殊（その他）		5,900	620	2	618		618	3,646,200
二輪小型自動車		6,000	803		803		803	4,818,000
地位協 定車	軽二輪	1,000	1		1		1	1,000
	軽四輪	3,000	1		1		1	3,000
計			15,345	42	15,303	181	15,122	110,272,900

※小型特殊（その他）は、過年度追加課税分（令和3年度：173台、令和2年度：173台）を含む。
 ※軽四輪乗用自家用、軽四輪貨物営業用、軽四輪貨物自家用におけるグリーン化特例（軽課税率）のうち、50%軽課税率及び25%軽課税率については令和3年度で終了。

(2)環境性能割

(令5. 3. 31現在)

件 数	調 定 額
489件	10,851,500円

6 市たばこ税

(令5. 3. 31現在)

売 渡 し 本 数	税 率	調定額
66,471,048本	6,552円/1,000本	435,518,303円

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

1 公平・適正な課税の確保【主要な施策】

市民税個人分については、当初課税後に抽出した未申告者 650 人に対して催告通知を送付し、262 人（40.3%）から申告を受け、45 人を課税に結びつけた。

市民税法人分については、前年度未申告の法人 10 社について電話催告、文書送付、実態調査等を行い、1 社を課税に結びつけた。

2 電子申告の推進【主要な施策】

○ 電子申告の実績

- ①市民税個人分（給与支払報告書） 24,931 件（前年度 23,440 件）
- ②市民税個人分（公的年金等支払報告書） 22,784 件（前年度 22,885 件）
- ③市民税法人分 1,667 件（前年度 1,516 件）

○ 国税連携の実績（国税庁経由で収受）

- ①所得税申告書収受 10,807 件（前年度 11,012 件）

3 市民税個人分における特別徴収の推進【主要な施策】

令和4年度は、計7,576社を特別徴収義務者として指定した。

4 原動機付自転車オリジナルナンバープレートの作成・交付状況
(平成30年3月26日から交付開始)

(令5. 3. 31現在)

区分	作成枚数	交付枚数		交付率
		令和4年度	累計	
原付自転車第一種	600枚	74枚	537枚	89.5%
原付自転車第二種 乙	100枚	18枚	100枚	100.0%
原付自転車第二種 甲	200枚	0枚	200枚	100.0%
原付自転車三輪以上	50枚	7枚	33枚	66.0%
小型特殊自動車	50枚	7枚	38枚	76.0%
合 計	1,000枚	106枚	908枚	90.8%

資 産 税 係

1. 主要な施策の概要

1 公平・適正な課税の確保

最終予算額 ー円

決 算 額 ー円

【事業内容】

公平・適正な課税を確保するため、固定資産税償却資産分の未申告者に対し、申告を促すハガキ催告や税務署調査を実施するなど未申告調査を実施した。

2 土地評価業務・土地価格調査の実施

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 17,293,000円

決 算 額 17,291,450円

【事業内容】

固定資産税における令和6基準年度の固定資産税（土地）評価替えに向け、評価の基となる路線価決定のための評価業務を行った。

3 電子申告の推進

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

最終予算額 8,217,000円

決 算 額 8,210,199円

【事業内容】

平成20年度に導入した地方税ポータルシステム（エルタックス）により、固定資産税償却資産分の電子申告の受付を実施し、納税者の利便性の向上を図った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

【課税状況（現年課税分）の概要】

今年度の土地・家屋の固定資産税・都市計画税の評価額については、原則として基準年度である令和3年度の価格を据え置くこととされている。

土地については、不動産鑑定士による鑑定評価を活用し、宅地等の価格調査を実施したところ、一部の地区において下落があったことから、地方税法の規定に基づき、時点修正を行った。

家屋については、令和3年中に新築、増築された家屋について新たに価格を決定した。

償却資産については、申告の内容に基づき、価格を決定した。

この結果、固定資産税の調定額は49億1,333万6千円、前年度と比較して8,572万6千円、1.8%の増加となり、都市計画税の調定額は8億4,570万3千円、前年度と比較して1,574万1千円、1.9%の増加となった。

また、基地交付金等については、国家予算の増額等により前年度と比較して1,076万3千円、

4. 1%の増加となった。

なお、固定資産税等の過去 3 年間の調定状況は次のとおりで、今年度の調定額の合計は 60 億 3, 373 万円となり、前年度と比較して 1 億 1, 223 万円、1. 9%の増加となった。

◆固定資産税等の調定状況（現年課税分）

年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
税 目		調定額(千円)	増減率(%)	調定額(千円)	増減率(%)	調定額(千円)	増減率(%)
固定資産税		4, 834, 120	1. 1	4, 827, 610	△ 0. 1	4, 913, 336	1. 8
内 訳	土地	2, 298, 391	△ 0. 1	2, 278, 656	△ 0. 9	2, 286, 488	0. 3
	家屋	1, 650, 044	1. 8	1, 626, 981	△ 1. 4	1, 707, 272	4. 9
	償却資産	803, 636	3. 2	840, 758	4. 6	838, 859	△ 0. 2
	交付金	82, 049	△ 0. 8	81, 215	△ 1. 0	80, 717	△ 0. 6
都市計画税		840, 271	0. 5	829, 962	△ 1. 2	845, 703	1. 9
内 訳	土地	539, 083	△ 0. 1	533, 062	△ 1. 1	534, 296	0. 2
	家屋	301, 188	1. 8	296, 900	△ 1. 4	311, 407	4. 9
特別土地保有税		0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
基地交付金等		266, 091	0. 2	263, 928	△ 0. 8	274, 691	4. 1
内 訳	助成交付金	209, 453	0. 3	206, 671	△ 1. 3	212, 066	2. 6
	調整交付金	56, 638	0. 0	57, 257	1. 1	62, 625	9. 4
合 計		5, 940, 482	1. 0	5, 921, 500	△ 0. 3	6, 033, 730	1. 9

*参考：宅地の平均価格・変動率の推移

令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
平均価格(円)	変動率(%)	平均価格(円)	変動率(%)	平均価格(円)	変動率(%)
79, 625	0. 1	80, 397	1. 0	80, 243	△ 0. 2

1 固定資産税（税率 1. 4%）

(1) 純固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を除く）

ア 納税義務者数及び課税標準額（法定免税点以上のもの）

区 分	納税義務者（人）	課税標準額（千円）
土 地	13, 286	165, 085, 373
家 屋	15, 866	125, 401, 926
償 却 資 産	769	59, 253, 468
計	29, 921	349, 740, 767

イ 土地の評価額等（法定免税点以上のもの）

地 目	地 積 (㎡)	評価額 (千円)	筆数 (筆)
田	44, 967	105, 816	90
畑	291, 734	4, 917, 237	529
宅 地	5, 480, 459	439, 772, 928	22, 882
山 林	43, 459	1, 291, 545	83
雑 種 地 等	148, 764	5, 942, 245	544
計	6, 009, 383	452, 029, 771	24, 128

ウ 家屋の評価額等（法定免税点以上のもの）

区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	評価額 (千円)
木 造	12,759	1,283,911	42,949,737
木造以外	3,796	1,949,599	82,565,624
計	16,555	3,233,510	125,515,361

エ 償却資産の評価額（法定免税点以上のもの）

種 類	決定価格 (千円)	種 類	決定価格 (千円)
構 築 物	12,688,558	総務大臣配分のもの	5,917,048
機 械 及 び 装 置	32,117,014	都 知 事 配 分 の も の	207,382
車 両 及 び 運 搬 具	1,435,815	計	60,782,567
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	8,416,750		

*アからエは、『令和4年度固定資産概要調書』による。

(2) 国有資産等所在市町村交付金

所 管	算定標準額 (千円)	交付率	調定額 (交付額) (円)
東京都都市整備局	1,426,803	1.4/100	19,975,200
東京都水道局	4,315,333	1.4/100	60,414,600
東京都環境局	404	1.4/100	5,600
財 務 省	22,994	1.4/100	321,900
計	5,765,534	———	80,717,300

2 都市計画税（税率0.25%）

納税義務者数、評価額及び課税標準額（法定免税点以上のもの）

区 分	納税義務者数 (人)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)
土 地	13,210	447,697,695	215,982,891
家 屋	15,847	124,826,975	124,713,540
計	29,057	572,524,670	340,696,431

*『令和4年度固定資産概要調書』による。

3 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

(単位：円)

区 分	交 付 額
国有提供施設等所在市町村助成交付金(基地交付金)	212,066,000
施設等所在市町村調整交付金(調整交付金)	62,625,000
計	274,691,000

*参考

(単位：円)

国有提供施設等所在市町村助成交付金対象資産価格	政令控除額※
46,186,201,688	0

※国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令第3条第2項の控除額

2. 2. 2. 0106700 市税賦課事務に要する経費

1 公平・適正な課税の確保【主要な施策】

固定資産税償却資産分に係る未申告調査については、税務署調査として個人事業等に係る青色申告転写で 7 件、新規事業所等に係る保健所照会で 29 件を捕捉するなど、未申告者への催告により全体で 327 件の課税客体を把握し、89 件（27.2%）・6,649 万円（前年度 77 件（25.8%）・4,493 万円）を課税に結びつけた。

2 土地評価業務・土地価格調査の実施【主要な施策】

固定資産税における令和6基準年度の固定資産税（土地）評価替えに向け、評価の基となる路線価決定のため、以下の評価業務を行った。

- ① 用途地区の見直し
- ② 状況類似地区の見直し
- ③ 価格形成要因の調査、分析
- ④ 土地価格比準表の作成
- ⑤ 路線価図の作成（公開用路線価図の作成）
- ⑥ 標準宅地の鑑定評価（216地点）
- ⑦ 時点修正資料の作成
- ⑧ 農地・山林の価格調査

3 電子申告の推進【主要な施策】

電子申告の実績：固定資産税償却資産分 933 件（前年度 732 件）

納 税 担 当

1. 主要な施策の概要

1 市税等に係る収納管理

最終予算額 一円

決 算 額 一円

【事業内容】

- ① 市税等に係る収納の推進及び管理
- ② キャッシュレス収納などの多様な納付方法の導入推進
- ③ 督促状、催告書及び電話催告等による量的滞納整理の実施
- ④ 財産調査、搜索、滞納処分や換価処分等の質的滞納整理の実施
- ⑤ 徴収事務のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

第六次長期総合計画では、自治体運営の方針の施策2「健全な財政運営」において「安定的な歳入の確保」を掲げ、この実現に向けた令和4年度の目標として、現年分と滞納繰越分の合計による収納率について、市税98.3%、国民健康保険税88.5%、後期高齢者医療保険料98.8%、介護保険料92.6%とし、滞納繰越額は各会計ともに維持とした。

令和4年度は、前年中の社会経済状況、個人消費や雇用者報酬の上昇、経済対策等より納税者の所得増傾向が伺え、所得を賦課要因とする翌年度賦課方式の科目にて課税額が上昇する一方で、物価高等の納税者の支出増加が見込まれることから納付がしづらい時期であることや、早期解決が困難な事案の増加影響により、厳しい徴収環境にあることが見込まれるとともに、徴税吏員の欠員も見込まれたことから、収納率は低下する状況であると見込まれた。このため、徴収組織と事務について、効率化、合理化と平準化を進めるとともに、支援体制の構築によって徴収組織の徴収能力低下を抑制するとともに、量的滞納整理の徹底、早期解決が困難な事案の着実な質的滞納整理をマネジメントによって確実に進めていくこととした。

実績では、概ね所期の目標値を達成したものの、収入未済額の約62.4%を占めるに至った困難事案の影響の拡大度合は大きく、市税と後期高齢者医療保険料の滞納繰越分については、収納率の低下と調定額の増加に転じることとなった。

1 収入実績

（単位：千円、%、ポイント）

税料の別	現年分・滞納繰越分 合計				現年分	
	調定額	収入済額	収納率	前年比	収納率	前年比
市 税	10,506,073	10,334,299	98.4	0.0	99.5	0.0
国 民 健 康 保 険 税	1,206,562	1,077,009	89.3	1.2	95.8	0.1
後期高齢者医療保険料 （普通徴収分）	310,012	306,042	98.7	△0.3	99.2	△0.3
介 護 保 険 料 （第1号被保険者普通徴収分）	88,418	81,743	92.5	0.6	96.7	0.1

(1) 市税収入実績総括表

(令5.5月末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
調 定 額	202,453	10,352,915,865	4,559	153,156,865	207,012	10,506,072,730
収 入 済 額	200,549	10,296,001,973	1,827	38,296,788	202,376	10,334,298,761
不 納 欠 損 額	50	602,312	546	9,413,605	596	10,015,917
未 収 入 額	1,986	56,311,580	2,293	105,446,472	4,279	161,758,052
収納率 (%)	今年度	99.1	99.5	40.1	25.0	97.8
	前年度	99.1	99.5	43.0	35.3	97.6

(2) 国民健康保険税収入実績総括表（年金特徴含む）

(令5.5月末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
調 定 額	56,853	1,077,752,000	7,253	128,810,337	64,106	1,206,562,337
収 入 済 額	54,209	1,032,232,942	2,259	44,776,066	56,468	1,077,009,008
不 納 欠 損 額	33	380,900	925	12,138,795	958	12,519,695
未 収 入 額	2,700	45,138,158	4,183	71,895,476	6,883	117,033,634
収納率 (%)	今年度	95.3	95.8	31.1	34.8	88.1
	前年度	95.5	95.7	35.4	36.6	87.2

(3) 後期高齢者医療保険料収入実績総括表（普通徴収分）

(令5.5月末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
調 定 額	13,676	307,240,000	415	2,772,408	14,091	310,012,408
収 入 済 額	13,469	304,894,835	147	1,147,500	13,616	306,042,335
不 納 欠 損 額	2	35,200	92	532,508	94	567,708
未 収 入 額	216	2,309,965	185	1,092,400	401	3,402,365
収納率 (%)	今年度	98.5	99.2	35.4	41.4	96.6
	前年度	98.1	99.5	39.2	57.8	96.1

(4) 介護保険料収入実績総括表（第1号被保険者普通徴収分）

(令5.5月末現在、単位：件、円)

区 分	現 年 賦 課 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
調 定 額	10,917	82,441,100	979	5,976,837	11,896	88,417,937
収 入 済 額	10,519	79,696,880	338	2,045,846	10,857	81,742,726
不 納 欠 損 額	7	54,700	222	1,156,055	229	1,210,755
未 収 入 額	402	2,689,520	431	2,774,936	833	5,464,456
収納率 (%)	今年度	96.4	96.7	34.5	34.2	91.3
	前年度	96.0	96.6	38.2	41.1	90.5

2. 2. 2. 0106800 市税収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

区 分		第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期	随時等	計	前年比
市・都民税	普通徴収	1, 139	1, 168	1, 291	1, 358	98	5, 054	32
	特別徴収	－	－	－	－	755	755	138
市 民 税 法 人 分		－	－	－	－	71	71	△1
固定資産税・都市計画税		1, 250	1, 520	1, 121	1, 174	15	5, 080	△83
軽自動車税（種別割）		1, 477	－	－	－	8	1, 485	△19
計		3, 866	2, 688	2, 412	2, 532	947	12, 445	67

2 催告等実施状況【主要な施策】(全税目保険料)

(単位：通、件)

区 分	文書催告	前 年 比	自動電話催告	前 年 比
現 年 度 分	11,827	2,473	9,419	-
滞 納 繰 越 分	4,696	△383	3,712	-
計	16,523	2,090	13,131	2,624

※現年度分の文書催告と自動電話催告の主な増加要因は量的滞納整理の成果で、社会情勢等の受動的要因ではない。

3 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 財産別滞納処分状況(全税目保険料)

(単位：人、件、円)

処分財産等	年度中の処分状況					年度末の処分状況	
	実人数	処分件数	税 等 額	前年比(処分件数・税等額)		実人数	処分件数
動 産	8	14	9,470,440	12	8,822,940	10	16
不動産等	22	37	5,408,399	5	△15,692,852	36	49
無体財産権	1	1	269,800	0	256,900	1	1
債 権	342	454	66,305,881	2	△41,120,569	99	133
競 売	3	5	3,082,900	△6	438,500	2	3
破 産	7	11	76,565,355	3	72,514,155	9	16
計	378	522	161,102,775	16	25,219,074	148	218

※処分財産の主なもの：製造機械、電化製品、土地、建物、自動車、出資金、給与、預貯金、暗号資産、保険、報酬

(2) 税目別滞納処分状況(市税) <目標：合計処分件数300件>

(単位：人、件、円)

対象税目		年度中の処分状況					年度末の処分状況	
		実人数	処分件数	税 額	前年比 (処分件数・税額)		実人数	処分件数
市・都民税	普通徴収	202	257	29,730,470	△53	△17,895,136	87	113
	特別徴収	8	19	13,595,404	2	11,810,342	8	17
市民税法人分		6	8	997,800	4	△87,100	6	8
固定資産税・都市計画税		85	135	86,140,123	43	66,757,168	50	76
軽自動車税(種別割)		51	60	770,200	4	△66,516	19	24
計		305	417	131,233,997	13	60,518,758	129	180

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(3) 債権等の取立処分(市税) <目標：充当額23,000千円>

(単位：件、円)

取 立 数	充 当 額	前年比(取立数・充当額)	
495	22,177,985	△144	△9,026,092

4 換価処分【主要な施策】（全税目保険料）＜目標：換価実施数6回＞（単位：回、件、円）

公告数		公売		随意契約	物件数	売却数	売却価額	充当額
12		せり売り	入札	1	905	115	48,447,922	9,079,031
		6	6					
前年比	4	2	2	△2	418	38	43,023,442	4,845,954

※主な公売財産：土地、建物、自動車、家電、衣服、玩具等

※換価実施数は公売及び随意契約の合計

5 搜索の実施【主要な施策】＜目標：搜索実施数10件＞

実績18件 前年比11件（全税目保険料）

※滞納処分に資するため、地方税法にて準用する国税徴収法第142条に基づき、滞納者の物又は住居その他の場所について搜索したものをいう。

6 不納欠損処分状況＜目標：不納欠損額15,000千円＞（単位：人、件、円）

区 分		法第15条の7		法第18条		合 計		前年比	
市民税 個人分	実人数 件数	102	365	27	65	118	430	3	73
	税額	6,516,595		1,140,122		7,656,717		244,448	
市民税 法人分	実人数 件数	3	12	0	0	3	12	△1	2
	税額	600,000		0		600,000		132,900	
固定資産税	実人数 件数	6	59	0	0	6	59	△7	△58
	税額	988,231		0		988,231		△1,824,737	
軽自動車税 (種別割)	実人数 件数	27	88	5	7	30	95	△6	2
	税額	558,500		46,300		604,800		57,221	
都市計画税	実人数 件数	—	—	—	—	—	—	—	—
	税額	166,169		0		166,169		△309,973	
市税合計	実人数 件数	123	524	30	72	141	596	△13	19
	税額	8,829,495		1,186,422		10,015,917		△1,700,141	

※法第15条の7：地方税法の規定により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第18条：地方税法の規定による時効により徴収権が消滅したもの。（法第15条の7による滞納処分の執行の停止期間中に時効に至ったものを含む。）

7 納税の猶予制度（本税額）（単位：千円）

区 分	徴収猶予	換価の猶予	合 計	前年比
市・都民税個人分	801	22,132	22,933	△6,712
市 民 税 法 人 分	0	0	0	△452
固定資産税・都市計画税	64	4,172	4,236	△5,830
軽自動車税（種別割）	0	279	279	77
市税合計	865	26,583	27,448	△12,917

8 市税等収納特別対策

量的滞納整理の注力と早期の質的滞納整理による出納整理期間の対策を実施した。

（単位：件）

実 施 期 間	文書催告	自動電話催告	夜間電話催告	臨 戸	財産調査	滞納処分
令5.4.1～5.5.31	2,774	2,206	188	89	34,169	109

※主な財産調査の内訳：預貯金、給与、年金、保険、売掛金、賃料、診療報酬、証券、暗号資産、過払金

9 納付方法別収納状況（現年課税分）【主要な施策】

(1) 納付方法別収納件数

(単位：件)

区 分	市・都民税		市民税 法人分	固定資産税 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	市税 合計	前年比
	普通徴収	特別徴収					
金融機関等窓口	5,167	73,793	1,476	13,962	4,636	99,034	△1,925
口座振替	6,219	－	－	36,169	924	43,312	△971
コンビニエンスストア	12,290	－	－	20,819	8,403	41,512	907
スマートフォン決済サービス	1,369	－	－	2,474	716	4,559	1,167
クレジットカード決済	739	260	3	2,096	322	3,420	495
専用サト納付	386	－	－	539	175	1,100	94
定期納付	330	246	3	1,544	141	2,264	464
窓口納付	23	14	0	13	6	56	△63
共通納税システム	－	7,756	373	－	－	8,129	2,587

(2) 納付方法別収納件数の割合

(単位：％、ポイント)

区 分	市・都民税		市民税 法人分	固定資産税 都市計画税	軽自動車税 (種別割)	市税 合計	前年比
	普通徴収	特別徴収					
金融機関等窓口	20.0	90.2	79.7	18.5	30.9	49.5	△1.6
口座振替	24.1	－	－	47.9	6.2	21.7	△0.7
コンビニエンスストア	47.7	－	－	27.6	56.0	20.7	0.2
スマートフォン決済サービス	5.3	－	－	3.3	4.8	2.3	0.6
クレジットカード決済	2.9	0.3	0.2	2.7	2.1	1.7	0.2
専用サト納付	1.5	－	－	0.7	1.2	0.6	0.1
定期納付	1.3	0.3	0.2	2.0	0.9	1.1	0.2
窓口納付	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.1
共通納税システム	－	9.5	20.1	－	－	4.1	1.3

2. 2. 2. 0107000 滞納処分に要する経費

1 遠隔地等居住実態調査業務委託【主要な施策】

(単位：円、件)

対 象 期 間		契 約 業 者		支 払 金 額	
令4. 11. 30～5. 2. 28		ジェーピーエヌ債権回収㈱		237,600	
委託件数		調査結果			調査結果による処分等
		居住確認・文書交付	居住不明	非居住	
36		12	21	3	7
前年比	10	0	11	△1	△7

2 申立人租税債権者による破産手続の開始【主要な施策】

滞納処分が相当程度に困難である案件について解決を図るため、租税法や公金債権徴収に精通する弁護士へ特定の業務を令和3年度に委任し、事案関係人との折衝等の事案進展を図った結果、令和4年12月28日に租税債権者である市を申立人とする破産手続開始申立に至り、債務者及び債権者審尋を経て、令和5年2月15日に破産手続開始決定があった。

事 件 番 号 令和4年（フ）第1732号及び令和4年（フ）第1733号
 申立先・予納金 東京地方裁判所立川支部、1件につき4,000,000円 合計8,000,000円
 申立代理人 弁護士法人 公園通法律事務所 弁護士 瀧 康暢
 支 払 金 額 2,213,910円（申立代理人弁護士報酬並びに調査及び申立実費）
 業 務 概 要 破産法による申立て関連業務及び関連者との折衝業務等

(特) 1. 2. 1. 0200800 国保税収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計	前年比
1,258	1,175	1,142	1,096	936	977	983	976	143	8,686	2

2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況 <目標：処分件数230件>

(単位：人、件、円)

年度中の処分状況					年度末の処分状況	
実人数	処分件数	税 額	前年比 (処分件数・税額)		実人数	処分件数
179	225	26,930,778	△57	△35,160,654	78	118

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(2) 債権等の取立処分 <目標：充当額21,000千円>

(単位：件、円)

取 立 数	充 当 額	前年比 (取立数・充当額)	
392	18,517,930	△180	△6,540,097

3 不納欠損処分状況 <目標：不納欠損額14,000千円>

(単位：人、件、円)

区 分	法第15条の7	法第18条	合 計	前年比
実人数	95	24	111	1
件 数	829	129	958	△353
税 額	11,360,595	1,159,100	12,519,695	△3,542,162

※法第15条の7：地方税法の規定により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第18条：地方税法の規定による時効により徴収権が消滅したもの。(法第15条の7による滞納処分の執行の停止期間中に時効に至ったものを含む。)

4 納税の猶予制度(本税額)

(単位：千円)

徴収猶予	換価の猶予	合 計	前年比
1,642	26,087	27,729	△2,549

5 納付方法別収納状況(普通徴収・現年課税分)【主要な施策】(単位：件、%、ポイント)

区 分	件 数	割 合	前年比	
			件 数	割 合
金融機関等窓口	7,935	16.3	250	0.9
口座振替	19,021	39.0	△1,247	△1.6
コンビニエンスストア	19,546	40.1	△419	0.1
スマートフォン決済サービス	1,334	2.7	116	0.3
クレジットカード決済	908	1.9	156	0.3
専用サイト納付	247	0.5	59	0.1
定期納付	628	1.3	94	0.2
窓口納付	33	0.1	3	0.0

6 徴収事務のDX（デジタルトランスフォーメーション）【主要な施策】

多摩地域26市の平均水準の徴収率との格差を改善するため、徴収事務の効率化や徴収事務へ従事する者の能力向上等の対策を進め、令和3年度までに一定の成果があったものの、人事異動や欠員による徴収組織の能力低下等の課題が新たに生じたことも踏まえ、諸課題の解決と長期に安定した歳入の実現に資するため、令和5年度の本格的運用開始に向けた徴収事務の一層の効率化、平準化と徴収事務従事者のコア業務時間を確保するためのデジタル化に着手した。

(1) 滞納整理業務EBPM(エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング)のデジタル化

従来は徴収組織マネジメントを担う職員が膨大な徴収実績資料を基に分析し、戦略的に徴収方針を定め、戦術的に滞納整理事務を進めてきたが、当該マネジメント実施者の徴収経験や分析能力等に依存するとともに、分析や方針策定に多大な時間を要してきた。

このような属人性の平準化とデジタルを用いた効率化を図るため、滞納整理業務EBPM支援サービス「OneDrip(ワンドリップ)」の導入を行った。

契約先・支払金額 北日本コンピューターサービス株式会社、月額154,000円

(2) 滞納整理における預貯金調査業務のワンストップ化

滞納整理における財産調査の中核である預貯金調査について、金融機関毎に異なる預貯金照会形式の分類、金融機関側の同一人物の特定にかかる照会項目のゆらぎ解消、市側の同一人物の特定作業等を電子化することで効果と効率性の向上を図るため、財産調査ワンストップサービス「P i MS(ピムス)」の導入を行った。

契約先 北日本コンピューターサービス株式会社

※令和4年度は試行運用につき債務負担のみ(令和5年度の本運用より月額110,000円)

(3) AI対話による自動電話とSMS(ショートメッセージサービス)による納税案内

徴収率の向上を図ることを目的に平成30年度より運用してきた「自動音声電話催告システム」について、5年間の運用実績を基に、課題であった多様化するライフスタイルに適した時間帯の架電、応答した際の対話による納付状況の聞き取り、応答できなかった方へのSMSを活用した納税案内及び本人確認の方法の改善を図るため、「AIコンシェルジュ® for LGWAN」の令和5年度の導入・運用に向け、開発に着手した。

契約先 株式会社TACT

※令和4年度は開発着手につき債務負担のみ

(令和5年度は開発に係る委託費用660,000円、サービス利用開始より利用単価による支払い)

(特) 1. 2. 1. 0900200 後期高齢者医療保険料収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計	前年比
200	154	155	143	111	132	147	131	25	1,198	115

2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況 <目標：処分件数20件>

(単位：人、件、円)

年度中の処分状況					年度末の処分状況	
実人数	処分件数	金額	前年比(処分件数・金額)		実人数	処分件数
12	23	1,344,500	12	645,900	8	13

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(2) 債権等の取立処分 <目標：充当額480千円>

(単位：件、円)

取立数	充当額	前年比(取立数・充当額)	
8	209,600	△10	△248,839

3 不納欠損処分状況 <目標：不納欠損額250千円>

(単位：人、件、円)

区 分	法第15条の7	法第160条	合 計	前年比
実人数	7	19	24	4
件 数	25	69	94	20
金 額	155,900	411,808	567,708	344,020

※法第15条の7：地方税法の規定により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第160条：高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による時効により徴収権が消滅したもの。（法第15条の7による滞納処分の執行の停止期間中に時効に至ったものを含む。）

4 徴収猶予等制度

(単位：千円)

徴収猶予	換価の猶予	合 計	前年比
0	780	780	432

※徴収猶予には、東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例によって許可されたものを含む。

5 納付方法別収納状況（普通徴収・現年賦課分）【主要な施策】 (単位：件、%、ポイント)

区 分	件 数	割 合	前年比	
			件 数	割 合
金融機関等窓口	3,913	29.1	637	0.9
口座振替	4,868	36.1	288	△3.3
コンビニエンスストア	4,526	33.6	868	2.1
スマートフォン決済サービス	83	0.6	30	0.1
クレジットカード決済	79	0.6	25	0.2
	専用サイト納付	12	△6	0.0
	定期納付	57	23	0.1
	窓口納付	10	8	0.1

(特) 1. 2. 1. 0400700 介護保険料収納事務に要する経費

1 督促状発送状況【主要な施策】

(単位：通)

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	随時等	計	前年比
180	173	185	175	160	184	189	195	25	1,466	△279

2 差押え等の滞納処分状況【主要な施策】

(1) 滞納処分状況 <目標：処分件数35件>

(単位：人、件、円)

年度中の処分状況					年度末の処分状況	
実人数	処分件数	金 額	前年比（処分件数・金額）		実人数	処分件数
24	38	1,593,500	1	△784,930	17	23

※年度中処分：年度中における差押え、参加差押え、二重差押え及び交付要求を執行したもの。

※年度末処分：年度末において、差押解除、換価・取立等に至っておらず、差押え、参加差押え、二重差押え又は交付要求が継続されているもの。

(2) 債権等の取立処分 <目標：充当額950千円>

(単位：件、円)

取 立 数	充 当 額	前年比（取立数・充当額）	
36	813,444	△19	△104,155

3 不納欠損処分状況 <目標：不納欠損額800千円> (単位：人、件、円)

区 分	法第15条の7	法第200条	合 計	前年比
実人数	8	47	53	9
件 数	22	207	229	△5
金 額	111,100	1,099,655	1,210,755	△18,025

※法第15条の7：地方税法の規定により、滞納処分の執行を停止し、徴収権を消滅させたもの。

※法第200条：介護保険法第200条の規定による時効により徴収権が消滅したもの。（法第15条の7による滞納処分の執行の停止期間中に時効に至ったものを含む。）

4 徴収猶予等制度 (単位：千円)

徴収猶予	換価の猶予	合 計	前年比
0	576	576	32

※徴収猶予には、羽村市介護保険条例によって許可されたものを含む。

5 納付方法別収納状況（普通徴収・現年賦課分）【主要な施策】 (単位：件、%、ポイント)

区 分	件 数	割 合	前年比	
			件 数	割 合
金融機関等窓口	4,038	38.4	△340	△2.0
口座振替	1,480	14.1	△33	0.2
コンビニエンスストア	4,664	44.3	28	1.5
スマートフォン決済サービス	202	1.9	34	0.4
クレジットカード決済	135	1.3	△11	△0.1
	専用サイト納付	27	0.3	△0.1
	定期納付	97	1	0.0
	窓口納付	11	2	0.0

市税・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料収入実績調書

(令和5年5月末現在)

区 分 税・料 目				予算現額 (千円)	調 定 済 額		収 入 済 額		調 定 に対する 収入 歩 合 (%)			
									今年度		前年度	
					税・料 額 (円)	件 数	税・料 額 (円)	件 数	税・料 額	件 数	税・料 額	件 数
現 年 課 税 分	市民税	個 人	普通徴収	762,029	810,690,859	26,980	780,663,952	25,784	96.3	95.6	96.7	96.1
			給与特徴	2,592,415	2,604,640,701	82,034	2,602,076,559	81,809	99.9	99.7	99.9	99.8
			年金特徴	163,548	164,555,802	48	164,883,092	48	100.2	100.0	100.2	100.0
			小 計	3,517,992	3,579,887,362	109,062	3,547,623,603	107,641	99.1	98.7	99.3	98.9
		法 人	438,250	457,347,500	1,874	455,932,200	1,852	99.7	98.8	99.8	99.2	
		計	3,956,242	4,037,234,862	110,936	4,003,555,803	109,493	99.2	98.7	99.3	98.9	
	固 定 資産税	土地・家屋	3,972,096	3,993,759,600	75,860	3,977,814,460	75,520	99.6	99.6	99.5	99.5	
		償却資産	832,996	838,858,800	-	835,508,726	-	99.6	-	99.5	-	
		交 付 金	80,717	80,717,300	4	80,717,300	4	100.0	100.0	100.0	100.0	
		計	4,885,809	4,913,335,700	75,864	4,894,040,486	75,524	99.6	99.6	99.5	99.5	
	軽自動車税	環境性能割	10,000	10,851,500	489	10,851,500	489	100.0	100.0	100.0	100.0	
		種 別 割	106,311	110,272,900	15,122	109,712,100	15,001	99.5	99.2	99.2	99.1	
		計	116,311	121,124,400	15,611	120,563,600	15,490	99.5	99.2	99.2	99.1	
	市 た ば こ 税	427,000	435,518,303	42	435,518,303	42	100.0	100.0	100.0	100.0		
	都 市 計 画 税	840,436	845,702,600	-	842,323,781	-	99.6	-	99.5	-		
	合 計	10,225,798	10,352,915,865	202,453	10,296,001,973	200,549	99.5	99.1	99.5	99.1		
滞 納 繰 越 分	市民税	個 人	32,689	69,944,850	3,237	26,127,519	1,295	37.4	40.0	39.9	43.7	
		法 人	1,142	2,283,900	45	322,809	9	14.1	20.0	52.9	40.9	
		計	33,831	72,228,750	3,282	26,450,328	1,304	36.6	39.7	40.5	43.7	
	固 定 資 産 税	19,902	67,565,716	955	9,584,985	421	14.2	44.1	29.1	43.6		
	軽 自 動 車 税	965	2,016,651	322	651,951	102	32.3	31.7	33.2	35.5		
	都 市 計 画 税	3,419	11,345,748	-	1,609,524	-	14.2	-	29.1	-		
	合 計	58,117	153,156,865	4,559	38,296,788	1,827	25.0	40.1	35.3	43.0		
総 計	10,283,915	10,506,072,730	207,012	10,334,298,761	202,376	98.4	97.8	98.4	97.6			
国 保 税	現 年 賦 課 分	996,026	1,077,752,000	56,853	1,032,232,942	54,209	95.8	95.3	95.7	95.5		
	滞 納 繰 越 分	54,331	128,810,337	7,253	44,776,066	2,259	34.8	31.1	36.6	35.4		
	合 計	1,050,357	1,206,562,337	64,106	1,077,009,008	56,468	89.3	88.1	88.1	87.2		
後 期	現 年 賦 課 分	303,926	307,240,000	13,676	304,894,835	13,469	99.2	98.5	99.5	98.1		
	滞 納 繰 越 分	1,883	2,772,408	415	1,147,500	147	41.4	35.4	57.8	39.2		
	合 計	305,809	310,012,408	14,091	306,042,335	13,616	98.7	96.6	99.0	96.1		
介 護	現 年 賦 課 分	85,805	82,441,100	10,917	79,696,880	10,519	96.7	96.4	96.6	96.0		
	滞 納 繰 越 分	2,666	5,976,837	979	2,045,846	338	34.2	34.5	41.1	38.2		
	合 計	88,471	88,417,937	11,896	81,742,726	10,857	92.5	91.3	91.9	90.5		

※国民健康保険税は年金特徴を含む。

地 域 振 興 係

1. 主要な施策の概要

1 行政連絡委員の活動

2. 1. 1 0. 0104600 行政連絡委員の活動に要する経費

最終予算額 19,755,000 円

決 算 額 19,700,900 円

【事業内容】

行政施策の普及を図り、地域と行政が一体となった「住みよいまちづくり」を推進するために、行政連絡委員 39 人を委嘱した。連絡会議を定期的に開催（4 回開催）し、各施策や催し物等について、委員を通じて市民への周知を図った。

2 町内会・自治会等への支援

2. 1. 1 0. 0104700 町内会・自治会の振興に要する経費

最終予算額 17,568,000 円

決 算 額 17,511,051 円

【事業内容】

市民の身近なコミュニティ組織である町内会・自治会の加入促進対策への支援や会員相互の繋がり意識の高揚と生活環境の整備を図るため、39 あるそれぞれの町内会・自治会に財政支援を行い、コミュニティ活動の活性化を後押しした。

また、町内会・自治会の連合組織である町内会連合会に対しても財政支援を行った。

3 集会施設等の管理

2. 1. 1 2. 0105500 集会施設の管理運営に要する経費

最終予算額 36,043,000 円

決 算 額 29,085,718 円

【事業内容】

地域活動の拠点である地域集会施設等（23 施設）の運営業務について、町内会で組織される各会館運営委員会に委託を行い、施設の適正な管理に努めた。また、施設の老朽化に伴い、修繕箇所も多く見られ、各会館運営委員会等と調整し、利用に影響が出ないよう修繕・改修を行った。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 7. 0104350 旧自然休暇村（清里・ハヶ岳少年自然の家）に要する経費

1 維持管理業務

令和3年3月31日をもって閉館した旧自然休暇村について、解体工事が開始されるまでの期間、備品の処分を実施するとともに、同施設を安全に維持管理していくための機械警備、定期点検等を行った。

2. 1. 10. 0104600 行政連絡委員の活動に要する経費

1 行政連絡委員会【主要な施策】

行政施策の普及を図り、地域と行政が一体となった「住みよいまちづくり」を推進するために活動した。

2 行政連絡委員

（任期：令3.4.1～令5.3.31）

区 域 名	氏 名	備 考	区 域 名	氏 名	備 考
川 崎 東	大野伊佐男		五 ノ 神 中	加藤 秀樹	
川 崎 西	雨倉 久行		東 台	小山 茂樹	
上 水 通 り	田中 保夫		富士見平第一	佐久間英明	
神 明 台	遠藤 勉		羽 村 団 地	鈴木登美夫	令 4.4.1 から
双葉富士見	深川 博利		奈 賀 一	中野 晋二	
双葉町松原	細野 正昭		奈 賀 二	澤本 征雄	
神 明 台 上	清水 好美		田ノ上 第一	指田 晃	
神明台住宅	澤村 誠司		田ノ上 第二	前田 光三	
都営神明台	北島 保		田ノ上 第三	松田 達夫	
本 町 第 一	阿部 勝次		旭 ケ 丘	松山 寛明	
本 町 第 二	島田 誠		間 坂 第 一	加藤 進	
本 町 第 三	高田 正敏	令 4.4.1 から	間 坂 第 二	濱中 幸生	
東 第 一	平松 邦雄		宮 地	須崎 和英	
東 第 二	小松 美夫		美 原	中川 良三	
清 流	梅山 政尚		小 作 本 町	榊原 勝巳	令 4.4.1 から
緑ヶ丘 第一	清水 望		小 作 台 東	伊藤 和江	
緑ヶ丘 第二	舩谷 泰秋		小 作 台 西	中野 裕	
緑ヶ丘三丁目	平 辰男		栄 町 第 一	猪瀬 信夫	
緑ヶ丘 西	笠井 宏泰	令 4.4.1 から	栄 町 第 二	田畑 正彦	
五 ノ 神 東	遠藤 和俊				

2. 1. 10. 0104700 町内会・自治会の振興に要する経費

1 町内会連合会の諸行事【主要な施策】

期 日	行 事 内 容
令 4. 5.22	春の市内いっせい美化運動、春の花いっぱい運動
7. 2	防災リーダー講習会
9. 4	羽村市総合防災訓練
10.23～24	視察研修 ※新型コロナウイルス感染症対策のため中止。
11.13	秋の市内いっせい美化運動、秋の花いっぱい運動
年 4 回	町内会・自治会活動写真展
通 年	地域コミュニティの推進、子どもの見守り、防犯活動等

2 諸会議

町内会連合会役員会議 9回

町内会連合会町内会長会議 7回

町内会連合会加入促進部会 7回

2. 1. 1 2. 0105500 集会施設の管理運営に要する経費

1 施設

(単位：㎡)

名 称	所 在 地	分 類	建 物 の 状 況		
			構 造	面 積	建築年月
中 央 館	羽中 3-6-4	学供	鉄筋コンクリート造 2 階建	668.22	昭 45. 3
加 美 会 館	羽加美 3-10-12	〃	〃	537.40	46. 3
五ノ神会館	五ノ神 1-1-3	〃	〃	537.18	47. 3
栄 会 館	栄町 1-14-14	〃	〃	348.00	49. 3
本 町 会 館	羽東 1-18-5	集会	〃	261.00	50. 3
神 明 台 会 館	神明台 1-17-4	〃	〃	250.00	50. 5
三 矢 会 館	神明台 4-4-9	学供	〃	340.67	52. 3
小作本町会館	羽西 3-5-17	〃	〃	348.13	52. 7
富士見平会館	富士見平 2-7-3	〃	〃	480.40	53. 8
美 原 会 館	羽西 1-20-6	集会	〃	237.77	54. 3
緑ヶ丘会館	緑ヶ丘 1-9-16	学供	〃	352.00	55. 9
奈 賀 会 館	羽中 3-19-8	集会	〃	244.83	56. 4
天 王 台 会 館	羽中 3-6-19	学供	〃	584.54	58. 3
清 流 会 館	羽 741-1	集会	鉄 骨 造 2 階 建	215.64	58. 9
小作台東会館	小作台 1-4-6	学供	鉄筋コンクリート造 2 階建	357.42	59. 4
川 崎 会 館	川崎 3-7-13	〃	〃	388.67	60. 4
小作台西会館	小作台 5-6-4	〃	〃	541.25	63. 3
緑ヶ丘第二会館	緑ヶ丘 2-18-2	集会	鉄 骨 造 平 屋 建	94.40	平 2. 3
田ノ上会館	羽中 4-11-6	〃	木 造 平 屋 建	102.05	2. 7
東 会 館	羽東 3-11-32	〃	鉄筋コンクリート造 2 階建	321.10	4. 3
上 水 会 館	玉川 2-8-18	〃	木 造 平 屋 建	154.02	4.12
緑ヶ丘三町会館	緑ヶ丘 3-13-2	〃	〃	164.37	4.12
双葉町会館	双葉町 2-14-45	〃	鉄 骨 造 2 階 建	236.83	15. 3
計	23 施 設			7,765.89	—

2 会館の管理【主要な施策】

(1) 会館運営委員会連絡協議会

会館運営委員会連絡協議会の開催 2回

(2) 施設の修繕

施設内・外部の修繕等を実施 6件（地域振興課執行分）

中央館 2階集会室天井水漏れ緊急修繕

神明台会館 蓄熱空調機緊急修繕

三矢会館 1階女子トイレ設備修繕

三矢会館 2階調理室流し廻設備修繕

東会館 1階女子トイレ換気扇修繕

双葉町会館 玄関庇軒天井修繕

(3) 運営委託先

会館運営委員会 23 団体

会 館 名	運 営 委 託 先	運営委員長
中 央 館	中 央 館 運 営 委 員 会	松 田 達 夫
加 美 会 館	加 美 会 館 運 営 委 員 会	加 藤 進
五ノ神会館	五ノ神会館運営委員会	遠 藤 和 俊
栄 会 館	栄 会 館 運 営 委 員 会	猪 瀬 信 夫
本 町 会 館	本 町 会 館 運 営 委 員 会	阿 部 勝 次
神明台会館	神明台会館運営委員会	遠 藤 勉
三 矢 会 館	三 矢 会 館 運 営 委 員 会	清 水 好 美
小作本町会館	小作本町会館運営委員会	榊 原 勝 巳
富士見平会館	富士見平会館運営委員会	佐 久 間 英 明
美 原 会 館	美 原 会 館 運 営 委 員 会	中 川 良 三
緑ヶ丘会館	緑ヶ丘会館運営委員会	清 水 望
奈 賀 会 館	奈 賀 会 館 運 営 委 員 会	中 野 晋 二
天王台会館	天王台会館運営委員会	澤 本 征 雄
清 流 会 館	清 流 会 館 運 営 委 員 会	梅 山 政 尚
小作台東会館	小作台東会館運営委員会	伊 藤 和 江
川 崎 会 館	川 崎 会 館 運 営 委 員 会	大 野 伊 佐 男
小作台西会館	小作台西会館運営委員会	中 野 裕
緑ヶ丘第二会館	緑ヶ丘第二会館運営委員会	舩 谷 泰 秋
田ノ上会館	田ノ上会館運営委員会	指 田 晃
東 会 館	東 会 館 運 営 委 員 会	小 松 美 夫
上 水 会 館	上 水 会 館 運 営 委 員 会	田 中 保 夫
緑ヶ丘三町会館	緑ヶ丘三町会館運営委員会	平 辰 男
双葉町会館	双葉町会館運営委員会	細 野 正 昭

3. 1. 9. 0157100 保養施設の利用に要する経費

1 指定保養施設の利用負担

包括連携協定を締結している㈱シャトレゼホールディングスとの連携事業の一環として、令和4年7月1日から、同社が運営するホテルなどを市民等が利用した場合に優待料金で利用できるとともに、優待料金からさらに料金の一部を負担する保養事業を開始した。

(1) 負担金

1 人 1 回の利用につき 2,000 円

(年度で 1 人 2 回の利用を限度)

(2) 利用件数

申請件数 293 件

(内、負担金の利用件数 232 件)

市 民 活 動 セ ン タ ー 係

1. 主要な施策の概要

1 市民参画の推進

2. 1. 3. 0102200 市民参画の推進に要する経費

最終予算額 225,000 円

決 算 額 0 円

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会議等を中止したことなどに伴い、講師謝礼等の執行がなかった。

【事業内容】

特に若者の市政への参画を考える場として、都立羽村高等学校との連携事業等を実施し、若者の市政への参画に関する手法や仕組みを若い世代とともに考えていく取組を推進した。

はむら若者会議については、コロナ禍で開催できなかった。

2 市民活動の推進

2. 1. 10. 0104800 市民活動の推進に要する経費

最終予算額 914,000 円

決 算 額 201,694 円

※新型コロナウイルス感染症拡大防止による事業の中止や無償で2回講座を実施できたことなどにより、講師謝礼等の執行が少なかった。

【事業内容】

市民活動団体の活動支援・相談・市民活動講座の開催、市民提案型協働事業の実施、広報はむら「団体のひろば」への掲載などにより、市民活動の啓発と支援を行った。

3 コミュニティセンターの管理運営

2. 1. 13. 0105800 コミュニティセンターの管理運営に要する経費

最終予算額 47,279,000 円

決 算 額 45,359,128 円

【事業内容】

各種サークル・ボランティア活動や各種講演会・市民活動等の拠点及び高齢者の憩いの場として利用があった。

ホールや視聴覚室などの利用者数は、延べ37,414人となった。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

2. 1. 3. 0102200 市民参画の推進に要する経費

1 都立羽村高等学校連携事業【主要な施策】

市内にある都立羽村高等学校と連携して、若い世代のまちづくりへの参加促進を図っていくため、「都立羽村高等学校連携事業」を実施した。

ア 講演会

開催日	令 4. 6. 1
会場	都立羽村高等学校
内 容	第 2 学年の「総合的な探究の時間」の授業において、市から提案する 5 つのテーマからまちづくりの課題や方向性について説明し、羽村市について主体的に考える機会を創出し、まちづくりに関する興味や関心を醸成し、市民参画のきっかけづくりを行った。
参加者	都立羽村高等学校 2 年生
主催団体	羽村市・都立羽村高等学校

イ 発表会

開催日	令 5. 2. 8
会場	都立羽村高等学校
内 容	6 月の講演会で提案したテーマの中から 1 つを選び、「総合的な探究の時間」の授業で調べまとめたものを生徒同士がポスターセッション形式で発表する発表会に参加した。
参加者	都立羽村高等学校 2 年生 1 年生

2 はむら若者“輝”会議

市の取組に対する若い世代の参画を促進するため、若い世代の市への関心と市の取組に参画していく意欲、市への愛着をさらに高めていくことや、子どもから高齢者までが参画する中に、20 代・30 代の若い世代もともに参画していく仕組みや手法を若い世代とともに考える取組として開催してきたが、今年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、中止とした。

3 講座の開催

市民参画を推進するうえで、対話の場づくりに役立つ技術「ファシリテーション」を学ぶ入門講座を実施した。

ファシリテーター入門講座

開催日	令 5. 3. 4
会場	羽村市役所東庁舎 202～204 会議室
内 容	ペアワークやグループワークを中心に対話体験など実践を交えながら、ファシリテーションスキルや会話を深めるコミュニケーションの取り方などを紹介した。 講師：social unit UDON
参加者数	8 人

2. 1. 1 0. 0104800 市民活動の推進に要する経費

1 各種講座の開催【主要な施策】

各種のボランティア・市民活動団体など、地域で活動する市民を対象に、活動のノウハウやヒントを学ぶ機会を提供し、活動の安定と充実を図ることを目的に、各種の講座を開催した。

(1) 市民活動講座

市民活動に役立つスマートフォン講座

開催日	令 5. 2. 5、2. 19
会場	羽村市産業福祉センター 2階 i ホール
内容	スマートフォンの基本操作もおさらいしながら、LINE やキャッシュレス決済、Zoom の使い方など、今後の市民活動に役立つ講座をソフトバンク株の専門講師に依頼し実施した。
参加者数	2. 5 LINE・キャッシュレス編 12 人 2. 19 Zoom 編 9 人

(2) 世界の文化講座

新型コロナウイルス感染症対策のため、実施しなかった。

(3) 後援事業

日本語支援ボランティア入門講座

開催日	令 4. 11. 12
会場	羽村市福祉センター 中会議室
内容	日本語支援に興味のある方を対象に、日本語学習支援活動の必要性・内容などを紹介する。
参加者数	12 人
主催団体	羽村日本語学習会
後援	羽村市

2 市民活動団体交流会の実施

市民活動団体の相互理解と交流・連携のための交流会の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症対策のため、中止とした。

3 市民提案型協働事業の実施【主要な施策】

市民活動団体から提案された、地域課題などの解決の一助となる事業を市民活動団体と市が協働して事業に取り組むことにより、より暮らしやすい「まちづくり」を目指す事業。

1事業の提案があり、羽村市市民提案型協働事業審査会による審査の結果採択した。

実施事業（1 事業）

事業名	子ども参画のまちづくり協働事業
協働団体	はむらプレーパークの会

開催日	・打合せ（４回） 令 4. 5. 3、7. 3、8. 21、令 5. 2. 28 ・「はむらでこどもがまちづくり～遊び場、つくっちゃおう！～おとなのしかけづくり講座」 令 4. 7. 10 ・はむらでこどもがまちづくり（７回） 令 4. 8. 28、9. 11、11. 6、12. 11、令 5. 1. 15、2. 19、2. 26
内 容	公募で集まった子どもたちに羽村の遊び場について当事者として考えること、「はむら１日プレーパーク」に向けた企画・運営への参加や他市の遊び場の見学などを実施した。
参加者数	延べ 256 人

4 ガイドブックの発行

市民活動やボランティア活動に関心のある市民への情報提供に資するため、市民活動団体等に関する情報を集め、ガイドブックを発行するとともに羽村市公式サイトに掲載した。

（令 5. 3. 31 現在、収録団体数：148 団体）

5 羽村市市民活動団体連携協議会の運営支援

市民活動団体間の情報交換の場を増やすとともに、市民活動団体の交流や連携を目的とした羽村市市民活動団体連携協議会を設置し、円滑な運営を支援した。

羽村市市民活動団体連携協議会 ３回

6 団体のひろばへの掲載【主要な施策】

市民活動情報紙「きずな」については、今年度から広報はむらへ統合し、市民団体の催し物情報・会員募集について年 6 回、広報はむらの「団体のひろば」に掲載した。

実施内容	発行日	掲載内容
「団体のひろば」	5 月 15 日	催し物 1 件、会員募集 6 件
	7 月 15 日	催し物 1 件、会員募集 7 件
	9 月 15 日	催し物 1 件、会員募集 7 件
	11 月 15 日	催し物 1 件、会員募集 3 件
	1 月 15 日	催し物 3 件、会員募集 2 件
	3 月 15 日	催し物 1 件、会員募集 3 件

7 ボランティア・市民活動等に関する相談【主要な施策】

今年度相談件数 61 件

（相談方法：電話 47 件、来庁 10 件、メール 1 件、その他 3 件）

8 市民活動団体等との協働事業調査

今年度羽村市と市民活動団体等との協働事業調査

協働事業数 70 件

(協働の形態：共催 8 件、委託 5 件、実行委員会 3 件、事業協力 32 件、ボランティア 10 件、補助・助成 14 件、その他 3 件) ※複数回答

9 福生・羽村多文化共生事業

羽村市と福生市は市境が接しており、両市の外国人比率は東京 26 市の中でも高くなっていることから、両市で連携し、域内に住む外国人と日本人の共生に関する課題等を把握・共有し、課題の解決に向けた事業を検討し、実施することを目的として「ふっさ・はむら多文化共生事業協議会」を設置した。

協議会では、令和 2 年度から東京都市長会の多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、事業を実施した。(補助申請や支出は福生市が対応)

今年度については、著名人等による多文化共生に関する講演会の実施と、外国人住民が安全安心に暮らすための啓発冊子を作成した。

(1) 多文化共生に関する講演会

ア 多文化共生講演会（羽村市会場）

開催日	令 4. 9. 17
会場	生涯学習センターゆとろぎ 大ホール
内容	羽村市出身の元プロ野球選手鳥谷敬氏と元フジテレビアナウンサー田中大貴氏をお招きし、地元羽村市・福生市での少年期のエピソードや外国人選手との交流などの体験談を交えながら対談形式で多文化共生について講演いただいた。
参加者数	496 人

イ 多文化共生講演会（福生市会場）

開催日	令 4. 10. 15
会場	福生市民会館 小ホール
内容	イギリス出身のバイリンガル落語家ダイアン吉日さんをお招きし、英語落語と自身の多文化共生についての体験談などについて講演いただいた。
参加者数	70 人

(2) 外国人住民が安全安心に暮らすための啓発冊子の作成

ア 一般世帯向けガイドブック

名称	外国人のための安心ガイドブック
内容	地震、大雨や台風の際に役立つ情報をコンパクトにまとめた一般世帯向けの啓発冊子を作成。 【対応言語】英語、中国語、韓国語、スペイン語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、やさしい日本語
発行数	各言語 500 枚 ※やさしい日本語のみ 1, 500 枚

イ 子育て世帯向けガイドブック

名 称	子そだてかぞくの安心ガイドブック
内 容	地震、大雨や台風の際に役立つ情報をコンパクトにまとめた子育て世帯向けの啓発冊子を作成。 【対応言語】英語、中国語、韓国語、スペイン語、タガログ語、ネパール語、ベトナム語、やさしい日本語
発行数	各言語 300 枚 ※やさしい日本語のみ 500 枚

2. 1. 1 3. 0105800 コミュニティセンターの管理運営に要する経費

1 施設の概要

名 称：羽村市コミュニティセンター・羽村市老人福祉センター「じゅらく苑」

所 在 地：東京都羽村市緑ヶ丘 5－2－6

主要施設：「コミュニティセンター じゅらく苑」

ホール（電動いす席 180 席）、第一研修室、第二研修室、視聴覚室、相談室、
児童研修室、印刷室、調理研修室

「老人福祉センター じゅらく苑」

老人集会室、第一老人研修室、第二老人研修室、浴場、機能回復訓練室

2 ホール照明・音響操作講習会

ホールの照明・音響機器等の操作方法について、利用者自らが操作方法を習得して、利用日当日に円滑な操作ができるよう、年 5 回操作講習会を開催した。

内 容	参加人数	実 施 日
照明・音響操作講習会	延べ 43 人	令 4. 4. 8、8. 12、10. 14、12. 9、令 5. 2. 28

3 羽村市コミュニティセンター利用状況【主要な施策】

区 分		月 開館日数	令 4. 4	5	6	7	8	9	10	11	12	令 5. 1	2	3	計
			26	26	26	28	26	27	27	26	24	25	24	27	312
研修室等	午 前 (人)		443	335	401	411	300	323	434	419	369	336	386	437	4,594
	午 後 (人)		405	316	375	394	296	406	534	478	304	314	490	519	4,831
	夜 間 (人)		118	109	183	138	104	154	176	286	236	162	177	204	2,047
	人 数 計 (人)		966	760	959	943	700	883	1,144	1,183	909	812	1,053	1,160	11,472
	件 数 計 (件)		152	132	157	145	122	130	170	167	136	126	153	160	1,750
	利 用 率 (%)		39.0	33.8	40.3	34.5	31.3	32.1	42.0	42.8	37.8	33.6	42.5	39.5	37.4
ホ ー ル	午 前 (人)		119	262	461	452	369	238	456	388	620	320	730	549	4,964
	午 後 (人)		68	128	228	280	237	182	292	279	641	255	832	560	3,982
	夜 間 (人)		86	104	165	228	178	70	135	116	82	152	181	268	1,765
	人 数 計 (人)		273	494	854	960	784	490	883	783	1,343	727	1,743	1,377	10,711
	件 数 計 (件)		15	26	26	35	34	25	33	42	32	40	49	38	394
	利 用 率 (%)		19.2	32.1	33.3	41.7	43.6	30.9	40.7	53.8	44.4	53.3	68.1	46.9	42.1
老人集会室等	午 前 (人)		308	290	266	264	250	282	246	267	222	253	233	333	3,214
	午 後 (人)		416	404	425	422	369	375	428	379	407	349	335	402	4,711
	夜 間 (人)		70	90	94	69	69	72	61	89	70	67	77	125	953
	人 数 計 (人)		794	784	785	755	688	729	735	735	699	669	645	860	8,878
	件 数 計 (件)		93	98	99	91	85	90	84	95	93	90	92	101	1,111
	利 用 率 (%)		39.7	41.9	42.3	36.1	36.3	37.0	34.6	40.6	43.1	40.4	42.6	41.6	39.6
機能回復訓練室・老人浴場 (人)			588	594	588	552	533	555	509	499	489	509	466	471	6,353
計	午 前 (人)		870	887	1,128	1,127	919	843	1,136	1,074	1,211	909	1,349	1,319	12,772
	午 後 (人)		889	848	1,028	1,096	902	963	1,254	1,136	1,352	918	1,657	1,481	13,524
	夜 間 (人)		274	303	442	435	351	296	372	491	388	381	435	597	4,765
	人 数 計 (人)		2,033	2,038	2,598	2,658	2,172	2,102	2,762	2,701	2,951	2,208	3,441	3,397	31,061
	件 数 計 (件)		260	255	282	271	241	245	287	304	261	256	294	299	3,255
	利 用 率 (%)		37.0	36.3	40.2	35.8	34.3	33.6	39.4	43.3	40.3	37.9	45.4	41.0	38.6
機能回復訓練室・老人浴場 (人)			588	594	588	552	533	555	509	499	489	509	466	471	6,353

* 老人集会室等の数値は、高齢福祉介護課高齢福祉係においても掲載している

消費生活係

1. 主要な施策の概要

1 消費生活相談の充実

7. 1. 3. 0132000 消費生活相談に要する経費

最終予算額 5,501,000円

決 算 額 4,199,326円

【事業内容】

近年の消費生活相談は、相談内容が複雑多岐にわたるため、これらの相談に的確に対応できる知識を有した相談員を配置した。また、相談員が法律に基づくアドバイスを的確に行えるよう、法律事務所とアドバイザー契約を結び、相談対応の充実を図った。

さらに、相談員が都の相談員研修会等に参加し、さらなる資質の向上を図るとともに、パイオネット（国民生活センターのデータベース）等からの多数の地域事例をもとに、市民の契約トラブルなどの迅速な解決及び救済に努めた。

2 消費者支援事業などの充実

7. 1. 3. 0131900 消費生活の推進に要する経費

最終予算額 3,349,000円

決 算 額 3,269,904円

【事業内容】

市民の消費生活の向上を目指し、消費生活センターだより「はむ★らいふ」の発行、消費生活講座や一日生活教室の実施など、消費生活センター運営委員会と連携して、消費者教育や消費者支援事業の推進を図った。

7. 1. 3. 0132200 消費者教育・啓発に要する経費

最終予算額 679,000円

決 算 額 547,814円

【事業内容】

「消費者の日」事業を通じて、消費者の啓発活動に努めるとともに、若者や高齢者を狙った悪質商法などの消費者トラブル防止のためのパンフレット等を作成し、消費生活相談において活用した。

消費者展については新型コロナウイルス感染症対策のため、事業を中止した。

2. 主な成果報告（主要な施策は、事業名の後に【主要な施策】と標記しています。）

7. 1. 3. 0131900 消費生活の推進に要する経費

1 消費者啓発【主要な施策】

- (1) 消費生活センターだより「はむ★らいふ」の発行
発行回数 年4回（4月、7月、10月、1月の各月1日）
発行部数 26,200部
配布方法 全戸配布
- (2) 啓発資料作成
「広報はむら」（偶数月15日発行号）の「はい！こちら消費生活センター」のコーナー及び消費生活センターだよりにより消費者トラブルの事例を紹介し、被害防止の啓発を行った。

2 消費生活センター運営委員会【主要な施策】

学識経験者及び市内消費者団体・消費者代表などで組織される消費生活センター運営委員会では、市民の消費生活の向上を目指し、毎月の定例会議や随時開催される会議で様々な事業を企画し実施することで、消費生活の啓発に取り組んだ。

(1) 消費生活センター運営委員（任期：令4.4.1～令5.3.31）

職 名	氏 名	備 考
会 長	中 村 洋 子	消費者団体推薦
副会長	岩 崎 弘 美	市内消費者代表
〃	田 貝 葉 子	〃
委 員	篠 田 粧 子	学識経験者
〃	真 上 浩 泰	〃
〃	西 谷 久仁子	市内消費者代表
〃	桑 原 悦 子	〃
〃	関 口 英 代	団体推薦
〃	石 塚 恭 子	市内消費者代表
〃	村 上 由起子	〃
〃	会 見 容 子	〃
〃	印 南 幸 恵	団体推薦（令4.6.1～）
〃	大 野 英 子	市内消費者代表（令4.6.1～）

(2) 消費者教育

ア 消費生活講座

（単位：人）

年 月 日	テ ー マ	講 師	会 場	参加者数
令4.9.7	第1回はむ★らいふ講座 ドキュメンタリー映画 “タネは誰のもの” 上映&交流会	—	消費生活センター 活動室	43
令4.11.26	第2回はむ★らいふ講座 “「塾なし」 高校受験のススメ” 著者講演会	ライター・ 教育アドバイザー 塚松 美穂	消費生活センター 活動室	35

イ 一日生活教室

(単位：人)

年 月 日	テ ー マ	講 師	会 場	参加者数
令4. 10. 14	第1回One Day Lesson “ゆかたde簡単リメイク” 講座	消費生活センター 運営委員	消費生活センター 活動室	14
令4. 12. 3	第2回One Day Lesson “おやじの料理” ～オーナーシェフ に習う簡単♪感嘆！イタリアン～	1/4KARAT オーナーシェフ 安田 英司	消費生活センター 調理室	12

ウ 西多摩8市町村・東京都多摩消費生活センター共催消費生活講座

(単位：人)

年 月 日	テ ー マ	講 師	会 場	参加者数
令4. 11. 28	知っておきたい「キャッシュレス 決済」の基礎講座	キャッシュレス 推進協議会 鈴木 麻友	あきる野市役所 5階503会議室	30
令5. 2. 16	おいしく食べきり食品ロス削減 ～西多摩産の食材を使ったエシカル レシピ～	料理研究家 行長 万里	あきる野市中央 公民館第7研修室	9

7. 1. 3. 0132000 消費生活相談に要する経費

1 消費生活相談【主要な施策】

(1) 相談受付件数 426件 (電話 281件、来所 145件、文書 0件)

(2) 月別相談受付件数等 (単位:件、円)

月	件 数	他市町村	救済金額	救済件数	法律相談件数
4月	24	2 (1)	1, 250, 432	7	3
5月	39	1 (1)	871, 068	5	3
6月	43	0 (0)	921, 864	7	0
7月	34	1 (1)	741, 100	4	3
8月	42	0 (0)	917, 501	8	2
9月	33	1 (0)	510, 404	3	1
10月	33	1 (0)	231, 582	6	2
11月	34	1 (1)	966, 284	6	1
12月	27	0 (0)	620, 749	8	3
1月	33	3 (3)	170, 417	6	1
2月	29	0 (0)	699, 677	8	1
3月	55	1 (0)	5, 977, 650	12	2
計	426	11 (7)	13, 878, 728	80	22

※ 他市町村の件数は、月別相談件数に含む。

※ 他市町村 () 内は、西多摩地域広域連携による西多摩地域7市町村居住者からの相談件数

※ 救済金額は、クーリングオフ等による解約・返金、斡旋や交渉により救済された金額

※ 法律相談件数は、アドバイザー契約に基づき、相談員が法律事務所へ相談した件数

(3) 部門別、内容別件数

ア 商品・役務分類別受付状況

商品等分類	件数	割合(%)
商品一般	42	9.9
食料品	21	4.9
住居品	22	5.2
光熱水品	15	3.5
被服品	18	4.2
保健衛生品	51	12.0
教養娯楽品	26	6.1
車両・乗り物	10	2.4
土地・建物・設備	15	3.5
他の商品	0	0
クリーニング	1	0.2
レンタル・リース・賃借	11	2.6
工事・建築・加工	26	6.1
修理・補修	9	2.1
管理・保管	0	0
役務一般	5	1.2
金融・保険サービス	27	6.3
運輸・通信サービス	19	4.5
教育サービス	1	0.2
教養・娯楽サービス	29	6.8
保健・福祉サービス	24	5.6
他の役務	19	4.5
内職・副業・雑み講	11	2.6
他の行政サービス	9	2.1
他の相談	15	3.5
計	426	100

イ 相談内容分類

相談内容分類	件数	割合(%)
安全・衛生	9	1.3
品質・機能、役務品質	58	8.3
法規・基準	7	1.0
価格・料金	65	9.3
計量・量目	0	0
表示・広告	29	4.2
販売方法	206	29.5
契約・解約	264	37.8
接客対応	41	5.9
包装・容器	0	0
施設・設備	1	0.1
買物相談	5	0.7
生活知識	0	0
その他	13	1.9
計	698	100

※1件の相談に、内容分類が重複しているため、商品・役務分類別受付状況件数とは一致しない。

ウ 販売購入形態

形態分類	件数	割合(%)
店舗購入	79	18.5
訪問販売	43	10.1
通信販売	178	41.8
マルチ・マルチマがい取引	1	0.2
電話勧誘販売	17	4.0
カテゴリー・オプション	0	0
訪問購入	5	1.2
その他無店舗	1	0.2
不明・無関係	102	24.0
計	426	100

7. 1. 3. 0132200 消費者教育・啓発に要する経費

1 消費者啓発【主要な施策】

(1) 啓発用冊子等の作成

ア 消費者被害防止啓発カレンダー	作成部数	500冊
イ くらしの豆知識	作成部数	500冊
ウ 「18歳成年」チラシ	作成部数	1,000枚

2 消費者の日【主要な施策】

羽村市消費者の日は、消費生活センターを拠点に活動している消費生活団体等で実行委員会を組織し、市民主導で消費生活に関わる様々な問題をテーマに、消費者・事業者・行政が一体となり事業を実施している。

年 月 日	テ ー マ	内 容	会 場	参加者数
令5. 2. 24	第43回羽村市消費者の日 「だまされないための “出前寄席”」	・コント 「いじわるおばあさんの知恵 袋」 ・漫才 「リフォーム詐欺にはご用心」	生涯学習セン ターゆとりぎ レプションホール	43

3 消費者展 【主要な施策】

今年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、事業を中止した。